

**2011年度**

**法政大学大学院**

**政策創造研究科シラバス**

## ■ カリキュラム

### □ 修士課程

修士課程では、社会で即戦力となる高度な専門職業能力を養成する教育プログラムを展開します。それらは（１）基本科目（必修・選択必修）（２）プログラム科目（３）演習科目（４）関連科目 からなります。カリキュラムは体系的に構成されておりコースワークを中心とした履修が可能です。学生は研究科ディレクター等の教員と相談しながら、自己の関心とキャリア形成に応じてプログラムや指導教員を決定し、プログラムを統括する教員であるプログラムディレクターによるガイダンスおよび論文指導のもと、修士課程修了に向けた科目履修ならびに修士論文（または政策研究論文）の作成を行います。

履修要件に関する詳細は、「■ 修了要件（P.4～P.8）」をご参照下さい。

### ● 創造群・プログラムについて

#### ○ 公共政策創造群

公共政策創造群はいわゆる公共政策に関する３つのプログラムからなります。すなわちマクロ的な経済、社会、生活に関する政策を教育研究する「人口・経済・社会・生活政策プログラム」、マクロ・ミクロの雇用政策のデザインを教育する「雇用政策プログラム」、および公的部門、とくに自治体の政策過程を教育研究する「政治・行政プログラム」です。おもに、官庁や自治体の公務員、議員や議員秘書を対象としますが、シンクタンク、コンサルティング会社、金融機関、鉄道、通信、電力・ガスなど公的民間企業において、政策立案、経済分析、経済予測などを担当する人材を広く対象とします。

#### （i）人口・経済・社会・生活政策プログラム

本プログラムは国や地方公共団体でより専門能力を高めたいと考えている公務員、そして企業、NPOなどでより公共的課題の解決に貢献したいと考えている専門家、また将来公共分野で専門能力を発揮したいと考えている学生を対象としています。経済学、政治学、社会学、行政学など学際的な立場から、公共部門が担う諸政策についての、課題の発掘と分析、政策の企画立案とその評価手法を学ぶことにより、公共的分野における政策推進に貢献できる専門的人材を養成します。とくに、PFI、市場化テストなどの新しい公共部門経営、少子化対策、企業の子育て支援、地方の雇用創造などの人口減少への対応政策など、公共政策が直面する経済、社会、生活に関する現代的課題に即応できる人材を育成するための実践的教育に力を入れます。

#### （ii）雇用政策プログラム

労働市場の枠組みの設計、条件整備、運用調整などをめぐる国や自治体や産業界などの行うさまざまな政策措置は、広義の「雇用政策」という概念に包摂されます。少子高齢社会における雇用政策をどうするかは日本が避けて通ることができない課題のひとつであり、雇用創出、職業安定、失業対策、就業率向上、若年・女性・高齢者・障害者・外国人労働者の雇用への対応などをめぐって、多くの施策が実施され、今後の展開が用意されています。雇用政策プログラムは、これらを体系的に整理し、現下の重点的な課題について集中的な検討を行うプログラムです。対象者は国・自治体・産業界などにおいて雇用問題に関係する実務家であり、また、地域雇用などの担い手となりうるNPO関係者や労働組合関係

者なども視野に入れていきます。本プログラムでは、マクロ・ミクロの雇用政策を議論し、国や地域や産業界などの雇用対策を具体的な検討対象とします。プロジェクトとして、動的な職業安定につながる基盤を構成するテーマ（就業支援策、キャリア形成支援策など）を取り上げていきます。

### （iii）政治・行政プログラム

本プログラムは政策形成をプロセスという観点から分析しますが、これは政策の全体像を理解する上できわめて重要です。特定の政策分野に限定することなく、履修する学生の関心のある政策分野について、政策プロセスという観点から研究を進めていきます。本プログラムの対象者は、自治体や国の行政機関における実務家、議員、議員秘書のみならず、シンクタンク、研究所、公共的団体、NGO・NPOなどの実務家、職員、研究者であり、政策形成現場における実務経験を前提として、公共政策を研究し、所属する組織・団体のかかえる問題を解決することを目的とする人々です。また、本プログラムは、自治体や国の現実的課題に即したプロジェクト型研究テーマを設定し、グループで研究・討議し政策提言を行います。

## ○都市政策文化創造群

都市政策文化創造群は地域振興、都市再生、地域活性化を目的として、「都市政策プログラム」、「都市空間創造プログラム」、「都市文化創造プログラム」の3プログラムから構成されます。都市や地域をさまざまな視点から議論し、政策研究・政策デザイン能力を養成します。都市や地域の再生は短期的な政策だけではなく、長期的視点に立って、文化資源や都市空間を再評価しながら進めて行かなくてはなりません。単なる都市再生や地域振興の実務だけではなく、国際的視野のもとで、長期的視点による地域イノベーションを実現する能力の養成が必要とされています。

### （i）都市政策プログラム

「都市計画」、「都市経営」、「創造都市」、「持続可能な都市」は都市政策プログラムの基本視点です。地域に関しては、近隣、市域、県、地域、国、いくつかの次元で、都市論は集積集中、都市連携、分権などの観点から求められています。財政制約、環境制約、情報制約、資源制約、インフラ制約など多くの制約条件のもとで、魅力的な都市や地域を形成するために必要な考え方や必要なデータ・情報の収集、分析手法を教育していきます。GISを活用した都市政策データの作成、NITASを活用した自治体の総合計画策定、小売店の販路確定、地価を利用した環境経済評価・ヘドニックモデル、PPPに基づく公共部門経営などに携わる人材を育成します。さらに、欧州の諸都市での最新の試み、都市に関する基礎文献・原典についても教育します。都市に関する法制度や都市経営についても教育研究を行うプログラムです。まちづくりに携わるスタッフ、自治体の総合計画担当者などまちづくりの研究者や専門家を対象とします。

### （ii）都市空間創造プログラム

戦後、スクラップ・アンド・ビルドを繰り返してきた日本の都市において、建築や土木構築物、あるいは都市文化といった既存のストックを活用しながら、よりよい都市環境を構築・再生することは、今日の重要な課題です。近年の都市再生では、単に合理性や機能性、利便性を追求するだけでなく、都市の歴史や文化を活かすことで、人々に豊かさや潤いをもたらすことが求められています。歴史が積層する都市において、既存のストックを掘り起こすことは、都市のアイデンティティを確立するばかりでなく、観光資源として活用していくことにもつながります。本プログラムでは、都市に埋もれている既存のス

トックを掘り起こすことができ、持続可能な都市のヴィジョンを描ける人材を養成します。同時に、都市や地域に関する調査研究を通して、都市景観や都市再生の具体的な政策デザインを担う人材を養成します。対象として、自治体、シンクタンク、NPO、コンサルティング会社などのまちづくりの専門家や研究者、そして観光業界の専門家を想定しています。

### **(iii) 都市文化創造プログラム**

近年、「文化」を鍵概念としての政策から産業までの幅広いとらえ方をする試みが見られるようになってきました。「日本文化」、「日本社会システム」から「メディア文化」、「都市・国際文化」、「アートマネジメント」まで広い領域に関係する学際的アプローチです。都市文化創造プログラムはそういった流れに属し、地域活性化や産業振興の新しい視点として有効なものとなるでしょう。グローバル化が進展する中で、改めて地域の文化資源の再確認とともに再活用を図る必要があります。それが地域や都市の比較優位に寄与することになります。単に地域特化するだけではなく、国際的な視野のもとで文化、伝統、歴史をさまざまな角度から比較研究することが必要であり、長期的な視点から、地域イノベーションを喚起するシーズとして政策デザインの対象となります。本プログラムは、当該領域の高度な専門性と教養を教育するものであり、自立する女性や地域振興の専門家に、更なる知識習得の場として位置づけられます。新しいキャリア形成を求めるサラリーパーソンにも関心の持てる研究分野として人材の育成を行います。

## **○地域産業政策創造群**

地方の地域再生や活性化に対する政策の最重要課題は、地域経済の活性化にあります。地域経済の活性化は、言うまでもなく地域産業の育成であり振興になりますが、そのためには各地域の特性や資源に応じて産業政策をデザインしなくてはなりません。グローバル化した高度知識社会のもとでは、地域分権が進む中で、地域の実情に適合するばかりでなく知的創造をとまなう地域産業のデザインが特に必要となります。地域の特性や資源を十分に調査研究するとともに、地域産業といえどもグローバルな競争力を持たねばならず、世界的な視野が不可欠となるのです。地域産業政策創造群は「地域産業政策プログラム」、「中小・ベンチャー・起業家プログラム」、「CSR 政策プログラム」の3プログラムから構成されています。既存産業の育成強化に向けた政策デザインを担当する実務家、専門家、研究者とともに、コミュニティービジネス、ベンチャービジネス、NPOとして新産業創出や新規起業を目的とした人材育成を目的としています。自治体、シンクタンク、金融機関、NPO、公共性の強い民間企業、商工会議所、JAなどの担当者の養成が当地域産業政策の課題です。

### **(i) 地域産業政策プログラム**

地方における地域経済の振興や活性化の手法は、大企業の工場誘致、道路や施設の土木建築や農業基盤に対する補助事業、あるいは農業補助が中心でしたが、近年、地域産業を産業クラスターとして支援する政策が国レベルでとられています。地域レベルでも産業クラスター創出、育成、強化の支援策がデザインされれば、地域産業の有力な活性化策となり、地域イノベーションの起爆剤となるのです。そのためには地域産業の資源や構造を十分に把握し、国際的視野のもとで政策をデザインすることが必要となります。地域独自で産業政策をデザインできる人材の養成が地域産業政策プログラムの目標です。自治体、地域の金融機関、シンクタンク、コンサルティング会社、商工会議所、公共性の強い民間企業などの担当者や専門家を主な対象とします。

## (ii) 中小・ベンチャー・起業家プログラム

地域の活性化にとって、起業は重要な課題であり、企業家精神の土壌を形成することが必要不可欠です。しかし、先端産業における起業は容易ではありません。地域、とくに地方の地域では、コミュニティービジネスやNPOの創出と育成が企業家精神の高揚につながります。また、地域を住みやすくするためにも必要ないわば「装置」でもあります。地域の企業家精神を改善するための政策や起業の促進・支援をデザインする人材の育成が中小・ベンチャー・起業家プログラムの目標です。これは言うまでもなく、中小企業支援や商店街振興に対する政策もデザインできる人材となります。中小企業やベンチャー企業の競争力や優位性は当該企業1社だけではなかなか獲得できません。関連する企業サービスの供給も不可欠です。社会サービスの供給の視点からも、社会起業家の育成と支援は必要であり、こうした分野での政策デザインは地域にとって今後ますます重要となるでしょう。自治体、商工会議所、経営者団体、地域の金融機関、NPO、公共性の強い民間企業などの担当者や専門家を主な対象とします。

## (iii) CSR 政策プログラム

CSRは企業活動の基盤であり、企業が持続可能な活動を続けていくためには不可欠な視点です。企業の社会的責任は企業倫理や法令遵守などを含めて、今後ますます重要な役割を担うに違いありません。また、企業だけではなく自治体、団体、NPOにとっても不可欠な視点といえます。地域との関係においても、企業が存続するためにはCSRの観点がますます重要となるでしょう。さらに、企業倫理の確立やソーシャルキャピタルの強化は、地域を活性化させるとともに、企業の競争力強化に導くこととなるでしょう。CSRの研究、普及、指導とともに、企業や自治体において、リスク管理を含めて、CSR普及に向けた政策をデザインする専門家や研究者を育成することがCSR政策プログラムの目標であり、その対象は民間企業、商工会議所、経営者団体、金融機関、自治体などの担当者や専門家になります。

## □博士後期課程

高度な専門職の知識と実務能力を持ちながら、さらに博士号取得を目指す学生の要望に応えるために本研究科では博士後期課程を設置します。近年、特に社会人の修士課程修了者が更に研究することを望む傾向が強く、このような潮流は、グローバル社会の中で日本人が活躍するうえで欧米のように博士号を持つ必要があると考える高度専門職業人が増加していることを裏付けるものであるといえるでしょう。博士号が国際的に活動するための資格、とくに国際機関で働くための資格となっている点も、わが国の将来を考えると無視できない事情となっています。一方、わが国の政策学は発展途上にあり、現実に即した具体的な政策研究、とくに地域イノベーションを創出する高度な政策研究と政策デザイン能力教育の開発が喫緊の課題となっています。本研究科博士後期課程においては政策デザインという高度かつ専門的な研究能力と実務能力とを併せ持つ人材を育成するために新しい知見を創造していきます。入学者には明確な研究目標を設定のうえ授業科目である特殊講義・特殊研究を履修しつつ、地域におけるフィールドワークをとまなう研究プロジェクトの企画・運営や国内外の学会での報告を重ねることで高度な専門的知識と政策研究能力をより一層高め、教員の指導のもと博士論文を作成し、博士論文審査および最終試験に合格することが求められます。

# 科目一覽

## 修士課程

頁	科目名	単位	配当年次	担当者	職名	基本科目(必修)				合同情報
76	政策分析の基礎	2	1・2	岡本 義行	教授	必修				
77	調査・データ分析の基礎	2	1・2	岩間 夏樹	兼任講師	必修				
78	政策ワークショップ	2	1・2	恩田 重直	准教授	必修				
頁	科目名	単位	配当年次	担当者	職名	基本科目(選択必修)				合同情報
78	公共経済学	2	1・2	桑名 謹三	兼任講師	選択必修				政策科学研究科
79	公共選択論	2	1・2	調整中		選択必修				
80	調査法	2	1・2	田町 典子	教授	選択必修				
80	行政学	2	1・2	武藤 博己	教授	選択必修				
81	地方自治論Ⅰ※	2	1・2	武藤 博己	教授	選択必修				
82	地域経済学	2	1・2	岡本 義行	教授	選択必修				
82	地域経済学(静岡SC)			坂本 光司	教授					
83	経済政策論	2	1・2	岡田 恵子	兼任講師	選択必修				
84	日本経済論	2	1・2	岡田 恵子	兼任講師	選択必修				
85	地方財政論	2	1・2	西川 雅史	兼任講師	選択必修				
85	英語論文文献講読	2	1・2	田町 典子	教授	選択必修				
86	政策デザイン事例研究	2	1・2	岡本 義行	教授	選択必修				
86	政策デザイン事例研究(静岡SC)			恩田 重直	准教授					
87	地域活性化システム論※	2	1・2	田町 典子	兼任講師	選択必修				政策科学研究科
88	地域活性化特論	4	1・2	中嶋 間多	教授	選択必修				
88	現代地理学■	2	1・2	増淵 敏之	教授	選択必修				
頁	科目名	単位	配当年次	担当者	職名	プログラム科目 所属創造群	所属プログラム		合同情報	
89	少子・高齢化分析	2	1・2	2011年度休講		公共政策	人口・経済・社会・生活			
89	構造改革論	2	1・2	2011年度休講		公共政策	人口・経済・社会・生活			
90	消費者政策・競争政策※	2	1・2	諏訪園 貞明	兼任講師	公共政策 地域産業政策	人口・経済・社会・生活	CSR政策		
91	生活政策論	2	1・2	田町 典子	教授	公共政策 地域産業政策	人口・経済・社会・生活	CSR政策		
91	金融政策論	2	1・2	田口 博雄	兼任教授	公共政策	人口・経済・社会・生活		政策科学研究科	
92	雇用政策研究(マクロ)	2	1・2	諏訪 康雄	教授	公共政策	雇用政策			
93	雇用政策研究(ミクロ)	2	1・2	戸苅 利和	客員教授	公共政策	雇用政策			
94	キャリア政策研究	2	1・2	草野 隆彦	客員教授	公共政策	雇用政策			
95	地域雇用政策事例研究	2	1・2	戸苅 利和	客員教授	公共政策	雇用政策	人口・経済・社会・生活		
96	比較雇用政策研究	2	1・2	諏訪 康雄	教授	公共政策	雇用政策			
97	地方自治論Ⅱ※	2	1・2	間島 正秀	兼任教授	公共政策	政治・行政			
98	政策過程研究	2	1・2	武藤 博己	教授	公共政策	政治・行政			
98	政策過程事例研究	2	1・2	武藤 博己	教授	公共政策	政治・行政			
99	比較自治行政研究※	2	1・2	申 龍徹	准教授	公共政策	政治・行政			
99	公共空間形成論	2	1・2	申 龍徹	准教授	公共政策	政治・行政			
100	比較公務員制度研究	2	1・2	申 龍徹	准教授	公共政策	政治・行政			
100	自治体議会議論	2	1・2	廣瀬 克哉	兼任教授	公共政策	政治・行政		政治学研究所	
101	比較都市事例研究	2	1・2	調整中		都市政策文化	都市政策	都市空間創造	経済学研究所	
102	ニュー・パブリック・ マネジメント論	2	1・2	調整中		都市政策文化	都市政策			
102	まちづくり事例研究	2	1・2	調整中		都市政策文化	都市政策		経済学研究所	
103	都市法研究	2	1・2	五十嵐 敬喜	兼任教授	都市政策文化	都市政策			
103	都市法事例研究	2	1・2	五十嵐 敬喜	兼任教授	都市政策文化	都市政策			
104	都市再生論	2	1・2	陣内 秀信 恩田 重直	兼任教授 准教授	都市政策文化	都市空間創造			
105	サステナブルデザイン論	2	1・2	竹内 佑一	兼任講師	都市政策文化	都市空間創造			
106	都市環境論	2	1・2	宮下 清栄	兼任教授	都市政策文化	都市空間創造			
107	都市集積論	2	1・2	2011年度休講 (隔年開講)		都市政策文化	都市空間創造			
108	都市再生事例研究	2	1・2	恩田 重直	准教授	都市政策文化	都市空間創造			
109	文化資源論	2	1・2	増淵 敏之	教授	都市政策文化	都市文化創造			
109	コミュニティメディア論	2	1・2	増淵 敏之	教授	都市政策文化	都市文化創造			
110	都市文化論	2	1・2	増淵 敏之	教授	都市政策文化	都市文化創造			
110	文化政策事例研究	2	1・2	片山 泰輔	兼任講師	都市政策文化	都市文化創造		政策科学研究科	
111	観光文化政策論	2	1・2	成澤 広幸	兼任教授	都市政策文化	都市文化創造			
112	観光創造論	2	1・2	黒田 英一	教授	都市政策文化	都市文化創造	都市政策		
113	観光政策論	2	1・2	溝尾 良隆	兼任講師	都市政策文化	都市文化創造	都市政策	都市空間創造	

頁	科目名	単位	配当年次	担当者	職名	プログラム科目 所属創造群	所属プログラム		合同情報
114	地域ブランド論Ⅰ	2	1・2	佐々木 俊介	兼任講師	都市政策文化	都市文化創造	都市政策	
115	地域ブランド論Ⅱ	2	1・2	金子 和夫	兼任講師	都市政策文化	都市文化創造	都市政策	
116	コンテツツリズム論■	2	1・2	増淵 敏之	教授	都市政策文化	都市文化創造		
117	地域と企業・産業※	2	1・2	岡本 義行	教授	地域産業政策	地域産業政策		
118	ソーシャルキャピタル論	2	1・2	黒田 英一	教授	地域産業政策	地域産業政策		
119	地域産業モデル論	2	1・2	榎並 利博	兼任教授	公共政策 地域産業政策	地域産業政策	雇用政策	
120	地域イノベーション論	2	1・2	富沢 木實	兼任講師	地域産業政策	地域産業政策		
121	地域産業政策論	2	1・2	原田 誠司	兼任講師	地域産業政策	地域産業政策		政策科学研究科
122	市場戦略論※	4	1・2	嶋口 充輝	兼任教授	地域産業政策	地域産業政策		IM研究科
123	商店街活性化論	2	1・2	坂本 光司	教授	地域産業政策	中小・ベンチャー・起業家	地域産業政策	
124	商店街活性化論(静岡SC)								
125	新産業創出論	2	1・2	坂本 光司	教授	公共政策 地域産業政策	中小・ベンチャー・起業家	雇用政策	地域産業政策
126	非営利組織特論※	2	1・2	山岡 義典	兼任教授	地域産業政策	中小・ベンチャー・起業家		
127	コミュニティビジネス論	2	1・2	細内 信孝	兼任講師	地域産業政策	中小・ベンチャー・起業家		
128	ソーシャルベンチャー論	2	1・2	鹿住 倫世	兼任講師	地域産業政策	中小・ベンチャー・起業家		
129	アントレプレナーシップ論	2	1・2	2011年度休講		地域産業政策	中小・ベンチャー・起業家	地域産業政策	
130	CSR論	2	1・2	北原 正敏	教授	公共政策 地域産業政策	CSR政策	人口・経済・社会・生活	
131	企業経営戦略の実践的研究※	2	1・2	北原 正敏	教授	地域産業政策	CSR政策		
132	CSRとリスクマネジメント	2	1・2	手塚 修一	兼任講師	地域産業政策	CSR政策		
133	CSRと雇用	2	1・2	中島 豊	兼任講師	地域産業政策	CSR政策		
135	CSRと循環型社会	2	1・2	小河 誠	兼任教授	地域産業政策	CSR政策		
136	特別講義Ⅰ 戸田市役所寄付講座	2	1・2	黒田 英一	教授	プログラム科目(その他)			
137	特別講義Ⅱ アチーブメント(株)寄付講座	2	1・2	青木 仁志 坂本 光司	客員教授 教授	プログラム科目(その他)			
138	特別講義Ⅲ	1	1・2	2011年度休講		プログラム科目(その他)			
139	特別講義Ⅳ■ ジブラルタ生命保険(株)寄付講座	2	1・2	福岡 正 坂本 光司	兼任講師 教授	プログラム科目(その他)			
140	特別講義Ⅴ■ 静岡フォーラム21寄付講座(静岡SC)	2	1・2	坂本 光司	教授	プログラム科目(その他)			
頁	科目名	単位	配当年次	担当者	職名	導入科目	所属プログラム		合同情報
141	政治学	1	1・2	申 龍徹	准教授	導入科目			
141	経済学	1	1・2	田町 典子	教授	導入科目			
142	社会学	1	1・2	黒田 英一	教授	導入科目			
142	研究法	1	1・2	恩田 重直	准教授	導入科目			
143	レポートライティング■	1	1・2	田町 典子	教授	導入科目			
143	プログラム演習	2	1・2	専任教員		演習科目(必修)			

■印の科目は、2011年度新設科目です。2010年度以前入学者も履修可能です。

【新旧科目対応表(2008年度・2009年度入学者用)】

旧科目	新科目	
経営学(戦略的マーケティング論)Ⅰ	市場戦略論※	2009年度以前入学者は、「選択必修科目」として分類されます。
経営学(戦略的マーケティング論)Ⅱ		
自治体論	地方自治論Ⅰ※	2009年度以前入学者は、「プログラム科目」として分類されます。
消費者・競争政策	消費者政策・競争政策※	
比較行政研究	比較自治行政研究※	
地方自治論	地方自治論Ⅱ※	2009年度以前入学者は、「選択必修科目」として分類されます。
産業集積論	地域と企業・産業※	
非営利組織特論(組織経営)	非営利組織特論※	
CSRとコーポレートガバナンス	企業経営戦略の実践的研究※	

【新旧科目対応表(2008年度～2010年度入学者用)】

旧科目	新科目
地域再生システム論	地域活性化システム論※

【新旧プログラム名称対応表(2008年度・2009年度入学者用)】

旧プログラム名称	新プログラム名称
経済・社会・生活政策プログラム	人口・経済・社会・生活政策プログラム
公共政策過程プログラム	政治・行政プログラム
都市環境創造プログラム	都市空間創造プログラム
産業クラスター政策プログラム	地域産業政策プログラム
ソーシャル・アントレプレナー政策プログラム	中小・ベンチャー・起業家プログラム

## 博士後期課程

頁	科目名	単位	配当年次	担当者	職名	基本科目(必修)	
149	研究法■	2	1・2・3	諏訪 康雄	教授	必修	
150	外国語文献講読■	2	1・2・3	田町 典子	教授	必修	
150	合同ゼミ■	2	1・2・3	増淵 敏之	教授	必修	
頁	科目名	単位	配当年次	担当者	職名	専門領域科目(選択必修)	
-	経済政策特殊講義▲	2	1・2・3	小峰 隆夫	教授	選択必修	指導教員が 担当する 科目を選択し 2単位
-	雇用政策特殊講義▲	2	1・2・3	諏訪 康雄	教授	選択必修	
-	行政学特殊講義▲	2	1・2・3	武藤 博己	教授	選択必修	
-	都市政策特殊講義▲	2	1・2・3	調整中		選択必修	
-	産業政策特殊講義▲	2	1・2・3	岡本 義行	教授	選択必修	
-	文化政策特殊講義▲	2	1・2・3	増淵 敏之	教授	選択必修	
-	マーケティング政策特殊講義▲	2	1・2・3	小川 孔輔	兼任教授	選択必修	
-	人事政策特殊講義▲	2	1・2・3	藤村 博之	兼任教授	選択必修	
頁	科目名	単位	配当年次	担当者	職名	研究指導科目	
151	経済政策特殊研究Ⅰ※	4	1	小峰 隆夫	教授	選択必修	指導教員が 担当する 科目を選択し 12単位
151	経済政策特殊研究Ⅱ※	4	2	小峰 隆夫	教授	選択必修	
151	経済政策特殊研究Ⅲ※	4	3	小峰 隆夫	教授	選択必修	
152	雇用政策特殊研究Ⅰ※	4	1	諏訪 康雄	教授	選択必修	
153	雇用政策特殊研究Ⅱ※	4	2	諏訪 康雄	教授	選択必修	
153	雇用政策特殊研究Ⅲ※	4	3	諏訪 康雄	教授	選択必修	
154	行政学特殊研究Ⅰ※	4	1	武藤 博己	教授	選択必修	
154	行政学特殊研究Ⅱ※	4	2	武藤 博己	教授	選択必修	
154	行政学特殊研究Ⅲ※	4	3	武藤 博己	教授	選択必修	
154	都市政策特殊研究Ⅰ※	4	1	調整中		選択必修	
154	都市政策特殊研究Ⅱ※	4	2	調整中		選択必修	
154	都市政策特殊研究Ⅲ※	4	3	調整中		選択必修	
155	産業政策特殊研究Ⅰ※	4	1	岡本 義行	教授	選択必修	
156	産業政策特殊研究Ⅱ※	4	2	岡本 義行	教授	選択必修	
157	産業政策特殊研究Ⅲ※	4	3	岡本 義行	教授	選択必修	
157	文化政策特殊研究Ⅰ	4	1	増淵 敏之	教授	選択必修	
-	文化政策特殊研究Ⅱ	4	2	増淵 敏之	教授	選択必修	
-	文化政策特殊研究Ⅲ	4	3	増淵 敏之	教授	選択必修	
-	マーケティング政策特殊研究Ⅰ	4	1	小川 孔輔	兼任教授	選択必修	
-	マーケティング政策特殊研究Ⅱ	4	2	小川 孔輔	兼任教授	選択必修	
-	マーケティング政策特殊研究Ⅲ	4	3	小川 孔輔	兼任教授	選択必修	
158	人事政策特殊研究Ⅰ	4	1	藤村 博之	兼任教授	選択必修	
-	人事政策特殊研究Ⅱ	4	2	藤村 博之	兼任教授	選択必修	
-	人事政策特殊研究Ⅲ	4	3	藤村 博之	兼任教授	選択必修	

■印の科目は、2011年度新設科目です。2010年度以前入学者も履修可能です。

▲印の科目は、2011年度新設科目ですが、2010年度以前入学者の方は履修対象外となります。

【新旧科目対応表(2010年度以前入学者用)】

旧科目	新科目
経済学特殊講義	経済政策特殊研究Ⅰ※
少子・高齢化特殊研究	経済政策特殊研究Ⅱ※
日本経済特殊研究	経済政策特殊研究Ⅲ※
雇用政策特殊講義	雇用政策特殊研究Ⅰ※
キャリア政策特殊研究	雇用政策特殊研究Ⅱ※
地域雇用政策特殊研究	雇用政策特殊研究Ⅲ※
行政学特殊講義	行政学特殊研究Ⅰ※
政策過程特殊研究	行政学特殊研究Ⅱ※
自治体論特殊研究	行政学特殊研究Ⅲ※
都市政策特殊講義	都市政策特殊研究Ⅰ※
比較都市特殊研究	都市政策特殊研究Ⅱ※
まちづくり特殊研究	都市政策特殊研究Ⅲ※
産業政策特殊講義	産業政策特殊研究Ⅰ※
産業集積特殊研究	産業政策特殊研究Ⅱ※
ソーシャルベンチャー特殊研究	産業政策特殊研究Ⅲ※

## 政策分析の基礎

岡本 義行

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

論文は論証です。研究論文の作成に必要な手続きとプロセスを解説し、必要なスキルを紹介します。課題発見、仮説設定、モデル構築、仮説検証、量的・質的な分析、解決策の導出、政策形成、さらに当該領域の文献レビューや量的・質的分析は客観的・論理的になされなくてはなりません。

政策研究と論文作成の手順、質的・量的な分析手法、社会問題の抽象化と構造化、研究論文のレビューの方法、調査法、リサーチクエストや仮説の設定法、課題発見の手順、モデルの構築法などを具体的な政策課題をもとに学習します。

参考文献『創造の方法学』を受講前に読んでください。

### 【授業の概要と方法】

政策に関する研究方法と研究論文の作成法を講義します。研究論文はレポートや記事などとは違い、一定の「お作法」があります。また、アカデミックな研究には一定のスキルも不可欠です。

誰もが馴染みのある少子化や教育などを事例として取り上げながら、研究方法や政策づくりのプロセスを講義しました。今年度もアップデートな話題を取り上げたいと考えています。

講義、ディスカッション、レポート、プレゼンなどをまじえながら授業を進めます。また、研究方法については、専門家をゲストに呼んで話をしてもらいます。政策論文の作成は政策づくりのプロセスと基本的には同じです。

### 【授業計画】

#### Ⅱ 前期

回	テーマ	内容
第 1 回	はじめに	大学院でどのように研究・学習すべきか話します。修士課程では最終目標は修士論文の作成です。博士課程ではいうまでもなく博士論文です。そこに至るプロセスで何をすべきかお話しします。
第 2 回	研究論文作成の全体の流れ	研究論文作成に絞って、そのプロセスの流れと研究に必要な段階におけるチェック
第 3 回	研究の構想と課題の発見・設定	論理実証主義と反証可能な仮説設定：論理の積み重ね
第 4 回	クリティカル・シンキングの必要性	批判精神の必要性と参考文献
第 5 回	比較分析と課題の把握	現象から「事実」をどのようにして取り出すか？
第 6 回	課題の整理と構造化	「事実」をどのようにつなぎ合わせるか？
第 7 回	調査とデータ・情報の収集	データや情報の内容
第 8 回	データ・情報の分析	量的データの収集と分析 1
第 9 回	量的データの処理と統計分析	量的データの収集と分析 2
第 10 回	質的分析と KJ 法	質的データの分析
第 11 回	モデルや理論の構築 (1)	モデルとは何か？ 理論とは何か？ なぜモデルや理論は必要か？
第 12 回	モデルや理論の構築 (2)	現象をどのように説明するか？
第 13 回	仮説の検証	どのように仮説を検証すべきか？
第 14 回	インプリケーションと政策づくり	モデルや理論から政策を導出すべきか。モデルや理論のインプリケーション。
第 15 回	おわりに	研究論文と研究方法の必要性

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

初回到資料を配付します。

### 【参考書】

『政策づくりの基本と実践』、岡本義行編著、法政大学出版社、2003  
『クリティカル・シンキング』、岡本・江口著、ファーストプレス、2007

『創造の方法学』、高根正昭、講談社現代新書、1979

『社会科学における比較の方法』、N.J. スメルサー著、山中弘訳、玉川大学出版部、1996 年

『ケース・スタディの方法』、R.K. イン著、近藤公彦訳、千倉書房、2008 年

『グラウンデッド・セオリー・アプローチ』、クレイグヒル滋子著、新曜社、2006 年

『考える技術としての統計学』、飯田泰之、日本放送協会、2007 年

### 【成績評価基準】

成績評価は、出席 50 %、発言 20 %、レポート 30 %で行います。出席して授業に参加してください。

### 【情報機器使用】

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

### 【その他】

博士課程の院生にとっても、研究論文作成の手法は必要です。本講義は論文作成の基本を解説しますので、博士後期課程から入学した院生も是非聴講してください。

## 調査・データ分析の基礎

岩間 夏樹

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本講義の目標は以下の 4 点である。

- ① 定量的社会調査の基本的知識を得る。
- ② 社会調査をとまなう学術論文を理解できるようになる。
- ③ 自身の学術論文作成において定量的社会調査を実施し、得られたデータを集計、分析、解釈するスキルを身につける。
- ④ 行政、ビジネス等の実務において定量的社会調査を企画、実施し、活用するスキルを身につける。

主な論点は以下の 4 点である。

- ① 社会調査の基礎知識
- ② 社会調査設計の技法
- ③ SPSS によるデータ処理方法
- ④ 社会調査データの解釈技法

なお社会調査の理解のために現代社会の諸相についても触れる。

### 【授業の概要と方法】

前半は座学中心、後半は実習中心の構成となる。

実習は、実習室の WINDOWS パソコンで統計ソフト SPSS を使用して行う。受講にあたっては WINDOWS パソコンでエクセルがおおむね使える程度のスキルを必要とする。自信のない受講者は事前に十分に習熟しておく必要がある。

例年、パソコンの基本的スキルが水準に達していない受講者が散見されるが、この科目の履修に限らず、パソコンのスキルなしに大学院を修了することはあり得ない状況である。苦手意識のないように講義開始の 9 月までに十分に練習しておいてほしい。

資料類は授業支援システムなどインターネットを通じて配布する。レポートの提出も同様なので、この点でもパソコンの扱いに慣れておく必要がある。

### 【授業計画】

#### 後期

回	テーマ	内容
第 1 回	序論①——社会調査の実例の検討	モデル化という手法から見た現代社会の諸相
第 2 回	序論②——社会調査の実務への応用の実例	社会調査と政策立案など
第 3 回	サンプリングの手法と標本誤差	さまざまな標本抽出方法／標本誤差の考え方
第 4 回	質問文の作成方法	質問文作成の注意点／質問文作成の実習
第 5 回	調査票の構成	調査票の流れ／あいさつ文の書き方
第 6 回	クロス表の考え方	説明変数と被説明変数／帰無仮説／カイ二乗検定
第 7 回	実査の実務	ネット調査の実務／コーディング／入力作業
第 8 回	SPSS 実習の準備	分析計画の立案とデータクリーニング
第 9 回	SPSS の使用法①	読み込みとラベル貼り
第 10 回	SPSS の使用法②	単純集計表とクロス集計表の作成
第 11 回	SPSS の使用法③	クロス集計の分析と解釈——基本的な解釈方法と疑似相関
第 12 回	SPSS の使用法④	クロス集計の分析と解釈——帰無仮説／カイ 2 乗検定／有意確率
第 13 回	SPSS の使用法⑤	合成変数の処理など
第 14 回	その他の分析手法	相関分析／因子分析／回帰分析など
第 15 回	総括と討論	あたたためて定量的な社会調査手法について考える

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

先に述べたように、実習にはパソコンのスキルが必要になる。不慣れた受講者はおおむねエクセルが使える程度に習熟しておいてほしい。

### 【テキスト】

教科書は特に使用しない

### 【参考書】

1. 東京大学教養学部統計学教室編,1994,『基礎統計学 II 人文・社会科学の統計学』東京大学出版会
2. 原純輔、海野道郎 2004,『社会調査演習 第 2 版』東大出版会
3. 石川淳志他編 1998,『見えないものを見る力——社会調査という認識』八千代出版
4. NHK「日本人の性」プロジェクト編 2002,『データブック日本人の性行動・性意識』NHK 出版
5. 一石賢 2004,『道具としての統計解析』日本実業出版

### 【成績評価基準】

- 課題レポートの提出 30 %  
SPSS のスキルの到達状況 30 %  
出席状況と平常点 20 %  
小テスト、提出物など 20 %

### 【情報機器使用】

情報実習室において SPSS を運用する

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

必修科目であるため、かなり高度な知識やスキルをもつ学生も受講しているが、基本的に初心者にあわせた内容となっている。すでにスキルをもつ学生には TA 的な役割を期待したい。

週一回の実習だけで SPSS の扱いに熟練することは非常に難しい。論文等で SPSS を使用する予定がある場合は、簡略版などを入手して自分のパソコンで練習できる環境をもつことが望ましい。あるいは自主的に実習室等のパソコンでトレーニングする必要がある。

パソコンの扱いが苦手だと実習の進行にキャッチアップすることが難しい。受講者は WINDOWS の扱いに十分に慣れておくことが必要であることを重ねて強調しておく。

## 政策ワークショップ

恩田 重直

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

政策創造のためのワークショップ（共同作業）を主題とする。社会に存在する問題に対して、それを解決、改善する方策について、グループ討論を踏まえた上で各自が作りあげていくことが目的となる。

### 【授業の概要と方法】

毎回、政策創造研究科の教員もしくはゲストスピーカーを招き、講義を行ってもらい、その講義をもとに2,3の論点を提示し、グループ討論を行う。そして、グループ討論の結果を発表し、議論を深める。

受講生は6つのグループに分かれ、各グループが1回の授業を担当し、当日のワークショップ運営を行う。ワークショップ運営とは、事前に担当する教員と打合せを行い、予め論点を整理して2,3の討論のテーマを設定し、当日の司会進行を行うとともに、予め設定した論点別にグループ討論を主導することである。これらを通して、ワークショップの運営の基本を学ぶ。最終的に、担当した回のワークショップの内容を報告書としてまとめる。

### 【授業計画】

#### 前期前半

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	当科目の主旨・内容説明。模擬授業。
2	ワークショップ準備	グループ分け。グループごとに、次週以降に担当する回のワークショップの準備をする。
3	ワークショップ①	担当する教員の講義をもとにワークショップを行う。
4	ワークショップ②	担当する教員の講義をもとにワークショップを行う。
5	ワークショップ③	担当する教員の講義をもとにワークショップを行う。
6	ワークショップ④	担当する教員の講義をもとにワークショップを行う。
7	ワークショップ⑤	担当する教員の講義をもとにワークショップを行う。
8	ワークショップ⑥	担当する教員の講義をもとにワークショップを行う。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

担当する回のワークショップの準備、ならびに担当した回のワークショップの報告書作成。

### 【テキスト】

前年度の「政策ワークショップ報告書」を参考にする。

### 【参考書】

特に該当する教科書はない。ただし、担当教員の講義内容に応じて、適宜、関連する文献・参考書を指示する。

### 【成績評価基準】

出席 20%、討論への参加 40%、担当したワークショップの報告書 40%

## 公共経済学

桑名 謹三

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

完全競争市場における価格メカニズムの有効性、政策目標と公共政策の考え方について理解することが目標です。また、公共政策の経済効果の分析ツールにどのようなものがあるかを知ることも目標となります。

### 【授業の概要と方法】

一般均衡分析にもとづく完全競争市場の理論と厚生経済学の基本定理について説明し、費用便益分析にもとづいて市場の失敗とそれに対する公共政策の有効性について解説します。具体的には、教科書の輪読をしながら教員が解説を行うとともに、学生間のディスカッションを通じて理解を深めます。また、経済学における定量的な分析ツールの紹介も適宜行います。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	経済学とは何か	経済学とは何かを解説するとともに、授業の進め方について説明します。
2	公共経済学の概要	公共経済学とは何かについて解説します。
3	部分均衡分析（その1） 概要	部分均衡分析における社会的厚生 の考え方について解説します。
4	部分均衡分析（その2） 問題点	部分均衡分析の問題点を解説します。
5	消費者行動理論	消費者の行動理論について解説します。
6	生産者行動理論	生産者の行動理論について解説します。
7	パレート効率性	パレート効率性の概念について解説します。
8	公共財	公共財とは何か、また、公共財の最適供給条件等を解説します。
9	外部性（その1） 概要	外部性とは何かについて解説します。
10	外部性（その2） 対応策	外部性に起因する市場の失敗を改善するための政策について解説します。
11	費用便益分析（その1） トラベル・コスト法	トラベル・コスト法を用いて政策の経済効果を定量的に分析した論文を読みます。
12	費用便益分析（その2） ヘドニック法	ヘドニック法を用いて、政策の経済効果を定量的に分析した論文を読みます。
13	費用便益分析（その3） 産業連関分析	産業連関分析を用いて、政策の経済効果を定量的に分析した論文を読みます。
14	費用便益分析（その4） 仮想評価法	仮想評価法を用いて、政策の経済効果を定量的に分析した論文を読みます。
15	まとめ	これまでの授業でやってきたことについて質疑応答を行い、理解を深めます。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

時間的余裕があれば、ミクロ経済学の教科書を読んでおくことが望ましいが、そのような事前学習がなくとも、公共経済学の大枠について理解できるように講義を行います。

### 【テキスト】

海野敦史著（2010）『公共経済学への招待』、晃洋書房

### 【参考書】

岩田規久男著（1993）『ゼミナールミクロ経済学入門』、日本経済新聞社

## 公共選択論

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【成績評価基準】

出席点 20%、授業における積極性 50%、レポート 30%とする。

### 【担当教員の専門分野等】

<専門領域>法と経済学

<研究テーマ>不法行為法と保険・ボンドなどの金融保証を用いたリスクコントロール

<主要研究業績>

- ①論文「損害賠償額の調整による環境リスクコントロール —損害賠償法のリスク抑止力の改善策」、『サステナビリティ研究』1, 法政大学サステナビリティ研究教育機構, 2010.
- ②論文「責任保険の強制付保化政策におけるモラルハザードの改善策」、『危険と管理』41, 日本リスクマネジメント学会, 2010.
- ③論文「金融保証の強化による環境リスク抑制効果」、『環境経済・政策研究』3 (1), 環境経済・政策研究, 2010.

### 【授業の到達目標およびテーマ】

現在、調整中です。

詳細が決定し次第、別途掲示にてご案内致します。

### 【授業の概要と方法】

#### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

## 調査法

田町 典子

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

政策立案、創造等の前提となる現状把握には客観的な数量分析が不可欠である。修士論文においても、客観的データの分析を加えることにより、議論展開はより説得性を増す。本講義では、経済財政白書等、政府の報告書でしばしば用いられる実証分析の方法を理解し、各自の修士論文作成にあたって実際に応用できるようにする。

### 【授業の概要と方法】

実際に統計データを使用して計算ソフト（Excel）での分析方法を実習し、統計学を用いてその分析結果を正しく解釈するための能力を身につける。統計学履修は前提とせず、専門的な数学的な知識がなくても受講可。

内容は以下を予定しているが、受講人数、受講者の希望に応じて弾力的に変更する。

### 【授業計画】

#### 前期後半

回	テーマ	内容
第 1 回	イントロダクション	Excel を用いたデータの加工・分析方法の実際、経済データの入手方法、経済統計の性質
第 2 回	記述統計の基礎 I	平均、分散、変動係数、変化率、指数
第 3 回	記述統計の基礎 II	要因分解、寄与度、寄与率
第 4 回	記述統計の基礎 III	弾力性、ローレンツ曲線、ジニ係数、散布図、相関係数 等
第 5 回	回帰分析 I	単回帰
第 6 回	統計学の基礎	分布、検定
第 7 回	回帰分析 II	重回帰、ロジスティック回帰、パネル分析、主成分分析 等
第 8 回	レポート中間発表会	データの取扱いについてのディスカッション

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

本講義で用いた手法等を用いて、各自の専門に関連したテーマを選び、現状分析を行い（データをさがし加工する）、レポートを作成（文章と図表で説明）。

### 【テキスト】

毎回レジュメを配布する。

統計学あるいは計量経済学のテキストを 1 冊手元におくこと。新たに揃えるなら、森棟公夫・照井伸彦・中川満・西埜晴久・黒住英司『統計学』（有斐閣）（2008 年）。

### 【参考書】

実際の分析例については、各年版の「経済財政白書」「通商白書」「国民生活白書」「労働経済白書」等を参照。

必要に応じて、Excel の操作方法についての解説書を用意すること。

### 【成績評価基準】

出席（20%）、実習（30%）、レポート（50%）を総合的に勘案する。

### 【情報機器使用】

各自が情報端末を使用（インターネットによるデータのダウンロードが行える）しながら受講できる教室を使用。

## 行政学

武藤 博己

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

政策を学ぶ大学院修士課程の院生の基礎知識として、行政学の基礎を理解し、自分の研究テーマに関連して必要な行政に関する専門的知識を獲得することが目標です。

### 【授業の概要と方法】

講義を中心として進めるが、院生による報告および討論を含めながら、授業を進めていく予定です。毎回、レジュメを配布し、パワーポイントを用いて、理解しやすいように講義するつもりですが、質問や疑問点がある場合には、コメント票に記入して下さい。

### 【授業計画】

#### 前期前半

回	テーマ	内容
(1)	行政官僚制の政策過程	『ホーンブック基礎行政学』第 3 章
(2)	行政官僚制の組織構成	『ホーンブック基礎行政学』第 4 章
(3)	行政官僚制の人的資源	『ホーンブック基礎行政学』第 5 章
(4)	行政官僚制の意思決定システム	『ホーンブック基礎行政学』第 6 章
(5)	行政学の理論展開	『ホーンブック基礎行政学』第 1 章
(6)	官僚制と組織の理論	『ホーンブック基礎行政学』第 2 章
(7)	行政責任と行政統制	『ホーンブック基礎行政学』第 10 章

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

テキストには、「基礎」という文字が入っていますが、「基礎」とは理解が容易という意味ではないので、事前に教科書を読んでおいて下さい。

### 【テキスト】

武藤博己他、『ホーンブック基礎行政学』（改訂版）、北樹出版、2009 年

授業は、上記テキストの第 1 章～第 6 章、第 10 章に対応しています。受講生はこのうち、どれか 1 つの章を選んで、そこで書かれている内容について要約した後、重要と思われる論点や疑問点を 1～3 つ取り出し、自分の意見を述べるという「チャプター・レポート」の報告が義務づけられます。提出日については、授業内で説明します。

### 【参考書】

武藤博己、『道路行政』、東京大学出版会、2008 年

その他、参考にして欲しい文献については、必要に応じて紹介します。

### 【成績評価基準】

授業への出席と発言・コメント票の記入内容（25%）、チャプター・レポート（25%）、期末レポート（50%）を判断して、評価する。

### 【情報機器使用】

授業はパワーポイントを使用する。また、本授業支援システムを利用して資料等を配布する。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

パワーポイントのページ送りが早すぎる場合があるとの指摘があったので、注意して進めたい。

## 地方自治論 I

武藤 博己

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

政策を学ぶ大学院修士課程の院生の基礎知識として、地方自治研究の基礎を理解し、自己の研究テーマに関連して必要な地方自治論や自治体行政に関する専門的知識を獲得することが目標です。行政学の講義の続編となります。

### 【授業の概要と方法】

講義を中心として進めますが、院生による報告、および討論を含めながら、授業を進めていく予定です。毎回、レジュメを配布し、パワーポイントを利用して、分かりやすく講義するつもりですが、質問や疑問点があれば、コメント票に記入して下さい。

### 【授業計画】

#### 前期後半

回	テーマ	内容
1	自治体の歴史	地方自治の歴史、戦前から戦後の重要な地方自治の歴史的事件を取り上げる
2	分権化の動き	地方自治史として重要な 1990 年代以降の分権化の動きを中心に解説する
3	自治体の規模と行政機能	自治体には適正規模が存在するのか？ という疑問を中心に講義する
4	公共事業と入札制度	地方自治論の各論に相当するが、公共事業と入札改革について講義する
5	自治体行政における計画と協働	自治体行政にとって重要な計画論について、小金井市・狛江市・船橋市・杉並区・千代田区等で経験を踏まえて講義する
6	自治体人事行政・制度・人材育成	自治体の人事・職員制度について、講義する
7	自治体経営改革	武藤博己編著、『自治体経営改革』、ぎょうせい、2004 年を中心に講義する
8	まとめ	講義に関する質問を中心に、まとめの授業を行う

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

テキストには基礎という文字が入っていますが、基礎とは理解が容易という意味ではありませんので、テキストを事前に読んでおいて下さい。また、参考書としてあげた著書の中から 1 冊、あるいはその他の地方自治に関する文献を 1 冊取り上げ、そこでの内容を 10 行程度にまとめた上で、論点や疑問点を 1～3 点取り出した「ブックレポート」を提出して下さい。提出時期については、第 1 回の授業時に説明します。

### 【テキスト】

武藤博己他著、『ホーンブック基礎行政学』（改訂版）、第 7 章・第 8 章、北樹出版、2009 年

武藤博己編著、『自治体経営改革』、ぎょうせい、2004 年

磯崎・金井・伊藤著、『ホーンブック地方自治』、北樹出版、2007 年

### 【参考書】

石平春彦、『「自治体憲法」創出の地平と課題』、公人の友社、2009 年、『都市内分権の動態と展望—民主的正統性の視点から—』、公人の友社、2010 年

大森彌、『変化に挑戦する自治体』、第一法規、2008 年

岡田彰・池田泰久、『資料から読む地方自治』、法政大学出版局、2009 年

加藤幸雄、『新しい地方議会』、学陽書房、2005 年

神原勝、『自治・議会基本条例論』、公人の友社、2008 年

田村明、『都市ヨコハマをつくる』、中公新書、1983 年

名和田是彦編、『コミュニティの自治』、日本評論社、2009 年

西尾勝、『地方分権改革』、東京大学出版会、2007 年

松下圭一、『自治体は変わるか』、岩波新書、1999 年、『自治体改革—歴史と対話—』法政大学出版局、2010 年

武藤博己、『入札改革』、岩波新書、2003 年

### 【成績評価基準】

授業への出席と発言・コメント票の記入内容（25 %）、ブックレポート（25 %）、期末レポート（50 %）を判断して、評価する。

## 地域経済学

岡本 義行

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

標準的な「地域経済学」についての講義とともに、地域経済を実際に把握する方法を学びます。地域も必要ですが、生きている地域をみんなを感じましょう。

### 【授業の概要と方法】

講義が中心ですが、できれば浅草、合羽橋、浅草橋などを歩いてみます。みなさんのプレゼンとディスカッションも行います。

### 【授業計画】

#### I 後期

回	テーマ	内容
第 1 回	はじめに	講義の計画とテーマの設定：地域とは何か？
第 2 回	地域経済学の歴史と理論	経済学・社会学における地域、そして経済地理学における地域
第 3 回	最近の地域経済に関する議論	なぜ地域が経済活動にとって重要か：収穫逓減
第 4 回	地域経済にとって地域とは何か	地域のとらえ方：学区、自治体、県、日本、東アジアと地域の経済構造
第 5 回	地域経済とソーシャルキャピタル	地域コミュニティ、ネットワーク、信頼関係、自治体、ソーシャルキャピタル
第 6 回	地域経済から見た人材：地域文化の役割	Creative City 論と現実、人材とは何か？ 人材育成と再教育
第 7 回	地域経済とイノベーション	地域イノベーションのメカニズム：地域イノベーションにとって何が必要か？
第 8 回	おわりに	プレゼントディスカッション：地域活性化とは何か？

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

浅草の散歩

### 【テキスト】

とくにありません。

### 【参考書】

『地域は「自立」できるか』、奥野信宏、岩波書店、2008  
『経済衰退の歴史学』、イングリッシュ・ケニー、ミネルヴァ書店、2008  
『現代の「二都物語」』、サクセニアン、日経 BP、2009

### 【成績評価基準】

出席 50 %、プレゼン 25 %、発表・レポート 25 % で評価します。

## 地域経済学（静岡 SC）

坂本 光司

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

都道府県や市区町村といった地域の経済を評価分析するための社会経済統計を学ぶとともに、それらを活用しての地域の分析力を学ぶ。

### 【授業の概要と方法】

講義は毎回、地域に関する社会経済統計を使用し、47 都道府県や市区町村を分析評価し、地域の弱み強み分析を行う。毎回、前半は主として講義形式、後半はグループ作業となる。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	地域の人口分析	統計を使用し、地域の人口に関する分析を行う
2	地域の就業者分析・高等教育機関分析	統計を使用し、地域の就業者に関する分析及び高等教育機関に関する分析を行う
3	地域の事業所分析	統計を使用し、地域の事業所に関する分析を行う
4	地域の商工業分析・農業分析	統計を使用し、地域の商工業に関する分析及び農業に関する分析を行う
5	地域のサービス業分析	統計を使用し、地域のサービス業に関する分析を行う
6	地域の労働経済分析	統計を使用し、地域の労働経済に関する分析を行う
7	地域の家計・物価・住宅分析	統計を使用し、地域の家計・物価・住宅に関する分析を行う
8	地域の行財政分析・まとめ	統計を使用し、地域の行財政分析を行うとともに、講義のまとめを行う

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

講義で利活用する主な社会経済統計は約 20 であるが、事前に学んでおくことが必要である

### 【テキスト】

「消費の県民性を探る」坂本光司・アタックスグループ編著 同友館 2007

毎回、数種類の統計書を配布する

### 【参考書】

特になし

### 【成績評価基準】

出席 50 %、レポート試験 30 %、発言 20 %

## 経済政策論

岡田 恵子

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

最新の経済情報と基礎的な経済理論を踏まえながら、日本の経済が直面している課題とその課題を解決するための政策について論じる。

到達目標としては、

1. 経済政策についての基礎的な知識を得ること
  2. 経済学の基礎的な概念を使いこなして、政策提言につなげることができるようになること
  3. 現実に行われている経済政策について一定レベルの評価ができるようになること
- を目指す。

### 【授業の概要と方法】

授業では、できるだけ最新のデータに即して、日本経済の政策的課題を明らかにしていく。政府内で現実に作成されている文書などを題材に取り上げる。経済学についての予備知識、数学的素養は問わない。

主な内容としては、①政府の役割と公共経済学の基本的な考え方、②景気の現状と財政金融政策による経済安定化策、③財政赤字の現状と財政再建についての考え方、④物価と雇用の安定、⑤社会保障と福祉政策、⑥経済的に見た地域政策などを扱う。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	経済の基本と政策	経済の基本と政策について整理する
2	公共経済学の基本的な考え方	公共経済学の基本的な考え方を整理する
3	政府の役割と大きさ	政府の役割について理解を深める
4	サブプライム問題のメカニズム	サブプライム問題がどう起こったかを振り返る。
5	経済の現状を掴む方法	経済動向を判断する上でどういった指標に着目するかを整理する。
6	経済政策の基本 財政政策	経済政策、財政政策の考え方を整理する。
7	財政赤字と財政再建	財政赤字がなぜ拡大してきているか、また財政再建の動きを考える。
8	金融のメカニズムと金融政策	金融政策の考え方を整理する。
9	バブルと経済政策	日本のバブル期、バブルがなぜ発生したか、バブル崩壊後どう対処したかを振り返る。
10	景気対策の評価	過去の景気対策の効果を検証する。
11	雇用の現状と雇用対策	雇用の現状を把握し、どのような対策が必要かを考える。
12	規制緩和と構造政策	規制緩和や構造改革を進める動きについて整理する。
13	所得分配と福祉政策	所得分配政策、また福祉政策を論じる。
14	経済的に見た地域政策	地域政策を経済学の観点から整理する。
15	レポートの発表会	各自、レポートを発表する。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

テーマに関連する文献を読むことが求められる。

### 【テキスト】

なし。資料を授業で適宜配布する。

### 【参考書】

小峰隆夫編著「ビジュアル 日本経済の基本」（日経文庫）

### 【成績評価基準】

出席と議論への参加状況 70 % レポート発表の内容 30 %

### 【情報機器使用】

毎回パソコンとプロジェクタを使用

# 日本経済論

岡田 恵子

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

## 【授業の到達目標およびテーマ】

どんな問題を考えるにせよ、日本経済との関連を抜きに論じることはできない。本講義では、最新のデータに基づいて、日本経済についての基礎的な知識が得られるよう、各側面を多面的に論じていく。到達目標としては、

1. 日本経済の現状と課題についての基礎的な知識を得ること
2. 日本経済について自分の意見が言えるようになること
3. 日本経済新聞を読みこなせるようになることを目指す。

## 【授業の概要と方法】

授業では、できるだけ客観的なデータに即して、日本経済の現状と課題を明らかにしていく。経済学についての予備知識、数学的素養は問わない。

講義を通じて、①経済理論を活用すると、現実の経済現象を一段と深く理解できるようになること、②種々のデータを活用することによって現実をいかに理解するかを伝えていきたい。

主な内容としては、① GDP 統計などを活用しながら、日本経済の全体像をいかに把握するか、②これまでの経済成長の姿を踏まえて、今後の経済をいかに展望するか、③景気の現状をいかに把握し、今後をいかに予測するか、④雇用・企業経営・産業構造・金融など経済諸部門の現状をいかに理解するか、⑤グローバルな視点から日本経済を眺めるとどのような課題が浮かび上がってくるかなどを扱う。

## 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	経済学の基本	経済学の考え方を整理する。
2	GDP の仕組み	GDP の仕組み、GDP からわかることを整理する。
3	経済指標の読み方	経済動向を判断する上で、どの経済指標に着目するかを整理する。
4	景気の現状を理解する	日本経済の現状について議論する。
5	経済成長について	経済成長の考え方を整理する。
6	物価の現状	物価に関する指標を利用しながら、物価の現状について議論する。
7	雇用の現状	雇用に関する考え方を整理した上で、現状について議論する。
8	消費の現状	消費に関する考え方を整理した上で、消費の現状について議論する。
9	比較優位の考え方と貿易	貿易理論の基礎を整理し、貿易の現状について議論する。
10	国際収支の考え方	国際収支の考え方を整理し、国際収支の現状について議論する。
11	円レートについて	為替レート決定の考え方を整理し、円レートの現状について議論する。
12	直接投資とアジアとの分業について	直接投資の動向を把握し、アジア諸国との分業の現状について議論する。
13	少子高齢化の影響について	少子高齢化による経済への影響を議論する。
14	地域経済の動向について	地域経済の現状を議論する。
15	レポート発表会	各自のレポートを発表する。

## 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

テーマに関する文献を読むことが求められる。

## 【テキスト】

小峰隆夫「最新日本経済入門（第3版）」（日本評論社）

小峰隆夫編著「ビジュアル 日本経済の基本」（日経文庫）

## 【参考書】

なし

## 【成績評価基準】

出席と議論への参加状況 70 % レポート発表の内容 30 %

## 【情報機器使用】

毎回パソコンとプロジェクタを使用

## 地方財政論

西川 雅史

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

わが国の地方財政の実状について理解する。

### 【授業の概要と方法】

各回の講義は、大きく2つのパートから構成される。まず、わたしが配布するノートや適宜の資料（新聞の切り抜き）などを用いて講義を行う（120分程度）。その後、60分程度の時間を使って、講義に関連する事項について質疑応答と、参加者全員による意見交換を行う。

### 【授業計画】

#### 後期後半

回	テーマ	内容
1	わが国の財政 1	わが国の経済事情や財政事情（社会保障の増加、持続可能性）などを解説し、地方財政を取り巻く外縁的な条件を共有する。
2	わが国の財政 2	国の財政（一般会計と特別会計）、地方財政、財政投融资制度までを一体的に整理する。
3	わが国の財政 3	わが国の財政改革を整理した上で、それらの改革が地方財政に及ぼす影響について説明する。
4	地方自治体の行動様式	地方自治体の行動様式にまつわる基礎理論を紹介しつつ、定量的な分析がどこまでを明らかにできているのかを確認する。
5	地方税	わが国の地方税について説明する。
6	地方交付税	地方交付税制度について説明する。
7	地方債と国庫支出金など	地方債と国庫支出金などについて説明する。
8	地方自治体の歳出	わが国の地方自治体の歳出について説明する。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

講義で配布する講義ノートは、授業外で復習するための材料にもしていただきたいと考えている。

### 【テキスト】

講義ノートを配布する。

### 【参考書】

講義で適宜に紹介する。

### 【成績評価基準】

授業への参加状況による。

### 【情報機器使用】

とくに予定していない。

## 英語論文文献講読

田町 典子

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

文献調査や情報収集に必要な英文読解力を養成することを目的とする。

### 【授業の概要と方法】

国際機関や外国政府機関が発行した報告書や論文、各種英文雑誌・新聞、英文教科書などを講読する。

内容は以下を予定しているが、受講人数、受講者の希望に応じて弾力的に変更する。

### 【授業計画】

#### 後期集中

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	英文報告書・論文の構成 講読教材の紹介
第2回	Scanning	教科書から必要な情報を探す
第3回	Skimming	国際機関の報告書をざっと読む
第4回	論文講読実習	各自が選択した論文からレジюмеを作成する
第5～6回	担当論文の発表	論文の内容について発表し、論文の構成や論点について議論する
第7回	英文記事の発表	選択した記事について背景・内容を説明し、議論する

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

関心ある分野の英語記事（新聞・雑誌等）を探して選び、その内容について発表するための準備をする。

### 【テキスト】

授業時間内に配布する。

### 【参考書】

なし

### 【成績評価基準】

出席（20%）、授業内での議論への参加（30%）、レポート（50%）を総合的に勘案する。

### 【情報機器使用】

受講生がネット上の辞書にアクセスできる設備

## 政策デザイン事例研究

恩田 重直

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本科目では、特定の地域に関する計画・ビジョンづくりの基本となる考え方、知識、スキルを習得することを目指す。昨年度は長野県諏訪市を対象とし、実際に諏訪市を視察した上で、各種データをもとに、地域の将来ビジョンを作成することを課題とした。今年度も具体的な地域を素材として、工業計画、商業計画、観光計画、農業計画、総合計画などのビジョンづくりの方法を学ぶ。

### 【授業の概要と方法】

各種データをもとに、地域の将来ビジョンを作成する。現地を視察するとともに、工業計画、商業計画、観光計画、農業計画、総合計画などのビジョンづくりの基本を学ぶ。

現地視察、講義、ディスカッション、ビジョンづくりの実習、プレゼンなどの方法で授業を進める。

### 【授業計画】

#### 後期集中

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	当科目の主旨・内容説明。
2	当該地域の現状と課題	対象とする地域の特徴、現行の施策の問題点と課題を解説する。あわせて、各種データをもとに、課題の抽出方法を学ぶ。
3	現地視察	当該地域を視察する。
4	現地視察	当該地域を視察する。
5	中間発表（当該地域の現状課題）	現地視察を踏まえ、当該地域の現状課題について、パワーポイント等のスライド形式で発表する。
6	ビジョンの作成方法①	現地で各種取り組みを行っている方をゲストスピーカーとして招き、当該地域の現状の課題等を講じてもらうとともに、ディスカッションを行う。
7	ビジョンの作成方法②	課題のモデル化・理論化を解説し、地域計画・ビジョンの作成方法を講じる。
8	最終発表（当該地域の今後のビジョン）	理論のインプリケーションと政策の導出を目標とし、当該地域の今後のビジョンをパワーポイント等のスライド形式で発表する。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

各種データの収集。

### 【テキスト】

特になし。

### 【参考書】

岡本義行編著『政策づくりの基本と実践』法政大学出版社 2003

### 【成績評価基準】

出席 20 %、討論での発言 20 %、中間発表 20 %、最終発表 20 %、レポート 20 %

### 【情報機器使用】

Microsoft 社パワーポイント等、スライド作成ソフトウェアを使用。

### 【その他】

視察は日曜日に実施する予定。日時等は、事前に掲示板等を通じて公表するので、注意すること。

## 政策デザイン事例研究（静岡 SC）

恩田 重直

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本科目では、特定の地域に関する計画・ビジョンづくりの基本となる考え方、知識、スキルを習得することを目指す。昨年度は静岡市を対象とし、実際に静岡市を視察した上で、各種データをもとに、地域の将来ビジョンを作成することを課題とした。今年度も具体的な地域を素材として、工業計画、商業計画、観光計画、農業計画、総合計画などのビジョンづくりの方法を学ぶ。

### 【授業の概要と方法】

各種データをもとに、地域の将来ビジョンを作成する。現地を視察するとともに、工業計画、商業計画、観光計画、農業計画、総合計画などのビジョンづくりの基本を学ぶ。

現地視察、講義、ディスカッション、ビジョンづくりの実習、プレゼンなどの方法で授業を進める。

### 【授業計画】

#### 後期後半

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	当科目の主旨・内容説明。
2	当該地域の現状と課題	対象とする地域の特徴、現行の施策の問題点と課題を解説する。あわせて、各種データをもとに、課題の抽出方法を学ぶ。
3	現地視察	当該地域を視察する。
4	現地視察	当該地域を視察する。
5	中間発表（当該地域の現状課題）	現地視察を踏まえ、当該地域の現状課題について、パワーポイント等のスライド形式で発表する。
6	ビジョンの作成方法①	現地で各種取り組みを行っている方をゲストスピーカーとして招き、当該地域の現状の課題等を講じてもらうとともに、ディスカッションを行う。
7	ビジョンの作成方法②	課題のモデル化・理論化を解説し、地域計画・ビジョンの作成方法を講じる。
8	最終発表（当該地域の今後のビジョン）	理論のインプリケーションと政策の導出を目標とし、当該地域の今後のビジョンをパワーポイント等のスライド形式で発表する。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

各種データの収集。

### 【テキスト】

特になし。

### 【参考書】

岡本義行編著『政策づくりの基本と実践』法政大学出版社 2003

### 【成績評価基準】

出席 20 %、討論での発言 20 %、中間発表 20 %、最終発表 20 %、レポート 20 %

### 【情報機器使用】

Microsoft 社パワーポイント等、スライド作成ソフトウェアを使用。

### 【その他】

視察は受講生の都合を加味しながら日曜日に実施する予定。初回、ガイダンス時に、日時の希望を募り、それをもとに決定する。したがって、授業の順序は変更になる可能性があるため、注意すること。

## 地域活性化システム論

田町 典子

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

地域の活性化は政府全体の大きなテーマである。本講義では、たとえば、都心の産業活性化、市民運動と自治体行政、都市農村交流などが扱われる。内閣府の協力の下に、政府の最前線の担当者が講義に臨み、受講者と直接ディスカッションを行うことが本講義の最大の特徴であり、これを通じて学外講師（内閣府をはじめとした関係省庁の政策担当者、民間専門家）との間で政策的知見を共有することを目指す。

### 【授業の概要と方法】

毎回、学外講師による講義の後、受講者とワークショップ的な議論を行う。また、受講者はグループに分かれて地域再生に関するディスカッションを行い、その結果を提言としてまとめて最終日に発表することが求められる（ディスカッションの時間は講義時間内に確保されている）。

各講義の主題及び講師は、本集中講義の統一テーマのもとに設定される。参考までに、以下に 2010 年度の内容を記す（講師の肩書きは講義時のもの）。2010 年度においては、統一テーマを「地域活性化：地域での雇用創出にどうつなげるか」とし、本テーマに沿って連続講義を行った。

### 【授業計画】

#### 前期集中

回	テーマ	内容
1 日目	講義 × 2 受講生によるディスカッション 1	○「地域と雇用を考える」（小峰隆夫 政策創造研究科教授） ○「地域活性化の現状と今後の課題」（青木由行 内閣官房地域活性化統合事務局 内閣参事官）
2 日目	講義 受講生によるディスカッション 2	○「地域活性化事例」（木村俊昭 農林水産省大臣官房政策課 企画官）
3 日目	講義 受講生によるディスカッション 3	○「地域活性化と女性就業」（会田和子 株式会社いわきテレワークセンター 代表取締役）
4 日目	講義 × 2	○「地域活性化と観光」（笹森秀樹 観光庁地域観光振興部観光地域振興課長） ○「ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスを通じた地域活性化」（野田耕一 経済産業省地域経済産業グループ立地環境整備課長）
5 日目	講義 × 2	○「地域活性化への原村の取り組み～地域づくりの『新3K』」（小林千展 長野県原村農林商工観光課長） ○「農業政策と地域活性化」（榊浩行 農林水産省大臣官房政策課技術調整室 参事官）
6 日目	講義 受講生によるディスカッション 4	○「地域における若者向け雇用機会の創出の取組み」（秋元祥治 (NPO)G-net 代表）
7 日目	受講生によるグループ発表、講評	

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

なし

### 【テキスト】

講義ごとにレジュメを配布する

### 【参考書】

なし

### 【成績評価基準】

出席 (1/3)、授業への参加度合 (1/3)、グループ発表の内容 (1/3)

### 【情報機器使用】

PCを接続して画面をスクリーンに表示できる設備  
DVDの動画番組をスクリーンに表示できる設備

## 地域活性特論

中嶋 聞多

科目分類：基本科目 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本授業は、地域の活性化を担う専門家（「まちづくりリスト 1 級」☆）を育成することを目標としている。

現在、全国各地で地域活性化が叫ばれている。しかしわが国では、こうした課題を担うべき専門家の育成が立ち遅れ、その方法論も確立されていない。そこで、本授業においては、本学とは異なる特性の地域に立地している、札幌学院大学、高知工科大学、沖縄大学と連携しながら、地域活性化の理論と方法の一般化に取り組むとともに、それらを用いた具体的な事例分析に受講生自身も参加することで、実践的な知識の習得をめざす。

☆「まちづくりリスト」：平成 21 年度より、上記 4 大学が連携して実施する日本全国におけるまちづくりの担い手育成のための取り組み。学部卒レベルの 2 級、大学院修士レベルの 1 級、博士レベルのスペシャリストという 3 段階を設定。当初は 4 大学認定資格としてスタートするが、将来は、地域活性学会の認定資格、さらには国認定資格への昇格を目指す。

### 【授業の概要と方法】

今年度は、札幌学院大学地域社会マネジメント研究科との遠隔会議システムを用いた合同授業となる。授業方法としてはケース・メソッドを採用する。すなわち、あらかじめ示した全国各地の地域活性化事例について、受講生による事前調査、グループ討議を前提として、全体討議をおこなう。それによって、問題の発見から解決策の提示にいたる実践的な問題解決プロセスを参加者全員で共有することになる。

### 【授業計画】

#### 前期

回	テーマ	内容
第 1 回	ガイダンス	授業方法について解説する。各回にとりあげる事例を提示することで、受講生は予習計画をたてること。
第 2 回	理論・方法についての講義	第 2 回、第 4 回は中嶋（法政大学）、第 3 回、第 5 回は太田（札幌学院大学）が担当。中嶋は、地域ブランディングの、また太田は都市開発の理論と方法論に関する講義が中心となる。
第 6 回	ケース・スタディとディスカッション	偶数回は法制大学、奇数回は札幌学院大学が担当。カテゴリーや地域が偏らないように配慮する。
第 30 回	総括	これまでとりあげたケース全体を俯瞰し、あらためて地域活性化の意味や理論と方法について考える。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

各事例について、文献等により、事前に情報収集をおこない、自らの考えをまとめておくこと。

### 【テキスト】

特に指定しない。

### 【参考書】

授業の中で、随時、配布・紹介する。

### 【成績評価基準】

出席 50%。授業への参加姿勢（発表・討議など）30%。レポート等 20%。

### 【情報機器使用】

ポリコム遠隔授業システムを用いる。

### 【その他】

予備知識は特に必要ないが、地域の活性化に関心があり、授業や議論に積極的に参加する意欲のある学生の受講を求める。初回のガイダンスには必ず出席すること。

## 現代地理学

増淵 敏之

科目分類：基本科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

地域を論じて行く場合、地理学的な概念が不可欠になる。地理学は現代では空間の学問といわれており、学際的にその領域を拡張している。本授業は人文地理学の入門編である。講義全体を通じて、人文地理学とは何か、その方法上の特色はどこにあるかを考えていくが、前半は経済地理学、後半は文化地理学を中心に構成していく。また都市地理学の紹介も行って行きたい。到達目標は人文地理学の全貌把握にあり、その理論を個々が研究に活用できるようにすることにある。

### 【授業の概要と方法】

一般的には地理学は人文地理学と自然地理学のふたつの領域で構成されるが、本授業では前者を主にして進めていく。人文地理学のこれまでの流れを把握しながら、空間論的、文化的転換期を迎えて以降の様々な研究を紹介していく。適宜、議論を交えていくが、最後にレポート課題の提出を求めたい。

### 【授業計画】

#### 後期後半

回	テーマ	内容
I	人文地理学と現代社会/人文地理学と地域	現代社会における地理学の位置付け、地域という概念について
II	立地論と空間・地域①/同②	立地論のこれまでの流れを説明
III	集積の経済と都市形成①/同②	産業集積を経済地理学的な視点から説明
IV	経済地理学と cultural turn/文化地理学の系譜	地理学の文化的転換、文化地理学のこれまでの議論を説明
V	ことばの地域性/シンボルと地理的空間	言語地理学について、都市のイメージ形成について説明
VI	ポピュラーカルチャーの地理学①/同②	これまでの地理学領域でのポピュラーカルチャーについての研究を紹介
VII	メディアの地理学①/同②	これまでの地理学領域でのメディアについての研究を紹介
VIII	まとめ	まとめ

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

授業の復習をしてきて下さい。

### 【テキスト】

レジュメを中心に授業を進める。

### 【参考書】

「産業集積の経済地理学」山本健児、法政大学出版局  
「文化地理学ガイダンス」中川 正、神田 孝治、森 正人、ナカニシヤ出版

### 【成績評価基準】

出席 20 %、授業中の討議参加 20 %、レポート 60 %

### 【情報機器使用】

PC、DVD を使用することもある。

## 少子・高齢化分析

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／人口・経済・社会・生活政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本科目は、2011 年度休講です。

### 【授業の概要と方法】

#### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

## 構造改革論

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／人口・経済・社会・生活政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本科目は、2011 年度休講です。

### 【授業の概要と方法】

#### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

## 消費者政策・競争政策

諏訪園 貞明

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／人口・経済・社会・生活政策  
群／プログラム：地域産業政策／CSR 政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

いわゆるリーマン・ショック以降、「規制緩和の行き過ぎを是正」とか、「反・市場原理主義」などの言葉を新聞などでよく見かけます。規制緩和や市場の在るべき姿について、しっかりと議論していくためには、消費者である住民や国民の立場、あるいは規制される側の企業の立場に立って、考えていく必要があると思います。そこで、以下の観点から関係する知識を整理しつつ、議論を深めていく中で、最終的には、企業や行政当局、NPO 法人等の実務の現場で効果的に生かすことができる企画力・立案力を磨き、実戦力を身につけてもらうことを目指します。

- ① 地方公共団体・国等の行政当局としては、住民のニーズや企業の行動原理などを踏まえて、どのような基準で規制を策定していくべきか。
- ② 企業・業界団体として、規制対応コストを最小にするため、どのような対案、提言、自主規制ルールなどを用意して行政当局に引き合えばよいのか。
- ③ NPO 法人としては、自らの利害をどのような形でルール作りの中で反映させていけばよいのか。

### 【授業の概要と方法】

最近話題となっている様々な経済規制を題材として取り上げ、毎週の前半の時限の講義では、関連する規制の内容、企業や業界団体の対応等について概要を講義します。

後半の時限の講義では、前半の講義で紹介された事実などを踏まえて、企業、行政当局、NPO 法人等の立場から、経済規制としてどのような制度設計をすれば実効性があるのか、各利害関係者が妥協し得るのか等の観点から議論・検討を深めてもらいます。

興味をもったテーマについては、講義内で紹介した参考書資料を基に、さらに研究を深めてもらいます。

### 【授業計画】

#### 後期前半

回	テーマ	内容
第 1・2 回	企業を取り巻く規制の現状とこれまでの経緯	90 年代以降、規制緩和が進んだものの、最近では、逆に強化される方向になってきていることの影響とその論理について概要を講義しつつ、適宜議論。
第 3・4 回	有料老人ホーム契約、ネット取引、金融商品販売等の消費者保護規制	有料老人ホーム契約、迷惑メール規制や、金融商品販売などに関する消費者保護を目的とした経済規制を題材として講義した後、自由な企業活動と規制のバランス、業界としての対応策等について議論・検討
第 5・6 回	薬事法上の対面販売規制	薬品による健康被害を守るための規制と、企業・消費者の経済活動の自由をどのように調整すればよいか、経済規制を企画・立案するために必要な立法事実とは何か等について議論・検討
第 7・8 回	製品安全規制	ガス湯沸かし器事件、こんにゃくゼリー事件等を題材として講義した後、企業の事故情報開示規制などの在り方について議論・検討
第 9・10 回	公共調達を巡る談合規制	最近の事件を題材として講義した後、企業と調達当局の望ましい関係等について議論・検討
第 11・12 回	偽造カード・盗難カードについての預金者保護規制	事業者団体として、社会公共的な目的のために、どのような自主規制を推進したらよいか議論・検討

- 第 13 回 タクシーの参入規制や中小企業に対する優越的地位濫用行為規制
- 道路交通法改正やセブンイレブン・ジャパン事件などをとりあげ、中小企業の競争力活性化のためには、どのような規制が望ましいか議論・検討
- 第 15 回 地方公共団体による民間活力利用の方策
- 第三セクター方式と PFI 方式を比較して、その望ましい活用方法・必要な規制方式等を議論・検討

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

第 2 週目以降は、前週に示された課題について、「ま Navi」に掲載した関係資料にざっと目を通した上で、自分なりの考えをまとめてきてもらうと、後半の講義での議論で積極的に発言できると思います。

### 【テキスト】

特段、指定するものではありません。

### 【参考書】

講義に先立って、読んでおくべき資料はありませんが、毎回の講義の内容について、さらに研究を深めるのに必要な参考資料として以下の書籍を紹介します。

<市場原理、規制緩和とは何かについて考えるための本>

<暴走する資本主義（ロバート ライシュ著 東洋経済新報社）>

<競争政策について概要を知るための本>

「日本の競争政策」（後藤晃、鈴木興太郎編 東京大学出版会）

「知らなかったでは済まない改正独禁法 談合、不当表示、下請いじめが会社をダメにする」（諏訪園貞明著 東洋経済新報社）

<企業の規制・コンプライアンス対応について考えるための本>

「内部告発 潰れる会社・活きる会社」（諏訪園貞明・杉山浩一共著 辰巳出版）

### 【成績評価基準】

出席点 70 %、講義での発言・参加点 30 %

上記のとおり、企業、行政当局、NPO 法人等の各立場に立って、経済規制の強化・緩和等の企画・立案過程にどう関与し、また、在るべき規制・企業の自主ルール等の策定に必要な企画力・提案力をみがくことを講義の目的としていますので、とまかく、毎回講義に出席したかどうか、第 2 回以降の講義では、前週に示された課題について、積極的に発言したかどうかをもって評価します。発言内容の良しあしは、二の次とします。

## 生活政策論

田町 典子

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／人口・経済・社会・生活政策  
群／プログラム：地域産業政策／CSR 政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

経済政策と並び国民生活に大きな影響を及ぼす諸政策を「生活政策」として位置づける。本講義では、暮らし（生活）に深く関係する諸政策について、現状、および市民生活の観点からの課題を検討する。

### 【授業の概要と方法】

生活に関する諸政策について、経済学を用いて現状分析を行い、他の政策分野との連携のあり方、政策立案・遂行に必要な視点等を議論する。

### 【授業計画】

#### 前期後半

回	テーマ	内容
第 1 回	イントロダクション	生活政策の対象分野、生活に関する政策の考え方
第 2 回	経済情勢と国民生活	生活の質、満足度・幸福度、格差、貧困・ワーキングプア
第 3 回	少子高齢化	少子高齢化、人口減少、高齢化と地域
第 4 回	社会保障・再分配	社会保障の考え方、日本の社会保障制度、社会保障と所得移転、子ども・若者対策、高齢者対策
第 5 回	医療	データでみる医療、日本の医療保険制度、医療経済学の基礎、医療に関する主要論点
第 6 回	介護	介護需要、介護保険制度、介護に関する主要論点、ビジネスとしての介護
第 7 回	男女共同参画	男女共同参画、ワークライフバランス、女性参入の経済効果、女性と地域活動
第 8 回	レポート発表会	生活政策の課題に関するディスカッション

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

「生活に関する政策の中で、私が考える最重要課題とその処方箋」についてレポートを作成し、最終日に発表する（10～15 分程度）。

### 【テキスト】

毎回、レジュメや参考資料を配布する。

### 【参考書】

政策については、政府の「高齢社会白書」「少子化社会白書」「青少年白書」「男女共同参画白書」「経済財政白書」「労働経済白書」「国民生活白書」等が参考資料となる。毎回参考文献を紹介する。

### 【成績評価基準】

出席（20%）、授業内での議論への参加（30%）、レポート（50%）を総合的に勘案する。

### 【情報機器使用】

PCを接続して画面をスクリーンに表示できる設備

## 金融政策論

田口 博雄

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／人口・経済・社会・生活政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

わが国のおかれている現状や最近の経験事例を題材としつつ、金融政策を軸としたマクロ経済政策についての理解力・分析力を涵養し、経済情勢判断や政策評価に関する能力を修得することを目的とする。

### 【授業の概要と方法】

わが国における金融政策運営を対象として、金融政策をめぐる理論と現実の政策運営方法について概観するとともに、マクロ金融政策運営とも関連の深い、金融システムの安定政策、国際金融の理論と実務について、講義と討論を交えて授業を進める。

### 【授業計画】

#### Ⅱ 後期

回	テーマ	内容
第 1 回	マクロ経済政策と日本銀行	自己紹介 マクロ経済学の基礎知識についての確認
第 2 回	金融政策	日本銀行の組織と役割 金融調節、 金融政策の波及経路 金融政策手段と手法の変遷
第 3 回	ケーススタディ 1	① 1990 年代の金融政策とその評価手法、 ② ゼロ金利・量的緩和政策
第 4 回	金融システム	金融システムの安定装置 自己資本の役割 預金保険制度 信用秩序維持政策のレビュー
第 5 回	景気判断	景気分析の手法 最近の経済情勢についての検討
第 6 回	ケーススタディ 2	最近の金融政策スタンスの分析、 金融政策の役割と限界
第 7 回	国際金融	為替相場の基礎知識と 決定理論 国際通貨体制の変遷と現状
第 8 回	総括討議	最近の金融政策運営とその課題についてのディスカッション

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

最近の経済情勢および金融政策動向に関する新聞記事や論文などを注意深くフォローしておくこと

### 【テキスト】

テキストは用いない。毎回、必要な資料を配布する。

### 【参考書】

- ① 伊藤元重 マクロ経済学 日本評論社
- ② 池尾和人 入門金融論 ダイヤモンド社
- ③ 日本銀行金融研究所 新しい日本銀行（増補版） 有斐閣
- ④ 高木信二 入門国際金融（第 3 版） 日本評論社
- ⑤ 梅田雅信ほか 経済統計の活用と論点（第 2 版） 東洋経済新報社

### 【成績評価基準】

出席および討議 30%、レポート 70%

### 【その他】

この講義は、過去に経済学を専門的に履修した経験のないものにも、現代社会を理解する上で必要な金融経済に関する理解力を修得させることを狙いとしており、受講生の経済学の概念についての予備知識について、基礎的な段階から確認しながら進めるつもりである。

## 雇用政策研究（マクロ）

諏訪 康雄

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／雇用政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

労働市場の諸制度を整備し、それを円滑に運用するため、雇用対策法、職業安定法、雇用保険法、職業能力開発促進法などの諸法規によって基礎を与えられた関連行政を担う、国や地方自治体が行っている雇用政策全般（マクロ）について検討する。少子高齢化、グローバル化、知識基盤社会化のなかで、雇用政策はどのような課題を担い、どのように対策を講ずることが適切であるかを考える。その際、世界的な動きである中央政府が伝統的に担ってきた政策機能を地方自治体（自治体）に分権化する流れと中央・地方の相互間の役割分担と連携のあり方についても、配慮する。

雇用政策者にかかわる仕事（国際公務員、国家公務員、地方公務員、NGO・NPO、労働組合役職員、使用者団体役職員、企業の人事労務担当など）を行うか、または、これらに興味のある人を念頭に、雇用をめぐる政策とはいかにあるべきかを、総論的に検討する。ただし、上記のような雇用政策（マクロ・ミクロ）のどちらにも直接関係ない院生にも、仕事経験があればそれなりに理解可能となるように配慮する。また、雇用政策研究（ミクロ）、キャリア政策研究、地域雇用政策事例研究、比較雇用政策研究を受講したい者は、この科目を必ず受講しておくこと。

### 【授業の概要と方法】

雇用・就業を対象にした政策科学分野についての導入的な授業を兼ねる。雇用政策は、通常、積極的労働市場政策としての職業紹介、就労支援、能力開発（教育訓練）、各種助成策（補助金、教育訓練給付金など）のほか、消極的労働市場政策としての雇用保険制度（失業等給付など）に2分して論じられるが、これ以外に雇用慣行（日本型人事慣行が典型例）なども検討の対象となる。雇用政策 **employment policy** をめぐって、よりよい枠組み **frameworks** と解決策 **solutions** を創造するためにはどうすべきかを、一緒に議論する。各回の授業は、講義と議論の両者を併用して進める。毎回のテーマにそって講義を進めたのち、関連した課題をめぐり、受講生がいくつかのグループをつくって議論し、その結果を報告し、相互に批判的な検討を加えるなどのディスカッションを行う。必要なコメントも最後に与える。

### 【授業計画】

#### 前期前半

回	テーマ	内容
1	雇用政策の歴史	－古代、中世、近世、近代、現代の流れの基本
2	雇用政策の国際比較	－諸国における雇用政策のありかたの基本
3	雇用政策の制度と運営 (I)	－雇用政策を形づくる制度と運営の基本構造
4	雇用政策の制度と運営 (II)	－制度と運営の基本的な内容と機能はどうか？
5	雇用政策と労使関係	－労使関係は雇用政策とどうかかわるか？
6	雇用政策と関係する学問分野	－諸学問は雇用政策とどうかかわるか？
7	雇用政策と現下の課題	－雇用政策は現下の課題にどう応えられるか？
8	雇用政策の未来	－今後の雇用政策はどうなっていくか？

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

雇用政策に関連した事項を広く勉強することを望む。とりわけ、以下の4項目に配慮していただきたい。

1. 必須文献として指定された本を2冊読んで書評レポートを書くこと
2. 授業で配布される資料、論文などに目を通すこと
3. 最新の労働経済白書に目を通すこと
4. 雇用政策に関連した記事、番組などに接すること

### 【テキスト】

特定の教科書を使用しないが、以下に掲げる2冊を導入的な課題図書として指定し、書評レポートをお願いする（どちらも早目に入手するか、図書館で借りるように）。このほか別途に挙げる主な参考書、授業でその都度、必要に応じて紹介する文献などを参照していただく。また、毎回の授業にはレジュメや参考資料を配付する予定。

1. ビーター・キャベリ（若山由美訳）、2001年、『雇用の未来』、日本経済新聞社
2. 樋口美雄、2004年、『雇用と失業の経済学』、日本経済新聞社

### 【参考書】

1. 大内伸哉ほか編、2008年、『雇用社会の法と経済学』、有斐閣
2. 菅野和夫、2004年、『新・雇用社会の法』、有斐閣
3. 日本労働法学会編、2000年、『労働市場の機構とルール』講座21世紀の労働法2巻、有斐閣
4. 『日本労働研究雑誌』『季刊労働法』『大原社会問題研究所雑誌』などの研究雑誌に掲載される論文

ほかに、現代社会を理解し、知識や問題意識をもつためには、以下のようなTV番組が雇用問題を扱う際にはこれを視聴することを強くお勧めする。このほか最近のTV番組では、雇用関連のものが多く、できればDVDなどに保存しておく、レポート作成や修士論文・政策研究論文などの執筆や調査の際に役立つことが多い。

1. NHK「クローズアップ現代」（雇用に関連した番組を推奨）
2. NHK「ドキュメンタリー」（雇用に関連した番組を推奨）
3. TV東京「ガイアの夜明け」（ビジネスに関連する番組がうまく作られており、雇用政策を議論する前提となる産業界の最新の動きを垣間見ることができる）
4. TV東京「カンブリア宮殿」（3と同様だが、人に焦点を当てるところが異なる）

### 【成績評価基準】

評価は、①授業への出席点と議論参加の状況による得点（1回当たり5点満点で計40点満点）、②4000字以上の長さの科目レポートの得点（60点満点）で、両者を足した総得点を規定による評価基準にそって評価する。ただし、これ以外に、必須の小レポートとして、2回書評レポートを課す。終了時に提出を求める科目レポートは、授業内容を自分なりに消化し、できるだけ自分の最終課題（修士論文テーマ）に引きつけて書くことが望ましい。

### 【情報機器使用】

授業ではパワーポイントを使うことがある。受講生がパソコンを使う必要は特にないが、逆にパソコンを使って授業メモをとることは差し支えない。なお、講義のビデオ撮影および録音は別途相談すること（特別の理由があれば許可することがある）。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

必読文献は絶版になっているものも指定することがあるので、科目履修を決めた場合、出来るだけ早く図書館などで借り出すか、古書リストで入手しておいていただきたい。

### 【その他】

科目レポートは手書きでなく、ワープロにより作成すること。読書ノート形式の小レポートは、講義の際に配布する書式に手書きで記入してもかまわない。

## 雇用政策研究（ミクロ）

戸苺 利和

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／雇用政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

労働市場を支える諸制度である官民の職業紹介制度、職業能力開発制度、重要なセーフティネットとしての雇用保険制度などについて、制度の設計と運営のあり方をめぐり、人材、設備、資金、情報、時間コストなどの制度要素を検討する。雇用政策の現場における対応が社会経済環境の変化に応じ、これまでどのような方向性をたどってきており、今後はいかなる方向を目指すことになる（あるいは、目指すべきである）のかを、一緒に議論し、探ることにより、雇用政策の課題の発見、政策形成、政策評価についての理解力を高める。

### 【授業の概要と方法】

雇用政策が社会経済環境の変化に対応して、これまでどのような方向性をたどってきており、今後はいかなる方向を目指すのかを、各政策分野ごとに論じる。

授業は、前半（6 時限）はその回のテーマについての講義、後半（7 時限）は関連する資料、統計等の読み方や政府の政策策定プロセスなどについて補足的な説明を行った後、重要論点をめぐっての院生間の討論を行う。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第 1 回	経済変動時の雇用政策	経済が大きく変化する時期における政策対応
第 2 回	雇用政策と地域雇用	地域における雇用政策の内容と課題
第 3 回	雇用政策と職業紹介・人材サービス	労働市場にかかわる政策の基本構造と運営
第 4 回	雇用政策と能力開発	職業能力開発政策の基本構造と運営
第 5 回	雇用政策と高齢社会	年齢にかかわらず働くことのできる社会の実現に向けた政策と課題
第 6 回	若者・女性・障害者の雇用政策	若者、女性、障害者等をめぐる政策と課題
第 7 回	正規・非正規の雇用政策	雇用多様化をめぐる政策と課題
第 8 回	雇用政策と現下の諸課題	人口減少、ワークライフバランス、グローバル化などの雇用政策をめぐる現在から近未来に向けた課題

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

新聞及び経済雑誌の雇用関係の記事、特集の閲読や以下のような TV の雇用問題に係る番組の視聴により雇用をめぐる課題、政策等についての知識や問題意識を高めること。

NHK 「クローズアップ現代」

NHK 「ドキュメンタリー」

NHK 「あすの日本」

TV 東京 「ガイアの夜明け」

各回の授業テーマについて、下記の参考書により予習することが望ましい。

### 【テキスト】

毎回配布する講義ノートによって行うので、教科書は使用しない。

### 【参考書】

菅野和夫 『新・雇用社会の法』 有斐閣 2004 年

樋口英雄 『雇用と失業の経済学』 日本経済新聞社 2001 年

ピーター・キャベリ 『雇用の未来』 日本経済新聞社 2001 年

厚生労働省『労働経済白書』など政府が発行、発表する雇用政策に関する各種資料

『日本労働研究雑誌』『季刊労働法』『大原社会問題研究所雑誌』などの論文

### 【成績評価基準】

①授業への出席点と討論参加の状況による得点（1 回当たり 5 点満点で計 40 点満点）、② 4000 字以上の長さの科目レポートの得点（60 点満点）の合計点を、規定による評価基準に沿って評価する。科目レポートは、授業内容をできるだけ自分の最終課題（修士論文テーマ）に引きつけて書くことが望ましい。

## キャリア政策研究

草野 隆彦

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／雇用政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

職業を中心とするキャリアの準備、発展、転換の実態・問題点とこれらに対する政策を概観し、キャリアを取り上げる意味と政策を理解する。また、キャリアという切り口から「働く」ことの意味を考える。

労働政策にかかわる仕事（国家公務員、地方公務員、NGO・NPO、労働組合役職員、使用者団体役職員、企業の人事労務担当者など）を行うか、または、これらに興味のある人を念頭に、キャリアを巡る政策の在り方、可能性を検討する。ただし、特別にこれらに関する知識、経験がない院生でも、理解が可能となるよう配慮する。

### 【授業の概要と方法】

授業の概要と方法

職業を中心とするキャリアに関する課題や政策を探る。各回の授業は、講義と議論の両者を併用して進める。毎回のテーマに沿って講義を進めたのち、関連した課題を巡り、受講生が幾つかのグループをつくって議論し、その結果を報告し、相互にディスカッションを行う。教員も必要に応じたコメントを行う。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1.	「働くこと」と「キャリア」	「働くこと」の変遷を概観し、「キャリア」概念との関係を考える。
2.	キャリア政策の歴史と基礎	キャリア政策の基本と流れを理解する。
3.	キャリア形成の準備政策	キャリア形成準備をめぐる政策課題を考える。
4.	キャリア展開の支援政策	キャリア展開をめぐる政策課題を考える。
5.	キャリア転換と支援政策	キャリア転換をめぐる政策課題を考える。
6.	非典型雇用とキャリア形成支援	非典型雇用をめぐるキャリア政策を考える。
7.	国際的に見たキャリア政策	国際的な労働、キャリアをめぐる動きから「キャリア政策」を考える。
8.	「働くこと」と「キャリア政策」の今後	今後における「働くこと」やキャリア政策との関係を考える。

以上は原則であり、講義状況などにより多少変更することがある。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

授業の準備として事前に関連図書を読むことを指示することがある。

### 【テキスト】

特定の教科書は指定しない。授業では、「キャリア」をめぐる各種論文、資料などを、その都度、必要に応じて紹介する。また、毎回の授業では、レジュメや参考資料を配布する予定。なお、1冊の研究書を読んで書評する小レポートを書いて頂く。

### 【参考書】

・キャリア形成支援をめぐる厚生労働省、労働政策研究・研修機構、中央職業能力開発協会などの各種報告書  
・キャリア・コンサルティング、キャリア・カウンセリングをめぐる各種の教科書  
・その他随時指示する。

### 【成績評価基準】

評価は、(1) 授業への出席点と参加の状況による得点（1 回当たり 5 点満点で計 40 点満点）、(2)4000 字分以上の長さの科目レポートの得点（60 点満点）で、両者を足した総得点を規定による評価基準にそって評価する。レポートは、授業内容を自分なりに消化し、それをできるだけ自分の最終課題（修士論文テーマ）に引きつけて各ことが望ましい。なお、これ以外に、1 回の書評レポートを必須とする。

### 【情報機器使用】

院生に PC 使用などを求めないが、持ち込んで講義ノートを作成することはかまわない

### 【その他】

講義は定刻に開始し、定刻に終了することを原則とする。遅刻については、相当な理由がある場合、配慮するので、できるだけ事前に申し出ること。

キャリアの議論では、心理学及び人事労務に関する知識が必要になる場合があり、これらの基礎知識が欠ける人については、別関係文献を指示することがある。

## 地域雇用政策事例研究

諏訪 康雄

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／人口・経済・社会・生活政策 | 雇用政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

地域における雇用政策につき国内外の事例を調査研究する科目。先進的な事例、成功・失敗事例などの特色ある顕著な例を取り上げて多様なケーススタディを行う。広義の雇用政策については、国、地方自治体だけでなく、各種の NPO も担い手となるし、業界団体や企業などもまた一定の役割を担うことになる。地域雇用政策をめぐる諸主体間の「公助・共助・自助」につき、役割分担と連携のあり方を、事例を通じて検討していく。参加型で、受講生自身が選択した地域について事例研究をし、報告することを求める。

### 【授業の概要と方法】

雇用政策にかかわる仕事（国家公務員、地方公務員、国際公務員、NGO・NPO、労働組合役職員、使用者団体役職員、企業の人事労務担当など）を行うか、または、これらに興味のある人を念頭に、雇用をめぐる政策とはいかにあるべきかを、事例分析的に検討していく。なお、可能なかぎり多くのゲストを招いて議論することとしたい。

### 【授業計画】

#### 後期後半

回	テーマ	内容
1	地域雇用政策の歴史	地域雇用政策の沿革をたどり検討する
2	地域雇用政策（成功事例 1）－地域雇用政策の成功事例の検討（その 1）	地域雇用政策の成功事例を検討する（その 1）
3	地域雇用政策（成功事例 2）－地域雇用政策の成功事例の検討（その 2）	地域雇用政策の成功事例を検討する（その 2）
4	地域雇用政策（失敗事例 1）－地域雇用政策の失敗事例の検討（その 1）	地域雇用政策の失敗事例を検討する（その 1）
5	地域雇用政策（失敗事例 2）－地域雇用政策の失敗事例の検討（その 2）	地域雇用政策の失敗事例を検討する（その 2）
6	地域雇用政策の対比－地域雇用政策の諸事例の対比と検討（その 1）	地域雇用政策の諸事例を対比させて検討する（その 1）
7	地域雇用政策の対比－地域雇用政策の諸事例の対比と検討（その 2）	地域雇用政策の諸事例を対比させて検討する（その 2）
8	地域雇用政策の未来－地域雇用政策政策をどうすべきか？	これからの地域雇用政策はいかにあるべきかを総括的に検討する

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

受講生は以下のような事項に留意することが望まれる。

1. いずれかの地域を選び、その雇用状況と雇用政策について、実際に調べる（その成果を授業中に発表していただく）
2. 地域雇用政策をめぐる記事、番組などに注意を払うこと

### 【テキスト】

授業の都度配布する講義ノートによって行うので、教科書は使用しない。

### 【参考書】

以下に掲げる主な参考書のほか、授業では地域雇用政策をめぐる各種論文、資料などを、その都度、必要に応じて紹介する。

1. 樋口美雄、S・ジゲール編 『地域の雇用戦略』 日本経済新聞社 2005 年
2. 樋口美雄 『雇用と失業の経済学』 日本経済新聞社 2001 年
3. 菅野和夫 『新・雇用社会の法』 有斐閣 2004 年

なお、現代社会を理解し、知識や問題意識をもつためには、以下のような TV 番組が雇用問題を扱う際には、これを視聴することを強くお勧めする。

1. NHK「クローズアップ現代」（雇用に関連した番組を推奨）
2. NHK「ドキュメンタリー」（雇用に関連した番組を推奨）
3. TV 東京「ガイアの夜明け」（ビジネスに関連する番組がうまく作られており、雇用政策を議論する前提となる産業界の最新の動きを垣間見ることができる）

### 【成績評価基準】

①授業への出席点と討論参加の状況による得点（1 回当たり 5 点満点で計 40 点満点）、②各自が分担する地域雇用政策の事例研究の報告による得点（60 点満点）の合計点を、規定による評価基準に沿って評価する。別途、書評レポートを課すが、これは出席 1 回分として上乗せする。

### 【情報機器使用】

場合によってパワーポイントによる投影などを行う。事例発表の際にパワーポイントを用いるか、それともレジメのみで行うかは任意。

### 【その他】

各人の事例研究報告が課されていることに留意して受講すること。事前に「雇用政策（マクロ・ミクロ）」を受講していることが望ましい。

## 比較雇用政策研究

諏訪 康雄

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／雇用政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

職業紹介、能力開発、雇用保険などの雇用政策制度をめぐる ILO、OECD、EU や主要先進国にみられる最近の国際動向を検討し、各国の制度間比較を通じて雇用政策の新しい展開と可能性を探る科目。英米系、欧州大陸系、北欧系などの特色ある雇用政策を調査研究し、日本への導入可能性や示唆などを検討する。また、最近の雇用政策理論として唱えられているところについても、国際的な比較研究を試みる。

### 【授業の概要と方法】

OECD をはじめとする海外における議論を紹介しつつ、日本の雇用政策との比較を試みる。

各回の授業は、講義と議論の両者を併用して進める。毎回のテーマにそって講義をしたのち、関連した課題をめぐり、受講生がいくつかのグループをつくって議論し、その結果を報告し、相互に批判的な検討を加えるなどのディスカッションを行う。

受講生がどこか 1 カ国を担当して、比較雇用政策論を実際に試してみる。

### 【授業計画】

#### 前期後半

回	テーマ	内容
1	比較雇用政策とは何か？ －雇用政策の国際比較をめぐる総論的な議論	雇用政策の国際比較をするための理論枠組みなどを検討する
2	OECD における雇用政策論－雇用政策をめぐる OECD の傾向の検討	OECD の雇用政策に関する提言などを検討する
3	EU における雇用政策論－雇用政策をめぐる EU の傾向の検討	EU の雇用政策に関する動向を検討する
4	英米系の雇用政策論－雇用政策をめぐる英米系諸国の傾向の検討	英米系の主要国の雇用政策に関する特徴を検討する
5	大陸系の雇用政策論－雇用政策をめぐる大陸系諸国の傾向の検討	大陸系の主要国の雇用政策に関する特徴を検討する
6	北欧系の雇用政策論－雇用政策をめぐる北欧系諸国の傾向の検討	注目を集める北欧系の諸国の雇用政策に関する特徴を検討する
7	新興諸国等の雇用政策論－雇用政策をめぐる新興諸国等の傾向の検討	新興国のいくつかを取り上げてその雇用政策に関する特徴を検討する
8	比較雇用政策の未来－雇用政策をめぐる国際潮流はどうなるか？	雇用政策を比較検討することにより何が明らかになったか等を検討する

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

以下の事項に留意すること。

1. 雇用政策（マクロ・ミクロ）をすでに事前受講していること
2. 自分が担当する国を 1 カ国以上選び、その国について調べておくこと（授業中に発表していただく）
3. 授業で配布される資料、文献を読むこと
4. 世界各国の雇用政策に関連する記事や番組に注意すること

### 【テキスト】

特定の教科書は用いない。少なくとも 1 冊の書評レポートを課すが、その指定は授業において行う。常備すべき資料集としては、『データブック 国際労働比較 2010』（労働政策研究・研修機構）を手元におき、授業にも持参すること。

### 【参考書】

OECD, *Employment Outlook*, 各年版  
EU, *Employment in Europe*, 各年版  
などを必要に応じて参照していただく。

### 【成績評価基準】

評価は、①授業へ出席点と参加の状況による得点（1 回当たり 5 点満点で計 40 点満点）、② 4000 字以上の長さの科目レポートの得点（60 点満点）で、両者を足した総得点を規定による評価基準にそって評価する。科目レポートは授業内容を自分なりに消化し、それをできるだけ自分の最終課題（修士論文テーマ）に引きつけて書くことが望ましい。なお、別途、必須課題として書評レポートを課す。

### 【情報機器使用】

授業でパワーポイントを使うことがある。パソコンをとくに使用することはなく、講義ノートのためパソコンを使うことはかまわない。ビデオ撮影および録音については別途申し出ること（特に合理的な必要がある場合は認めることがある）。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

外国研究は日本と比較することで初めて立体的かつ具体的な理解が可能となるので、それを今後も試み続けたい。

### 【その他】

英語を必須とするものではないが、統計資料程度は英語のものを配布することがありうる。

## 地方自治論Ⅱ

間島 正秀

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／政治・行政

### 【授業の到達目標およびテーマ】

授業のテーマは、「日本の地方自治の基本的枠組みの現状と改革課題」であり、主として行政学の視点からアプローチする。

地方自治の分野は、今日、きわめて変動が激しく、自治体関係者のみならず、市民の意識改革が強く要請される世界である。また、さまざまなアクターが複雑に関係して展開する世界でもある。

このような時代背景や環境変動を踏まえつつ、とくに以下の4点についての理解と考察の力を養成する。

- ・日本の地方自治の仕組みとその問題点を理解する
- ・中央政府と地方自治体の政府間関係の現状を把握したうえで、地方分権改革・地域主権改革の意義と課題を考察する力を涵養する。
- ・住民と地方自治体との関係について、現行の制度的枠組みを把握したうえで、これからの住民自治のありかたを考察する力を涵養する。
- ・地方自治体の二元代表制の仕組みと行政・経営改革の動向を理解した上で、今日、行政・経営改革を促進する視点からの首長権限の制度的強化や議会改革など、「地方政治」が行政から分離・自立しつつある現象についての考察力を涵養する。

### 【授業の概要と方法】

上記のような、地方自治の基本的枠組みと主要課題について、配布するレジュメ・資料に基づいて、事例を織り込みながら、授業を進める。できれば受講生からの報告も入れて、演習の要素も加味したい。テキストや参考文献は、主として、予習・復習に利用する。

授業の後半に、地方自治や地域政策に関するレポートを提出してもらい、最終回に報告をしてもらう。また、2回ほど宿題の小レポートを提出してもらう予定である。

### 【授業計画】

#### 後期Ⅱ

回	テーマ	内容
1・2	1回：地方自治は必要か？	地方自治とは何か 自治体（地方自治体）の役割 住民自治の役割
3・4	2回：地方自治制度の基礎 3回：自治体の分類と2層（3層）構造	憲法、地方自治法など法制度のアウトライン 自治体の種類と2層（3層）構造の概要と課題
5・6	4回：自治体再編とその課題 5回：自治体相互の連携とネットワーク	基礎自治体再編と課題 平成の市町村合併の評価 広域自治体の再編問題 道州制と問題点 自治体連携の仕組み 広域連合とその課題 自治体間のネットワーク構築
7・8	6回：地方分権改革・地域主権改革とその経緯 7回：分権・地域主権改革の内容と課題	地方分権改革のねらいと経緯 地域主権改革のねらいと経緯 自治立法権、自治行政権、自治組織権、自治財政権の強化とその課題
9・10	8回：分権・地域主権改革の評価を考える 9回：二元代表制とその課題 10回：二元代表制の揺らぎと「地方政治」の復権	地方分権改革で出来たことと出来なかったこと 地域主権改革の動向と問題点：国の地方出先機関問題 長・議会関係の枠組み 二元代表制の現状と課題 二元代表制の改革問題 長の権限強化と議会改革 自治体の経営改革との連動

11・12	11回：自治体の行政システム改革と課題 12回：自治体の経営改革と課題	行政改革の経緯と類型 政策志向のシステム改革 住民・地方自治体間関係の再構築 自治体経営とは何か PPPと経営改革 NPMと経営改革 PFI、指定管理者制度 「契約管理」とモニタリングシステムの強化課題
13・14	13回：住民自治と住民参加・協働 14回：コミュニティ政策と自治体内分	住民自治の仕組みと課題 住民自治の展開 住民参加の類型と動向 本格的住民投票制度の創設課題 コミュニティと住民自治 コミュニティ政策の系譜 住民自治組織と市民活動組織の連携は可能か 都市内分権、自治体内分権「近隣自治政府」の構想
15	15回：地域ガバナンス論 レポート発表	総括的講義—地域ガバナンスの構図 各自提出のレポートの要旨報告と討論

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

配布するレジュメ・資料はもとより、テキストと参考書2冊は、地方自治の制度的枠組みと近年の改革動向の基本を学習する上で有効なので、予習・復習に利用してもらいたい。  
地方自治関係の時事問題にも日ごろから注意を払うこと。  
授業や予習・復習を通して、地方自治や分権改革に対する明確な問題意識を涵養することを期待したい。

### 【テキスト】

西尾勝、2007、「地方分権改革」、東大出版会

### 【参考書】

法制度：宇賀克也、2009、「地方自治法概説 第三版」、有斐閣  
行政学：磯崎・金井・伊藤、2007、「ホンブク地方自治」北樹木出版  
その他、授業の中で、適宜、紹介する。

### 【成績評価基準】

総合的に評価する。  
出席（20%）、討論参加（10%）、小レポート（10%）、最終レポート（60%）

## 政策過程研究

武藤 博己

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／政治・行政

### 【授業の到達目標およびテーマ】

政策をつくる上でもっとも基礎的な政策形成のプロセスを理解すること、そしてその理解に基づいて自己の修士論文に政策過程の視点・考え方を利活用できるようになること本授業の目標である。すなわち、政策が生まれ、育ち、活躍して、その役割を終えるまでの全体像を理解し、こうした政策のプロセスからの視点・考え方を必要に応じて自己の修士論文に活かすことである。

### 【授業の概要と方法】

授業は、講義と院生のレポートおよび討論の方法で進める。毎回、レジュメを配布して、解説とディスカッションを展開しながら、講義を進めていく。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
(1)	政策過程研究の意義と概要	政策過程の全体像を対象として講義する。
(2)	社会環境の変化	政策過程を考える上での前提となる社会環境の変化をどのように考えるかについて講義する。
(3)	問題の発見と公共的問題の選択	政策過程の第1段階となる問題の発見、第2段階である公共的問題の選択について、講義する。
(4)	個別政策の視点	政策過程の第3段階として一づけられるが、政策を考える上で不可欠な個別政策の視点について講義する。
(5)	組織内調整	政策の内容がある程度固まってくると、政策を実施可能とするための組織内調整が必要となる。政策過程の第4段階である。
(6)	合意形成の社会過程	政策を実施可能とするための組織外での調整が必要となる。政策過程の第5段階である。
(7)	政策評価	政策過程の第6段階は実施過程であり、第7段階が政策評価である。そして最終段階としての見直しのフィードバックに至る。
(8)	まとめ	講義のまとめとして、質疑を行う。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

指定する著書からある部分を取り出して、そこにおける論点を取り出すディスカッション・レポートを提出して下さい。提出時期については、第1回の講義で説明します。

### 【テキスト】

Michael Hill, The Public Policy Process, 4th ed., Pearson Education Ltd., 2005.

武藤博己、「政策プロセスの考え方」、岡本編、『政策づくりの基本と実践』、法政大学出版社、2003年、pp.35-48.

### 【参考書】

Paul A. Sabatier ed., The Theory of Policy Process, Westview Press, 1999.

森脇俊雅、『政策過程』（BASIC 公共政策学）、ミネルヴァ書房、2010年

その他については、レジュメで紹介する。

### 【成績評価基準】

授業への出席と発言・コメント票の記入内容（25%）、授業内での報告（35%）、期末レポート（40%）を判断して、総合的に評価する。

## 政策過程事例研究

武藤 博己

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／政治・行政

### 【授業の到達目標およびテーマ】

政策をつくる上でもっとも基礎的な政策形成のプロセスを理解すること、そしてその理解に基づいて自己の修士論文に政策過程の視点・考え方を利活用できるようになること本授業の目標である。すなわち、政策が生まれ、育ち、活躍して、その役割を終えるまでの全体像を理解し、こうした政策のプロセスからの視点・考え方を必要に応じて自己の修士論文に活かすことである。本講義は、政策過程研究の続編であり、政策過程研究の履修が義務づけられる。

### 【授業の概要と方法】

授業は、院生のレポート発表およびそれに関連する討論の方法で進める。参加者は、発表レジュメを準備して配布する。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
(1)	政策過程研究の復習	政策過程研究の講義を復習する。
(2)	参加者の報告1および2	参加者による報告1および2
(3)	参加者の報告3および4	参加者による報告3および4
(4)	参加者の報告5および6	参加者による報告5および6
(5)	参加者の報告7および8	参加者による報告7および8
(6)	参加者の報告9および10	参加者による報告9および10
(7)	参加者の報告11および12	参加者による報告11および12
(8)	まとめ	講義のまとめとして、質疑を行う。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

参加者は、自己の修士論文を政策過程という視点から再点検するレポートを作成し、発表する。発表スケジュールについては、第1回の講義時に調整する。

### 【テキスト】

政策過程研究と同じ。

Michael Hill, The Public Policy Process, 4th ed., Pearson Education Ltd., 2005.

武藤博己、「政策プロセスの考え方」、岡本編、『政策づくりの基本と実践』、法政大学出版社、2003年、pp.35-48.

### 【参考書】

政策過程研究と同じ。

Paul A. Sabatier ed., The Theory of Policy Process, Westview Press, 1999.

森脇俊雅、『政策過程』（BASIC 公共政策学）、ミネルヴァ書房、2010年

その他については、レジュメで紹介する。

### 【成績評価基準】

政策過程研究と同じ。

授業への出席と発言・コメント票の記入内容（25%）、授業内での報告（35%）、期末レポート（40%）を判断して、総合的に評価する。

## 比較自治行政研究

申 龍徹

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／政治・行政

### 【授業の到達目標およびテーマ】

比較行政研究の学際的理解及び比較研究手法の習得

### 【授業の概要と方法】

講義では、先進諸国の行政制度に関する制度・政策・管理という共通要素（縦軸）と、歴史・計画・改革という相違要素（横軸）を組み立て、そこから派生する複合的な分析手法を用いて行政現象の比較を試みる。必要と希望に応じて、海外視察を行う。

### 【授業計画】

#### I 前期

回	テーマ	内容
1 回目	比較行政研究の理論と現状	比較行政研究の形成を学説史の側面から概説し、鳥瞰的な理解を進める。
2 回目	比較行政研究の先行研究分析	比較行政研究の古典的な文献を選び、先行研究の特徴を理解する。
3 回目	比較行政の事例研究①	個別行政を取り上げ、実際の比較を行い、その方法を習得する。
4 回目	比較行政の事例研究②	個別行政を取り上げ、実際の比較を行い、その方法を習得する。
5 回目	比較行政の事例研究③	国際比較の際の注意点と比較の方法について理解を進める。
6 回目	比較行政の事例研究④	国際比較の際の注意点と比較の方法について理解を進める。
7 回目	比較行政の事例研究⑤	比較行政研究の手法を用いて与えられた課題を比較・分析する。
8 回目	比較行政研究の課題と展望	比較行政研究の課題と展望について理解を深める。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

基礎文献として、近代行政の展開（アーネスト・バーカー著、足立忠夫訳、1974、有信堂）Barker, Sir Ernest, *The development of public services in western Europe (1660-1930)* を勧める。

必要と希望に応じて、海外視察を行う。

### 【テキスト】

講義時に一覧表を配布する。

### 【参考書】

講義時に一覧表を配布する。

### 【成績評価基準】

参加度（25%）、調査力（25%）、構成力（25%）、プレゼンテーション（25%）の4つによる絶対評価

## 公共空間形成論

申 龍徹

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／政治・行政

### 【授業の到達目標およびテーマ】

公共空間及び「新しい公共」に関する実践的な理解

### 【授業の概要と方法】

社会における公共空間の発生と変容について、学説的な理解を深めるとともに、「新しい公共」のあり方を模索・構想する。

### 【授業計画】

#### II 前期

回	テーマ	内容
1 回目	社会と公共空間の諸相	公共空間の発生と変容を学説史の側面から検討、理解を進める。
2 回目	「新しい公共」の誕生とその周辺	「新しい公共」誕生の背景とその理論的展開について理解を深める。
3 回目	公共空間の事例分析①	事例分析を通じて、公共空間の多面性について理解する。
4 回目	公共空間の事例分析②	事例分析を通じて、公共空間の新旧性について理解する。
5 回目	公共空間の事例分析③	事例分析を通じて、公共空間の担い手について理解する。
6 回目	公共空間の事例分析④	事例分析を通じて、公共空間をめぐる地域性の問題について理解する。
7 回目	公共空間の事例分析⑤	事例分析を通じて、公共空間の多様化を促す社会的要素について理解を深める。
8 回目	総括	事例分析を結果を総合し、現代社会における公共空間の意義を吟味する。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

基礎文献として、「公共性の構造転換」（ハーバーマース著、細谷真雄訳、1973、未来社）、Jürgen Habermas, *Strukturwandel der Öffentlichkeit, 1962*、「公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての探究」（未来社、1994、第2版）を勧める。

### 【テキスト】

必要に応じて、講義時に配布する。

### 【参考書】

必要に応じて、講義時に配布する。

### 【成績評価基準】

参加度（25%）、調査力（25%）、構想力（25%）、プレゼンテーション（25%）の4つの要素による絶対評価

## 比較公務員制度研究

申 龍徹

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／政治・行政

### 【授業の到達目標およびテーマ】

比較官僚制の学際的な理解及び公務員制度改革の国際比較

### 【授業の概要と方法】

政府・行政機能の転換が求められる中、公的セクターの担い手である公務員制度の現状と改革課題について、国際比較の観点から理解を深める。

### 【授業計画】

#### I 後期

回	テーマ	内容
1 回目	比較官僚制の理論状況	比較官僚制理論の国際的・国内的状況を検討する。
2 回目	先行研究の分析①	近代的な公務員制度の形成について理解する。
3 回目	先行研究の分析②	戦後の公務員法制の形成と国際比較について理解する。
4 回目	現状分析①	先進諸国の公務員制度に関する国際比較を行い、諸特徴を理解する。
5 回目	現状分析②	先進諸国における公務員制度改革の主要内容について理解する。
6 回目	現状分析③	公務員制度改革の国内的状況について理解する。
7 回目	現状分析④	公務員制度改革に関する課題と展望について理解する。
8 回目	海外視察	公務員制度改革の実践的な理解のために、海外視察を行う（希望者のみ）。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

基礎資料として、「世界の公務員の成果主義給与」（OECD 編纂、平井文三訳、明石書店、2005）、「公務員制度改革—米・英・独・仏の動向を踏まえて」（村松岐夫、学陽書房、2008）を勧める。

### 【テキスト】

必要に応じて、講義時に配布する。

### 【参考書】

必要に応じて、講義時に配布する。

### 【成績評価基準】

参加度（25 %）、調査力（25 %）、構成力（25 %）、プレゼンテーション（25 %）の4つの要素による絶対評価

## 自治体議会論

廣瀬 克哉

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／政治・行政

### 【授業の到達目標およびテーマ】

2006年5月制定の栗山町議会基本条例以来、2011年12月議会までに議会基本条例の制定は全国163議会に広がり、議会改革が全国の自治体議会に広がりつつある。その一方、議員定数半減、報酬半減を公約した河村たかし名古屋市長や、議会への出席を拒否し、その後議事を招集せずすべて専決処分で自治体運営を行うと宣言した竹原信一阿久根市長（当時）の登場など、議会に対する全否定的な批判が一定の支持者をもちながら広がってきている。議会関係者の間に改革の気運が広がっていることは対照的に、市民社会の議会への関心や期待度が高まる動きはまだまだ限定的である。そのような環境の下で、自治体議会の活動実態は大きく変わりつつある。

通年議会、専門家の知見の活用や調査機関などの設置により「自治体政策のプロ」を明確に指向する議会があると同時に、報酬を日当制に切り替える議会も登場している。附属機関の設置など、新しい議会組織の設置による取り組みや、参考人招致、公聴会などのこれまで積極的に活用されてこなかった既存の制度を、あらためて積極的に活用していこうとする動きも生じている。

そのような状況の中、昨年後半から検討が始まった「地域主権」改革のなかで、自治体における議会と首長との関係の抜本的な見直しも議論されつつある。これまでの地方自治法の枠組みを前提としない議論が可能になり、また、必要になっているのが2011年の状況である。

この授業では、これまでの自治体議会の活動実態と、それがもたらした政治的な問題状況、課題を確認したうえで、近年における自治体議会改革の動向を概観し、期待される二元代表制下の合議制代表機関のあり方について考えていきたい。

### 【授業の概要と方法】

廣瀬から、議会改革の課題、制度改革の論点、実践事例などについて教示し、受講生間の議論を展開することで論点を深めたい。また、第3回以降は受講生からの話題提起も受けて、討議を進める予定である。

### 【授業計画】

#### 後期前半

回	テーマ	内容
第1回	自治体議会の現状と課題（1）	状況の概要講義
第1回	自治体議会の現状と課題（2）	自治体議会をめぐる状況についての討議
第2回	栗山町議会の改革と議会基本条例（1）	議会基本条例をはじめ制定した北海道栗山町議会の改革についての講義
第2回	栗山町議会の改革と議会基本条例（2）	栗山町議会の改革と議会基本条例の意義についての討議
第3回	開かれた議会（1）	議会の公開度や、情報発信に関する講義と討論
第3回	開かれた議会（2）	議会の公開度や、情報発信に関する受講生からの報告と討論
第4回	議会と市民参加（1）	議会活動への市民参加の現状と改革課題についての講義と討論
第4回	議会と市民参加（2）	議会活動への市民参加の現状と改革課題についての受講生からの報告と討論

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

各回テーマに関する事例についての概要把握（事例として取り上げる自治体の例規集による基本条例、会議規則等の確認、議会ホームページにおける活動報告、議会報などの確認）、関連論文等の予習。

### 【テキスト】

廣瀬克哉『「首長と議会」をめぐる論点』（『ガバナンス』2011年2月号）他、開講時に指示する。

### 【参考書】

廣瀬克哉『「議員力」のススメ』（ぎょうせい、2010年）

## 比較都市事例研究

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市政策 | 都市空間創造

### 【成績評価基準】

自治体議会の現状と改革の論点に関する理解度、授業でのディスカッションへの貢献度によって評価する。

### 【情報機器使用】

プロジェクターを使用する。

### 【担当教員の専門分野等】

行政学・公共政策学

### 【授業の到達目標およびテーマ】

現在、調整中です。  
詳細が決定し次第、別途掲示にてご案内致します。

### 【授業の概要と方法】

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

## ニュー・パブリック・マネジメント論

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

現在、調整中です。  
詳細が決定し次第、別途掲示にてご案内致します。

### 【授業の概要と方法】

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

## まちづくり事例研究

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

現在、調整中です。  
詳細が決定し次第、別途掲示にてご案内致します。

### 【授業の概要と方法】

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

## 都市法研究

五十嵐 敬喜

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

都市にかかわる法律は、計画、規制、事業、および補償に分類されるが、土地や住宅まで入れると、およそ 200 本の法律が関係しているといわれている。しかもそれぞれの法律は制定当初とくらべ、施行令、規則、さらに条例を入れれば、おそろべき量的拡大を遂げ、さらにそれだけでなく、質的变化も生まれている。それは、とりもなおさず都市の実態、すなわち過去と未来とシンクロナイズしているのである。

### 【授業の概要と方法】

本授業では、テーマに記したような都市の過去と未来とのシンクロの内実について、政治・経済および文化などを背景とし、国、自治体、市民を主軸として、これに関連する技術、マスコミ、外国の動向、あるいは具体的な地域などを素材にして、学問的にも実務的にも、また国内的にも外国に対しても、21 世紀都市論の問題提起を行う。

授業は、文献調査、文献解読などの机上で行うものと、特定の自治体あるいは地域を選んでのフィールド調査と報告書の作成、さらにはテーマにかかわる当事者（学者、行政担当者、市民、企業など）の招聘とディスカッションの 3 つに大きく分けて行う。

授業はおおよそこのような順序で行うが、テーマや成熟度などにより並行して行うこともある。合宿も行う。

なお、授業の成果については、学会発表、雑誌などへの論文掲載、あるいは報告書や単行本の執筆などにより可能な限り対外的に発表していく予定である。

### 【授業計画】

#### 後期前半

回	テーマ	内容
第 1 回	都市法の構造	法の整合性
第 2 回	都市法の構造	都市条例論
第 3 回	真鶴町の実験	美しい都市
第 4 回	真鶴町の実験	美しい都市
第 5 回	真鶴町の実験	美しい都市
第 6 回	都市計画法改正の検討	内閣法と議員立法
第 7 回	都市計画法改正の検討	建築確認から建築許可へ
第 8 回	都市計画法改正の検討	21 世紀都市の設計

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

美しい都市を見ること

### 【テキスト】

五十嵐敬喜＋池上修一＋野口和雄『美の条例』（学芸出版社 1996 年）  
五十嵐敬喜『美しい都市をつくる権利』（学芸出版社 2002 年）  
五十嵐敬喜『美しい都市と祈り』（学芸出版社 2006 年）

### 【参考書】

五十嵐敬喜『都市法』（ぎょうせい 1987 年）

### 【成績評価基準】

出席 10 %、討論への参加 20 %、発表 50 %、レポートなど 20 %

## 都市法事例研究

五十嵐 敬喜

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

都市にかかわる法律は、計画、規制、事業、および補償に分類されるが、土地や住宅まで入れると、およそ 200 本の法律が関係しているといわれている。しかもそれぞれの法律は制定当初とくらべ、施行令、規則、さらに条例を入れれば、おそろべき量的拡大を遂げ、さらにそれだけでなく、質的变化も生まれている。それは、とりもなおさず都市の実態、すなわち過去と未来とシンクロナイズしているのである。

### 【授業の概要と方法】

本授業では、テーマに記したような都市の過去と未来とのシンクロの内実について、政治・経済および文化などを背景とし、国、自治体、市民を主軸として、これに関連する技術、マスコミ、外国の動向、あるいは具体的な地域などを素材にして、学問的にも実務的にも、また国内的にも外国に対しても、21 世紀都市論の問題提起を行う。

授業は、文献調査、文献解読などの机上で行うものと、特定の自治体あるいは地域を選んでのフィールド調査と報告書の作成、さらにはテーマにかかわる当事者（学者、行政担当者、市民、企業など）の招聘とディスカッションの 3 つに大きく分けて行う。

授業はおおよそこのような順序で行うが、テーマや成熟度などにより並行して行うこともある。合宿も行う。

なお、授業の成果については、学会発表、雑誌などへの論文掲載、あるいは報告書や単行本の執筆などにより可能な限り対外的に発表していく予定である。

### 【授業計画】

#### 後期後半

回	テーマ	内容
第 1 回	建築基準法改正の検討	都市法の構造理解
第 2 回	建築基準法改正の検討	建築確認の意味
第 3 回	建築基準法改正の検討	建築確認から建築許可へ
第 4 回	都市法全体の再構成	都市の貧困の発生
第 5 回	都市法全体の再構成	都市法改正の提言
第 6 回	ゲスト講師（地方自治体の職員など）の招聘	過疎地の研究
第 7 回	ゲスト講師（住民運動の経験者など）の招聘	総有の研究
第 8 回	ゲスト講師（学者など）の招聘	ゼネコンの研究

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

特になし

### 【テキスト】

五十嵐敬喜＋池上修一＋野口和雄『美の条例』（学芸出版社 1996 年）  
五十嵐敬喜『美しい都市をつくる権利』（学芸出版社 2002 年）  
五十嵐敬喜『美しい都市と祈り』（学芸出版社 2006 年）

### 【参考書】

五十嵐敬喜『都市法』（ぎょうせい 1987 年）

### 【成績評価基準】

出席 10 %、討論への参加 20 %、発表 50 %、レポートなど 20 %

## 都市再生論

恩田 重直

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市空間創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

都市の成り立ちを読む方法を習得し、既存の都市から歴史・文化・環境といった多様な資源を見出し、再評価することによって、今後の都市再生やまちづくりに活かす方法を考える。

### 【授業の概要と方法】

近年、日本でも歴史的・文化的・社会的な観点に立った都市再生のあり方が模索されるようになった。歴史や文化を活かした都市再生やまちづくりにおいて、豊富な蓄積のある西洋の事例、近年急速に進められているアジアの事例から学びながら、日本における今後の都市づくりの方向性を論じる。

### 【授業計画】

#### 後期

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	当科目の主旨。内容説明。
2	昨今の社会状況と都市再生	近年の都市再生がどのような社会背景のもとで行われつつあるのかについて言及する。
3	日本における都市再生	日本での都市再生の動向を概観する。
4	都市再生の現状 (EU)	これまでの EU における地域や都市に対する政策とその背景、都市再生の動向について講じる。
5	EU における都市再生事例	イタリア等での都市再生の歴史をたどり、その理念と実践の展開を述べる。
6	都市再生の現状 (アジア)	上海やソウルなどの事例を通して、今日のアジアにおける都市再生の動向を探る。
7	アジアにおける都市再生事例	中国等での都市再生の歴史をたどり、その理念と実践の展開を述べる。
8	都市開発と歴史	戦後東京の都市再開発事業の変遷を取り上げ、その事業内容、事業手法を論じ、再開発事業における歴史的環境の扱いを講じる。
9	東京の水辺空間の破壊と再生	市区改正、震災復興事業による東京の水辺空間の整備を論じた後、戦後の破壊と再生の過程を講じる。
10	地方都市の再評価	地方都市が置かれている現状を把握し、都市再生や地域活性化に対してどのような取り組みがなされているのかに言及する。
11	地方都市の現状	長野県諏訪、千葉県香取市、富山県八尾などを取り上げ、まちなみ整備等の具体的な取り組みについて論じる。
12	1930 年代と昭和 30 年代の都市と建築	映画やテーマパーク等で再現されることが多くなった昭和 30 年代のまちなみの虚と実を論じる。
13	都市とエコロジー	狹山丘陵で起きた土壌汚染を題材として、汚染された過程を論じた上で、今後の対策を考える。
14	エコシティ東京	本来自然の共生してきた江戸東京の都市空間について、地形、都市構造、生活空間の視点から論じる。
15	今後の都市再生に向けた討論	これまでの授業内容を踏まえ、これからの都市再生のあり方について、議論する。

### 【授業外に行うべき学習活動 (準備学習等)】

特になし。

### 【テキスト】

特になし。

### 【参考書】

陣内秀信『イタリア都市再生の論理』(SD 選書) 鹿島出版会  
陣内秀信『東京の空間人類学』(筑摩学芸文庫) 筑摩書房  
陣内秀信『イタリア 小さなまちの底力』講談社  
法政大学大学院エコ地域デザイン研究所編『エコロジーと歴史にもとづく地域デザイン』学芸出版社  
東京エコシティ展実行委員会編『東京エコシティ：新たな水の都市へ』鹿島出版会  
宗田好史『にぎわいを呼ぶイタリアのまちづくり：歴史的景観の再生と商業政策』学芸出版社  
宗田好史『都市に自然をとりもどす：市民参加ですすめる環境再生のまちづくり』学芸出版社  
宗田好史『中心市街地の創造力：暮らしの変化をとらえた再生への道』学芸出版社  
全国町並み保存連盟編『新・町並み時代』学芸出版社

### 【成績評価基準】

出席 (40%)、レポート (60%)

# サステイナブルデザイン論

竹内 佑一

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市空間創造

## 【授業の到達目標およびテーマ】

この講義の主題は、持続可能な都市をいかに創るかである。持続可能な都市がどうあるべきか、それをどのように創るかについては、経済的・社会的・環境的な側面を同時に考慮する必要があるが、今日では、環境的な側面を第一にし経済的、社会的側面をそれに加えて調和的に配慮することが必要である。持続可能性は地球レベルで議論されることが多いが、今後地球上の人間活動の多くは都市で展開されそれに伴うエネルギー消費の効率化、汚染物質排出の低減化を以下に行うか、都市にわれわれがどのように暮らしていくかについては、都市のデザインに大きくかかわっている。そこで、ここで取り上げるサステイナブル・デザインとは、都市のあり方、特に空間的なその取り扱いが重要となる。

地球全体で人口の都市集中がすすんでいるので本来都市は先進国、発展途上国を問わず対象にしなければならないが、ここでの問題意識からすれば高度に人間活動が集積する地域をイメージすることが理解しやすく、講義では日本のケースを焦点にあてることが多くなる。しかし、極力国外の都市との比較も行う。

議論の進め方として、まず持続可能性を多方面から考察し、持続可能性はどのような形・方法で捕らえられるかを考える。次に、持続可能な都市を構築するための目標と戦略はなにかについて検討する。戦略分野全体を概観した後に、重要な分野、たとえば交通分野の取り組みのあり方について考察する。

持続可能性、持続可能な都市、その構築方法について理解することが目標である。これは、きわめて分野横断的で創るという立場である。そのために講義は事例検討が多くなるが、それをもとにインタラクティブな議論を展開することで進めたい。

## 【授業の概要と方法】

サステイナブルデザインについて、持続可能性とはなにか、持続可能性はどのようにとらえるか、持続可能な都市とはなにか、持続可能な都市をどのように構築するか、都市における移動の確保の重要性、移動の確保の方法、移動を確保するための主体のありかた等のいくつかの論点に分けて政策的な方向についての議論を進める。講義は、関連する理論、制度事例、デザイン事例などをを用い、その都度、関連する文献・資料を参照しながら進める。適時に、テーマを特定して参加者による討議を行う。

## 【授業計画】

### 前期後半

回	テーマ	内容
1	持続可能性とはなにか	・講義概要 ・サステイナブルデザイン（SD）と略）前史 ・持続可能性とはなにか
2	持続可能性はどのようにとらえるか	・都市に関する長期的変化と背景 ・都市の多様性 ・SD の論点と課題 ・現代 SD の対応 ・SD の特性
3	SD のツール	・都市と地球温暖化 ・多様な指標 ・エコロジカルフットプリント ・新しいプランニングアプローチ ・戦略的空間計画アプローチ ・SD の制度的アプローチ
4	SD と移動	・モビリティ確保の重要性 ・持続可能な都市の移動 ・多側面から接近の必要
5	持続可能な交通と都市	・移動による社会格差の排除 ・都市構造の変革 ・公共交通手段の充実 ・とづくり/まちづくりと公共交通手段整備の一体化

- 6 持続可能な交通実現の社会システム変革による方法  
・モビリティマネジメント  
・ロードプライシング  
・発生量規制
- 7 持続可能な交通と主体のありかた  
・地域再生と交通主体  
・交通基本法  
・社会/地域組織によるアプローチ
- 8 SD に関する課題報告と討論  
・なにが論点か

## 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

各回の授業テーマに関連して、参考となる情報について文献、Website 等を提供するのでそれらの閲覧を行い、感想、問題点把握その他を行う。

## 【テキスト】

講義では特定の教科書は用いない。各時点で、適切な資料を提示、配布などとする。

教科書として指定するものではないがこの分野における基本的な参考文献・資料として以下のものをあげておく。

- ① Wheeler, S.M and Beatley, T (eds.). 2008. "The Sustainable Urban Development Reader" (Routledge Urban Reader Series). Second edition. Routledge.
- ② 海道清信 「コンパクトシティー持続可能な社会の都市像を求めて」 2001. 学芸出版社
- ③ World Conference on Transport Research Society and Institute for Transport Policy Studies (eds.)2004. "Urban Transport and the Environment-An International Perspective-". Elsevier. (邦訳. 中村英夫他編訳 「都市交通と環境ー課題と政策ー」 2004. 財団法人運輸政策研究機構)。
- ④ Newman, P. and Kenworthy, J.. 1999. "Sustainability and Cities: Overcoming Automobile Dependence". Island Press.

## 【参考書】

この分野に関連する文献・資料、情報源情報は多岐、多数にわたる。講義時に、それらのリストを配布する。

上記に加えて、いくつかのものをあげておく。

1. S. Wheeler. "Planning for Sustainability".Routledge. 2004.
- 2.P.Newmann & I.Jennings."Cities as Ecosystems".Island Press.2008.
3. 淡路他編 リーディングス環境第 5 巻「持続可能な発展」有斐閣 2006
4. 岡部明子「サステイナブルシティ EU の地域・環境戦略」学芸出版 2003
5. 月尾嘉男「縮小文明の展望」東大出版会 2003
6. 日端康雄「都市計画の世界史」講談社現代新書 2008
7. 大西隆「逆都市化時代ー人口減少期のまちづくり」学芸出版社 2004

## 【成績評価基準】

次の4つの側面から評価を行う。

① 中間レポート「特定都市の持続可能アプローチの検討」(30%)  
受講者は、特定の都市を自ら選択し、その都市の「持続可能性」に関するアプローチ(とらえかた)を事例として整理検討し、批判的に考察をした結果を講義の中間報告として作成、提出する。

② クラス討論への参加 (20%)

適時にテーマに即したクラス討論を行うが、その際、参考とすべき読むべき文献・資料を特定するので、それらをもとに積極的な討論参加を求める。

③ 最終レポートの提出 (40%)

この講義の主たる成果はこの最終レポートである。受講者は、持続可能な都市のデザイン事例(事例は提供する)を選定し、そのトピックに関してA4版10-20枚程度のレポートを提出する。その際①で取り上げ検討した成果を盛り込むことは可能。

④ 最終レポートの発表 (10%)

受講者は、上記のレポートをもとに、その検討、考察結果について講義の最終時点でクラスの参加者に対して簡単なプレゼンテーションを行う。

## 都市環境論

宮下 清栄

科目分類：プログラム科目 | 単位：2単位  
群/プログラム：都市政策文化/都市空間創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

ヒートアイランド現象に象徴されるように都市化は自然環境に大きな負荷を及ぼしてきた。今後の人口減少社会に対応した成熟型都市形成には環境に配慮した持続可能な発展を目指すための都市環境の評価手法や基準の作成が求められる。本講義ではそれぞれの地域や都市が過去有していた歴史遺産を継承し、自然資源をフルに活かしたランドデザインを描き再構築のための都市環境評価手法を学ぶ。

①統計 GIS データや環境 GIS データ等の活用方法を学び都市の評価手法を習得する

②環境共生型都市を形成するための政策事例を把握する

### 【授業の概要と方法】

地球環境問題から地域の環境問題までを把握し、具体的な地域を事例として社会・統計データや自然環境、都市計画、土地利用、交通データなどを元に評価する手法を講義する。

授業は前半(6時限)を講義にあて、後半(7時限)を演習とディスカッションにあてる

演習ではPCにより具体的なデータ分析手法を学ぶ場合もある

### 【授業計画】

#### 後期前半

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	地球環境・人口減少社会・地域間競争など避けがたい大きなうねりの中で今後の都市環境について方向性を検討する
2	空間情報システムの使い方	我が国で整備されている社会経済及び環境データなどの利用手法や分析に用いる手法等を示し、使用事例を学ぶ
3	地球環境問題と都市構造	低炭素型まちづくりの先進事例を示す。また、生物多様性に配慮したまちづくりの方向性を探る
4	社会経済及び環境の空間分析の演習	具体的事例を基に都市環境評価手法の演習を行う
5	人口減少社会の到来と都市構造	今後の人口減少社会に対応するために市街地を“たたみ”“集め”“整える”などの都市構造の整備方向性を探る
6	土地利用データによる空間分析	土地利用などのデータからヒートアイランド要因などを検証する演習を行いレポートを作成する
7	都市再生プロジェクトの現状と課題	東京都心部の再生プロジェクトの評価と都市論再考
8	環境首都など海外の先進事例を示し、今後の日本の都市づくりの方向性を探る	欧米の先進事例都市を示し、我が国への導入可能性を探るとともに都市計画制度の違いを理解する

### 【授業外に行うべき学習活動(準備学習等)】

途中2回前後、演習課題に対応した資料収集が必要

### 【テキスト】

講義資料はエチュードに事前にUPする

### 【参考書】

大西隆、小林光著「低炭素都市 これからのまちづくり」学芸出版  
本学大学院「エコ地域デザイン研究所」が2004-2009年度に発行した調査研究成果を参照。

後藤真太郎他「MANDARAとEXCELによる市民のためのGIS講座新版」古今書院、

山口靖他「はじめてのリモートセンシング 地球観測衛星ASTERで見る」古今書院、

田中邦一他「新版フォトショップによる衛星画像解析の基礎」古今書院

## 都市集積論

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市空間創造

### 【成績評価基準】

出席と概ね 2 回の演習課題に対するレポートにより評価。

### 【情報機器使用】

PC を使用する場合もある

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

特段なし。

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本科目は、隔年開講です。

2011 年度は休講となります。

### 【授業の概要と方法】

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

## 都市再生事例研究

恩田 重直

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市空間創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本科目では、具体的な都市や地域を対象として、フィールド調査を行い、地域資源を活用した都市や地域のあり方を提示し、今後の都市再生やまちづくりの手法を創造する。

### 【授業の概要と方法】

これからの都市再生は、都市や地域に積層する歴史や文化を活かしながら行っていくことが求められている。都市における既存の空間や景観に埋もれている資源を発見するための調査・分析手法を学び、それらを魅力的に記述する方法を習得する。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	当科目での課題説明。
2	都市を読む方法	既存の都市を分析する方法（建築学、社会学、地理学、人類学などの都市へのアプローチ方法の相違）。古地図の活用法。
3	テーマ設定	各自、調査対象地（商店街、住宅地、生産緑地、水路・緑道など）を選定する。
4	事前研究①	各自の調査対象地に関する先行研究の蒐集と理解。
5	事前研究②	各自の調査対象地に関する地図資料の蒐集とデジタルデータ化。
6	事前研究③	各自の調査対象地に関する文献史料の蒐集と分析。
7	フィールド調査の方法	フィールド調査の種類と手法。
8	中間発表	各自、事前研究の成果をまとめ、フィールド調査の方針を口頭発表。
9	中間発表	各自、事前研究の成果をまとめ、フィールド調査の方針を口頭発表。
10	フィールド調査①	各自、フィールド調査を行い、分析を進める。
11	フィールド調査②	各自、フィールド調査を行い、分析を進める。
12	フィールド調査③	各自、フィールド調査を行い、分析を進める。
13	フィールド調査のまとめ方	フィールド調査で得られたデータのまとめ方。分析項目のプレゼンテーションテクニック。
14	最終発表	各自、フィールド調査の成果をスライド形式で口頭発表。
15	最終発表	各自、フィールド調査の成果をスライド形式で口頭発表。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

各自のテーマに即した先行研究や史資料の蒐集、ならびにフィールド調査の整理・分析。

### 【テキスト】

特になし。

### 【参考書】

陣内秀信編『江戸東京のみかた調べかた』鹿島出版会  
陣内秀信・中山繁信編『実測術』学芸出版社  
博報堂生活総合研究所『タウン・ウォッチング：時代の「空気」を街から読む』PHP 研究所  
川添登『おばあちゃん原宿：巣鴨とげぬき地蔵の考現学』平凡社  
なお、各自の調査対象に応じて、適宜、ふさわしい参考書を指示する。

### 【成績評価基準】

中間発表（20%）、最終成果の口頭発表（40%）、プレゼンテーションパネル（40%）

### 【情報機器使用】

マイクロソフト社パワーポイント等スライド作成ソフトウェア

## 文化資源論

増淵 敏之

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市空間創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

文化資源を活かした地域再生への関心が高まっている。本講義では伝統芸能からメディアコンテンツまでの幅広い文化資源の活用方法を事例を通じて見ていく。この分野でも地域再生のために国や各自治体、営利団体、非営利団体、大学など様々な主体が関わっている。それらの主体間関係及び意思決定システムまでにも言及していきたい。

学習到達点としては現在、数多くの都市で取り入れている、文化資源活用の実践の理論的枠組みである創造都市論の理解というところに置きたい。

### 【授業の概要と方法】

ハードパワーからソフトパワーへの転換が目され、文化資源の重要性の認識が高まっている。経済社会の変化の中での文化の価値に対する議論、また経済学の中での文化資本の概念に関する議論なども活発化を見せている。本講義では従来の文化財の保護的アプローチから更にローカルチャーまで範囲を広げていきたい。具体的には映画、小説、マンガ、音楽などのメディアコンテンツに注目し、それらも文化資源と捉え、地域イメージ形成に与える役割、地域ブランドの補完財としての効用を見ていく。また文化資源を活かしたプロモーション構築、コミュニティ形成、アイデンティティ確立の方法論にも触れていくながら、様々な空間レベルの中での活用方法を論じていく。

### 【授業計画】

#### 前期

回	テーマ	内容
1, 2	ガイダンス/文化資源とは？	文化資源の定義を中心に
3, 4	文化経済学の中での文化資源/文化とコンテンツの関係	文化経済学における文化資源
5, 6	文化の産業化/文化資源としてのポップカルチャー	文化と産業の関係
7, 8	伝統芸能	伝統芸能の保存状況を事例を挙げて
9, 10	地域文化資源の活用(都市の事例)	都市における文化資源の活用実践例
11, 12	地域文化資源の活用(都市の事例)	都市における文化資源の活用実践例
13, 14	地域イメージとブランド/文化資源を活かす政策とは？	地域のブランド化と文化資源の関係
15	授業のまとめ	総括

### 【授業外に行うべき学習活動(準備学習等)】

授業の復習をしてきて下さい。

### 【テキスト】

とくになし

### 【参考書】

授業の中で適宜、紹介する

### 【成績評価基準】

出席 20 %、授業中の討議参加 20 %、レポート 60 %

### 【情報機器使用】

PC、DVD を使用することもある。

## コミュニティーメディア論

増淵 敏之

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市文化創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

地域再生においてメディアの存在は不可欠なものである。現在はインターネットの普及により様々なコミュニティーメディアが誕生してきた。そして地域においては既存のメディアとの共存を図りながら、コミュニティー再生に貢献している。授業のテーマとしては地域におけるメディアの果たす役割に注目し、到達点としてはメディアを運用するための、各主体間関係(行政、営利・非営利団体など)のメカニズムの理解に置きたい。

### 【授業の概要と方法】

マスメディアの東京への集中は地域の情報発信力を希釈させてきた。しかし技術的なイノベーションにより、様々なコミュニティーメディアが生まれてきている。これは今後の地域振興に大きく関わってくることが予想される。特にコミュニティー再生面での活用が期待されるだろう。本授業ではCATV、コミュニティーFM、地域SNS、フリーペーパーなどのコミュニティーメディアの特徴を論じながら、デジタル化によって変容するソーシャルメディアとしての側面に関心を寄せていく。

### 【授業計画】

#### 後期

回	テーマ	内容
1,2	ガイダンス/メディア概論①	メディアに対する基礎知識
3,4	②/コミュニティーメディアとは？	前回の授業を受けて、コミュニティーメディアの概要説明
5,6	CATV/コミュニティーFM	電波系コミュニティーメディア概要
7,8	タウン誌/フリーペーパー/電子書籍/WEB	活字系コミュニティーメディア概要及びWEBメディア概要
9,10	地域SNS/技術的イノベーションの影響	ソーシャルメディア説明、技術改良によるメディアの変容
11,12	地域コミュニティーの再生/中央と地域の関係の変容	コミュニティー再生に果たすメディアの役割
13,14	コミュニティーメディアを活用した地域再生の事例①/②	コミュニティー再生の事例紹介
15	デジタル化の影響/本授業のまとめ	デジタル化の今後の展望

### 【授業外に行うべき学習活動(準備学習等)】

復習をしてきてください

### 【テキスト】

レジュメを使用

### 【参考書】

授業中に適宜、紹介

### 【成績評価基準】

出席 20 %、授業中の討議参加 20 %、レポート 60 %

## 都市文化論

増淵 敏之

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市文化創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

都市と文化の関わりについての議論を学際的に行っていくが、基本的に経年的なアプローチを重視していく。都市の拡大とともに変容していく文化の諸相の考察が本授業のテーマになるが、都市論の様々な議論を前提にした文化創出の政策的な手法、方法を理解することを到達目標としたい。

### 【授業の概要と方法】

都市政策を考える上で、都市が内包する文化を把握することが極めて重要である。特にコミュニティ形成や新たな産業創出の上でも比重が高まってきているといえるだろう。本授業では 1960 年代以降に日本で盛んになってきた都市論全般を見ていくことから始めていくが、特に文化との関係性の強いものを中心に取り上げていく。文化面が強調されていくのは 1980 年以降になるが、前田愛、吉見俊哉などのいわゆるテキスト分析型の都市論、そして 1990 年代以降のカルチュラルスタディーズ、文化社会学領域での都市論までを概観していく。また都市文化を象徴する都市装置（劇場、映画館、カフェなど）にも着目、都市文化の生成に果たした役割も見ていきたい。

### 【授業計画】

#### 前期

回	テーマ	内容
1,2	ガイダンス/都市論の系譜	都市文化に関する基礎知識
3,4	近代における都市形成/博覧会の果たした役割	都市形成とイベント
5,6	「考現学入門」解説/カフェ論	フィールドワークの事例紹介、都市文化装置としてのカフェ
7,8	百貨店論/東京への文化的装置の集中①	都市文化装置としての百貨店、文化装置の東京への集中過程
9,10	東京への文化的装置の集中②/ご当地ソングに見る地方都市	文化装置の東京への集中過程、音楽の中に歌われた地方都市
11,12	戦後の東京①映画の中の東京/②小説の中の東京	映画の中に見る東京、小説の中に見る東京から都市の変容
13,14	都市と異文化受容/都市というメディア	異文化の受容による都市文化の変容、都市をメディアととらえるアプローチ
15	議論/本授業のまとめ	これからの都市文化について

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

復習をしてきてください。

### 【テキスト】

レジュメを使用

### 【参考書】

授業中に適宜、紹介する。

### 【成績評価基準】

出席 20 %、授業中の討論参加 20 %、レポート 60 %

### 【情報機器使用】

PC、DVD の使用もある。

## 文化政策事例研究

片山 泰輔

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市文化創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

人間の内面的な領域である文化の問題に政府が関与することの意義を考え、その歴史、理論、政策手段、効果、影響等についての認識を深めることを目指します。

事例研究にあたっては、文化の中でも、特に芸術文化に焦点をあて、政府による芸術支援の意義と課題について検討します。

<専門領域>

芸術支援政策、財政・公共経済

<研究テーマ>

芸術支援のあり方、公共部門の改革

<主要研究業績>

『アメリカの芸術文化政策』日本経済評論社、2006 年

『アーツ・マネジメント概論 三訂版』（監修・編著）水曜社、2009 年

### 【授業の概要と方法】

担当者による講義、学生の発表、ディスカッションを中心に進めます。

### 【授業計画】

#### I 前期

回	テーマ	内容
第 1 回	ガイダンス、日本の文化政策の歴史と特徴	明治以来の芸術支援を中心とした文化政策の歴史
第 2 回	日本の文化政策の歴史と特徴（つづき）	前回の続き
第 3 回	芸術支援の理論的	芸術支援に関する経済学の理論、公共財等
第 4 回	公立文化施設	公立文化施設の管理運営に関する問題、指定管理者制度など
第 5 回	アメリカの芸術文化政策	アメリカの芸術文化政策の歴史
第 6 回	芸術支援政策の国際比較	日本、アメリカ、ヨーロッパの比較
第 7 回	総括 1	学生による発表 1
第 8 回	総括 2	学生による発表 2

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

講義内容を踏まえた発表のための準備。

### 【テキスト】

特に使用しません。毎回レジュメを配布します。

### 【参考書】

片山泰輔『アメリカの芸術文化政策』日本経済評論社、2006 年  
小林真理・片山泰輔監修『アーツ・マネジメント概論 三訂版』水曜社、2009 年

参考文献を授業の際に指示します。

### 【成績評価基準】

期末のレポート 50%、出席と授業中の発表等 50%

## 観光文化政策論

成澤 広幸

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市文化創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

現代における観光解釈の主流は、観光を経済や経営の言葉遣いで語り、地域振興から外貨獲得までの幅広い経済的文脈の中で検討することにあると思われる。しかし本授業ではツーリズムの原点に立ち戻り、そもそもツーリズムという現象はどのように誕生・生成発展し、多様化してきたかという、観光文化の現象史、及びそれを踏まえた現代観光文化の検討をテーマとする。また、観光文化の確実な史的把握を到達目標とする。

### 【授業の概要と方法】

わが国で本格的に論じられることの少ない西欧の観光文化を中心として、総合的かつ史的な観光文化の検討を行うことを基本とし、それを踏まえた上で「観光概念」の再検討を試み、最終的には、国家レベルの観光政策が伝統的な観光文化にどのような影響を与えるのかを討議する。本授業では学部段階で観光学関連の科目を必ずしも受講しなかった学生に対して観光文化の基本的認識を示すことも含まれる。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	ガイダンス、授業の進め方などについて	観光現象について 定義の曖昧さ 観光の意義 観光教育の現状
2	日本の観光文化	中世以前：観光活動の萌芽 近世：本格的な観光活動の発展
3	西欧におけるツーリズム誕生への助走	17 世紀以前：観光の先駆的事象 18 世紀、イギリス貴族による観
	階級戦略から始まる西	光革命：グランド・ツアー、温泉
	欧の観光文化	療養、海水浴治療、避寒滞在、山
		岳滞在、田園胎児亜
4	ランティエの観光文化の進展	観光形態の発明と進化 リゾートの進化
5	「治療」から「社交」へ ランティエの観光文化からマス・ツーリズムの観光文化へ 観光文化モデルの多様化	19 世紀と 20 世紀の状況
6	観光文化を通して見た観光	加太論文「観光概念の再構成」を読む
7	観光文化と政策	成澤論文「戦後フランスの国内観光政策について」を読む
8	観光・文化・政策	この授業のまとめ

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

観光文化に関する参考書の通読  
日欧の巨視的な歴史理解

### 【テキスト】

前半部分についてのレジュメ、後半部分についての二編の論文は授業の開始時に配布する。

### 【参考書】

ジョン・アーリ『観光のまなざし』法政大学出版局  
マルク・ボワイエ『観光のラビリンス』法政大学出版局  
その他の参考書については授業時に紹介する

### 【成績評価基準】

出席 50 %、レポート 30 %、討議への参加度 20 %

## 観光創造論

黒田 英一

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市政策 | 都市文化創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

「観光」の言葉は、易経「観国之光、尚賓也（国の光を観るは、賓を尚（たつとぶ）なり）」に由来する。本授業では、観光の原点に立ち戻り、地域の宝を見せ、賓客をもてなす観光おこしについて、栃木県の日光地域を事例として取り上げ、歴史的・政策的に分析・考察し、特に鬼怒川温泉地域の振興策について提言をとりまとめる。

### 【授業の概要と方法】

前半は、ヴィクトリア朝の英国から明治維新 10 年目の日本を訪れた英国人イザベラ・バードの旅行紀行のうち、東京から日光、藤原までを読み、受講者の発表をもとに討論する。また、前半最後には受講者からイザベラ・バードの旅行記に関する書評レポートを提出し、各個人から発表してもらう。

後半は、日光地域の観光の現状について、統計データや調査報告書をもとに分析した上で、特に鬼怒川温泉地域の今後の振興策について検討し、あわせて現地調査を行う。後半最後には、現地調査を踏まえて同地域の振興策について発表する。

### 【授業計画】

#### 前期前半

回	テーマ	内容
ガイダンス、む前に	イザベラ・バードを読む	イザベラ・バードと日光金谷ホテルについて解説する。
個人発表 1	『日本紀行』のうち東京、横浜まで	受講者は東京、横浜までの旅行記の内容を発表する。また、明治初頭当時の外国人（ヘボン、パークス、サトウ）などについて解説する。
個人発表 2	『日本紀行』のうち粕壁まで	受講者は粕壁までの旅行記の内容を発表する。また外国人に感動を与えた日本文化（芸者、やくざ、刺青）などについて解説する。
個人発表 3	『日本紀行』のうち日光、湯元、藤原まで	受講者は日光、湯元、藤原までの旅行記の内容を発表する。また当時の庶民文化（宗教、旅と温泉、馬）などについて解説する。
レポート発表	『日本紀行』の書評レポート	受講者は『日本紀行』の書評レポートを発表する。同書の評価についてグループ討論を行う。
講義	日光地域の現状把握	日光地域の観光の現状について、統計データや調査報告書をもとに解説する。特に、鬼怒川温泉地域について、詳細に解説する。
現地調査	鬼怒川温泉地域の現地調査	休日・祭日に現地調査を実施する。受講者は、自ら立案した調査計画に沿って、調査を実施する。
レポート発表	鬼怒川温泉地域の振興策	現地調査を踏まえて、受講者は振興策を提言する。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

授業のなかでもいくつかの参考書を紹介するので、積極的に読んでおくこと。

### 【テキスト】

イザベラ・バード、時岡敬子訳『イザベラ・バードの日本紀行（上）（下）』講談社学術文庫、2008 年  
（この本をテキストに利用し、授業のなかでは受講者から分担して発表してもらう予定なので、授業開始までに必ず購入しておくこと）

### 【参考書】

宮本常一『イザベラ・バードの「日本紀行」を読む』平凡社ライブラリー、2002 年

渡辺京二『逝きし世の面影』平凡社ライブラリー、2005 年  
ジョン・アーリ、加太宏邦訳『観光のまなざし—現代社会におけるレジャーと旅行』りぶらりあ選書、法政大学出版局、1995 年  
アラン・ブライマン、能登路雅子監訳『ディズニー化する社会—文化・消費・労働とグローバルゼーション』明石書店、2008 年

### 【成績評価基準】

原則として計 2 回のレポート（6 割）と発表・討論への参加（4 割）で評価する。なお、レポートは出席率 7 割以上でないと提出を認めない。また、7 回目の鬼怒川温泉での現地調査に参加しないと出席率が高くてもレポート提出を認めないので、受講に際しては十分留意すること。

## 観光政策論

溝尾 良隆

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市政策 | 都市空間創造 | 都市文化創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

日本の観光政策を理解し、民間企業や自治体の観光事業の推進に具体的な提言ができるようにしてほしい。

### 【授業の概要と方法】

授業の前半は、観光白書から中央省庁の多岐にわたる観光関連政策を概観したあと、1945 年以降の約 60 年にわたる日本の観光政策と観光事業を紹介する。最近の状況については、国連や世界観光機関の動き、観光庁の誕生、43 年ぶりの観光基本法を改定した観光立国推進基本法について説明をする。

後半は、テーマごとに観光政策を旅行業制度、宿泊事業制度など個別に説明する。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第 1 回	観光政策を学ぶ背景	
第 2 回	観光白書と観光政策	
第 3 回	世界と日本の観光政策の現状	
第 4 回	観光立国推進基本法を読む	
第 5 回	戦後の観光政策と観光事業	
第 6 回	同上	
第 7 回	観光に関する税・助成制度	
第 8 回	観光資源とは	
第 9 回	観光資源制度	
第 10 回	宿泊事業制度	
第 11 回	旅客運輸事業制度	
第 12 回	旅行業制度	
第 13 回	旅行情報制度	
第 14 回	国土計画と観光政策	
第 15 回	自治体における観光政策	

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

事前にネットから関連法を読んでおく。  
授業終了日の週に、学んだことを整理しつつ、自分の考えをまとめておくこと。

### 【テキスト】

寺前秀一『観光政策・制度入門』ぎょうせい、2006 年、2667 円  
寺前秀一編著『観光政策論』原書房、2009 年、2400 円  
その他、授業でレジュメを毎回、配布する。

### 【参考書】

『観光白書』平成 22 年版  
溝尾良隆編著『観光学の基礎』原書房、2009 年、2400 円  
溝尾良隆『観光学 基本と実践』古今書院、2003 年、2600 円

### 【成績評価基準】

観光政策を中途半端に理解しては困るので、欠席したときはそのときの資料を渡し、レポートを提出してもらおう。それを出席とする。そのうえで、討論参加 40 %、最終レポート 60 % とする。

### 【情報機器使用】

パソコン、プロジェクター、スクリーンを使用。

# 地域ブランド論 I

佐々木 俊介

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市政策 | 都市文化創造

## 【授業の到達目標およびテーマ】

授業の到達目標は、「地域ブランド戦略に関する基本的な知識の習得と戦略策定プロセスの習得」である。

テーマは、上記の目標に到達するために

テーマ 1 ブランドに関する基本的な知識の習得

テーマ 2 内外のブランド戦略の動向に関する情報収集力や観察・評価力の向上

テーマ 3 地域ブランド戦略の要点の把握

テーマ 4 地域ブランド戦略策定のシミュレーション（模擬体験）を段階的に設定する。

## 【授業の概要と方法】

地域ブランドは、地域の活性化や地域産業振興にとって大きな課題になっている。ブランドが示すその地域のイメージや地域が生み出す製品、サービスに対する高い評価や信頼は、地域間やそれぞれの市場における競争優位性を向上させるものであるし、地域の人たちの誇りや帰属意識を高めるものであるからだ。

この授業では、講義や踏査、討議、シミュレーション作業を通じて、地域ブランドに関する基本的な知識や、ブランドを創り、維持し、守るという一連のブランド戦略構想策定の基本的な理解の獲得を目指す。

## 【授業計画】

### 前期集中

回	テーマ	内容
第 1 回	テーマ 1 - 1 : 「ブランドに関する基本的な考え方」	講義と質疑
第 2 回	テーマ 1 - 2 : 「内外のブランドとブランド戦略の動向」	講義と質疑
第 3 回	テーマ 2 - 1 : 「都心部に見る企業のブランドとブランド戦略」	現地踏査と観察
第 4 回	テーマ 2 - 2 : 「都心部に見る地域のブランドとブランド戦略」	現地踏査と観察
第 5 回	テーマ 2 - 3 : 「企業ブランド戦略と地域ブランド戦略の実態」	レポート発表と討議、講義
第 6 回	テーマ 2 - 4 : 「内外の企業ブランド戦略と地域ブランド戦略の近年の傾向」	講義と質疑
第 7 回	テーマ 3 - 1 : 「食・地域産品分野の地域ブランド戦略の動向」	講義と質疑
第 8 回	テーマ 3 - 2 : 「観光分野の地域ブランド戦略の動向」	講義と質疑
第 9 回	テーマ 3 - 3 : 「地域ブランドとしての都市ブランド戦略の動向」	講義と質疑
第 10 回	テーマ 3 - 4 : 「地域ブランド戦略の動向と要点」	講義と質疑
第 11 回	テーマ 4 - 1 : 「地域ブランド戦略構想策定シミュレーション 1」	レポート発表と討議、講義および構想策定のための地域データ収集整理

第 12 回 テーマ 4 - 2 : 「地域ブランド戦略構想策定シミュレーション 2」

第 13 回 テーマ 4 - 3 : 「地域ブランド戦略構想策定シミュレーション 3」

第 14 回 テーマ 4 - 4 : 「地域ブランド戦略構想策定シミュレーション 4」

第 15 回 テーマ 4 - 5 : 「地域ブランド戦略構想の

評価と総括」

## 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

- (1) 「踏査を通じて観察したブランド戦略」に関するレポート作成
- (2) 「地域ブランド戦略の意義と効果」に関するレポート作成
- (3) 地域ブランド戦略構想策定のための地域情報収集
- (4) 地域ブランド戦略構想素案準備

## 【テキスト】

講義資料（レジュメ）および現地踏査やシミュレーション作業のための基本的な資料は、その都度配布する。

## 【参考書】

- (1) 住谷 宏・津田朋子編著 「企業ブランドと製品戦略」 中央経済社
- (2) 監査法人トーマツ・税理士法人トーマツ 知的財産グループ編 「攻めと守りのブランド経営戦略」 税務経理協会
- (3) 関 満博著 「地域ブランドと産業振興」 新評論
- (4) 安田龍平・板垣利明編著 「地域ブランドへの取組み」 同友館
- (5) 辻幸恵著 「京都とブランド」 白桃書房

## 【成績評価基準】

次の 2 項目とそれぞれの基準で評価を行う。  
—評価項目—

- (1) 授業参加の意欲と成果 計 50 %
- (2) 構想策定の成果 計 50 %

合計 100 %  
—評価基準—

### (1) 授業参加の意欲と成果

「踏査への参加」(10%)、「レポート作成」(30%)、「討議への積極参加」(10%)によって評価する。

なおレポートは、「情報、データ整理の的確さ」「観察の程度」「要点の把握」の面から総合的に評価する。

### (2) 構想策定の成果

「構想の裏づけ」(10%)、「構想の内容」(30%)、「プレゼンテーション」(10%)の面から評価する。

なお「構想の裏づけ」は構想の説得性を左右する「基礎的なデータ」の提示などで評価し、構想の内容は「視点設定の的確さ」「提案のユニークさ」「表現力」の面から総合的に評価する。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

「新しい発見があった」「関連分野へに興味をもった」「レポート等課題提出は役に立った」「院生の交流があった」という点では評価を得ることができたが、「授業時間以外の学習」の時間が多くなく、専門的なスキルが身についた」の点では課題があったので、レポートや構想の評価や意見交換にも少し時間を割く。

なお現地踏査では地域ブランドに関連する活動家の紹介やネットワークなど実践に関する情報の提供、院生同士の経験交流が評価を得たので、引き続きこれらを行う。

## 地域ブランド論Ⅱ

金子 和夫

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市政策 | 都市文化創造

### 【授業の到達目標およびテーマ】

地域再生において、地域のイメージと商品・サービスのブランド化を行い、国内外の市場において、競合する地域との競争優位を確保する手法が地域ブランドである。本授業では地域ブランドの理論、手法、実態、有効性などについての理解を図ることを目標にする。

### 【授業の概要と方法】

地域ブランドとは、経済のグローバル化が進展して、世界がひとつの市場に統合されていく中で、地域が自らの個性や強みなどローカル特性に徹底的にこだわり、地域でしかできないことを明確にして、世界に対して発信していく取り組みと考える。具体的には、農林水産業、食品産業、伝統工芸産業、観光サービス業、商業などの分野で幅広い展開が行われている。

本講義は、地域ブランドのコンサルティングに従事している実務家が講師を担当することで、理論とともに、実践的な手法、取り組み事例を取り上げ、学生との議論の4部で構成する。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	地域ブランドの取り組み状況と成果、事例：高知県馬路村農協のゆず製品
第2回	理論（1）地域ブランドとは何か	地域ブランドの定義、構成要素、取り組み状況、課題などを検討する。
第3回	手法（1）地域ブランドのプロデュース手法	地域資源の発掘と再評価、戦略策定、商品開発、ブランド戦略、情報発信、市場調査、販路開拓、生産・品質管理、知財管理、組織と財務などの、手法を検討する。
第4回	手法（2）地域ブランドのマネジメント手法（その一）	地域ブランドに組み込む地域の多様な主体の連携、戦略づくりについて検討する。
第5回	手法（3）地域ブランドのマネジメント手法（その二）	地域ブランドに組み込む PDCA のマネジメントサイクル、事業の評価について検討する。
第6回	手法（4）地域ブランドの支援政策と活用のポイント	国（経済産業省、農林水産省など）の地域ブランド政策の紹介と、活用方策について検討する。
第7回	実践（1）JAPAN ブランドで海外展開	地域の伝統産業に新たなデザインの魅力を加えて、世界に輸出する取り組みを紹介しながら、デザイン、物語など、ブランド価値の向上策について検討する。事例：高知県馬路村 monacca その他
第8回	実践（2）農産物の地域ブランド	農林水産物は生鮮品と加工品に分けられるが、そのブランド化について検討する。事例：山口県の長州黒かしわ（地鶏）、愛媛県のびやびやかつおなど
第9回	実践（3）商店街のブランド化	商店街、観光地の地域ブランド化について検討する。事例：江東区の観光レトロ商店街
第10回	実践（4）都市のブランド化	都市をブランド化して、ターゲットである企業立地、観光交流、定住に結び付けていく。事例：徳島市
第11回	実践（5）観光地のブランド化	観光地を再生するためのブランド化の取り組み 事例：山口県長門市湯本温泉など
第12回	実践（6）食のブランド化	地域の食文化をブランドとして活性化 事例：長野県のおやきなど

## コンテンツツーリズム論

増淵 敏之

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：都市政策文化／都市文化創造

第 13 回	実践（7）祭のブランド化	地域の祭りを再構築して、市民の愛着を高めるとともに全国に発信する 事例：徳島市阿波踊り
第 14 回	議論（1）	地域ブランドの有効性や課題について学生間で議論
第 15 回	議論（2）新たな地域ブランド創出	地域ブランドの新たな展開領域と手法について学生間で議論
第 16 回	授業のまとめ	地域ブランドの有効性と取り組む場合の課題を整理

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

受講者は授業全体を通して、特定地域または商品を取り上げて、現状を分析し、地域ブランド化のプランを作成してレポートとして取り纏めるので、自分の関心のある地域または商品を選んで授業に臨んでほしい。

### 【テキスト】

講師作成の PP 資料を使用する。

### 【参考書】

授業中に適宜、紹介していく。

### 【成績評価基準】

出席 20 %、授業内での発言 20%、レポート 60%

### 【情報機器使用】

PC,DVD、VHS を使用。

### 【授業の到達目標およびテーマ】

現在、コンテンツツーリズムが注目を集めてきている。従来の例えば「聖地巡礼」ということになるのであろうが、ファンがコンテンツ作品に興味を抱いて、その舞台を巡るというものである。こうして記すと別に目新しいものではないという見方もできるであろうが、現在のコンテンツツーリズムは単に観光文脈だけではなく、地域の再生や活性化と結びついている点が重要である。本講義では国内の事例を中心にその展開過程、また今後の国の捉え方や新たなスキーム創出までを射程に入れて論じていく。

### 【授業の概要と方法】

観光文脈でのコンテンツの効用を考察していく。授業はコンテンツツーリズムの定義付けからこれまでの流れ、そして最近の事例を紹介しながら進めていく。地域振興としては新たなアプローチといえるので、課題も当然、様々存在することから、適宜の議論を交えていく。またコンテンツ作品そのものの紹介も行っていきたい。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
I	ガイダンス/コンテンツ・ツーリズムとは何か？	コンテンツツーリズムの説明
II	コンテンツ・ツーリズムの歴史/『北の国から』の魅力	コンテンツツーリズムのこれまでの経緯、テレビドラマによる観光創出の事例紹介
III	大河ドラマの魅力/韓流ドラマ『冬のソナタ』の魅力	テレビドラマによる観光創出の事例紹介
IV	「水木しげるロード」ができた理由/『らき☆すた』現象	マンガ、アニメによる観光創出の事例紹介
V	司馬遼太郎と藤沢周平/コンテンツがつくるイメージ	歴史小説及びその映像化による観光創出の事例紹介、イメージの形成について
VI	ご当地ソングのツーリズム/「悪人」を歩く	ご当地ソングによる観光創出、小説のツーリズム具体例
VII	「僕らがいた」を歩く/「1 Q84」を歩く	マンガのツーリズムの具体例
VIII	まとめ	まとめ

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

授業の復習をしてきて下さい。

### 【テキスト】

レジュメを中心に授業を進める。

### 【参考書】

「物語を旅するひとびと」増淵敏之、彩流社

### 【成績評価基準】

出席 20 %、授業中の討議参加 20 %、レポート 60 %

### 【情報機器使用】

PC、DVD を使用することもある。

## 地域と企業・産業

岡本 義行

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

地域活性化には地域産業の育成は不可欠です。地域の産業基盤として、産業集積、産地、地場産業、産業クラスターと呼ばれる企業の集積は典型的な存在です。これらの検討を通じて地域産業の成長、進化、衰退、消滅のメカニズムを議論します。

世界各地の代表的な産業集積を事例を紹介するとともに、これまでの理論研究を検討します。産業集積、そして地域経済の構造的特徴を分析します。これは地域における産業政策を立案するためには不可欠です。従来の産業政策はほとんど理論的根拠なしに展開されてきましたが、その理論的根拠を議論します。

産業集積に関する研究方法を意識的に議論します。

1. 事例の収集と調査法
2. 国際比較の方法論
3. 構造やメカニズムの理論的分析
4. 文献のレビュー
5. データや情報の分析

### 【授業の概要と方法】

地域経済は必ず産業集積、産業クラスター、産地のように集積をとまいません。それをどのように創出し支援して地域経済を活性化するかは非常に重要な課題です。そこで世界各地や日本の代表的な産業集積を事例を紹介するとともに、その産業集積の構造やメカニズムを明らかにします。産業集積や産業クラスターの誕生、成長、発展、衰退、消滅に関わる理論的研究にも必要です。産業集積に関してはさまざまな理論がありますが、その理論研究を検討します。

地域産業の創出や支援についての政策にも議論します。また、産業集積はネットワーク、コミュニティ、ソーシャル・キャピタルなどの概念とも関係します。地域イノベーションやインキュベーションに関しても一定の役割を果たします。

なお、授業は講義、ディスカッション、プレゼンからなります。視察もしたいと考えています。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第 1 回	はじめに	地域経済、産地、産業集積、産業クラスターの定義、政策、方法論
第 2 回	産業集積の歴史	奈良の大仏からシリコンバレーまで：世界中の地域経済と産業集積
第 3 回	世界の地域産業	日本と世界の産地や地場産業、そして産業集積、産業クラスター
第 4 回	産業集積の理論 1	地理学上の概念とマーシャルの Industrial district
第 5 回	産業集積の理論 2	Distretto industriale と innovative mileux
第 6 回	産業集積の構造とメカニズム	地域コミュニティ、ネットワーク、ソーシャル・キャピタル：地域と社会との関係
第 7 回	世界の産業クラスター政策	「知的クラスター計画」と「産業クラスター政策」、立地政策、地域の競争優位
第 8 回	おわりに	産業集積をめぐる現代的テーマ：イノベーションと進化、Creative City 論

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

教科書はありませんが、必要な文献のコピーを配布します。

### 【参考書】

*THE HANDBOOK OF INDUSTRIAL DISTRICTS*, Eds. Giacomo Becattini, Marco Bellandi, and Lisa De Propris, Chapter 10, Edward Elgar Publisher, 2009  
伊丹・松島・橘川編、『産業集積の本質』、有斐閣、1998 年

稲葉陽二編著、『ソーシャル・キャピタルの潜在力』、日本評論社、2008 年

石倉・藤田・前田・金井・山崎著、『日本の産業クラスター戦略』、有斐閣、2003 年

岡本義行、『イタリアの中小企業戦略』、三田出版、1992 年

P.R. クルーグマン著、高中公男訳、『経済発展と産業立地の理論』、文真堂、1999 年

P.R. クルーグマン著、北村・高橋・妹尾訳、『脱「国境」の経済学』、東洋経済新報社、1994 年

M. ケニー著、加藤敏春監訳・解説、小林一紀：『シリコンバレーは死んだか』、日本経済新聞社、2002 年

清成・橋本編著、『日本型産業集積の未来像』、日本経済新聞社、1997 年

A. サクセニアン著、大前健一訳：『現代の二都物語』、講談社、1995 年

R. バットナム：『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』、NTT 出版、2001 年

M.E. ポーター、土岐他訳、『国の競争優位』、ダイヤモンド、1992 年

山本健児、「産業クラスター計画の論理に関する批判的考察」、『経済志林（法政大学経済学会）』、72 巻 1/2 号、pp.311-336、2004 年

リー・ミラー・ハンコック・ローエン編、中側勝弘監訳、『シリコンバレー（上・下）—なぜ変わり続けるのか—』、日本経済新聞社、2001 年

N. リン著、筒井・石田・桜井・三輪・土岐訳：『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』、ミネルヴァ書房、2008 年

### 【成績評価基準】

次のような基準で成績を評価します。

出席 50 %、発言 20 %、レポート・発表 30 %

### 【情報機器使用】

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

### 【その他】

授業に参加して、議論することが重要です。

## ソーシャルキャピタル論

黒田 英一

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

「ソーシャルキャピタル」とは社会における信頼関係、規範、習慣、ネットワークなどの様々な人と人との「つながり」をさし、「社会関係資本」「社会資本」とも呼ばれる。

本授業では、福祉、治安、教育、政治、企業家精神などに影響をおよぼすと指摘されているソーシャルキャピタルを、国際比較の視点を踏まえて、事例研究を中心に分析、考察し、社会現象を読み解くための重要な概念として理解する。

### 【授業の概要と方法】

前半は、ソーシャルキャピタルの概念を解説し、ソーシャルキャピタルの概念で分析できるいくつかの事例を分析し、グループで討論する。

後半は、東京の台東区と文京区にまたがる谷根千（やねせん、谷中・根津・千駄木）地域を事例研究に取り上げ、現地調査を行うことでソーシャルキャピタルを実際に仮説検証する。最後に受講者から、現地調査を踏まえて仮説検証の結果を発表する。

### 【授業計画】

#### 後期後半

回	テーマ	内容
ガイダ ンス	「なぜソーシャルキャピタルは重要か」	社会科学で頻繁に取り上げられるソーシャルキャピタルについて、その萌芽、理論的系譜などについて解説する。
理論編 1	講義「理論編 1 個人財アプローチ」とグループ討論・発表	個人財アプローチの理論を解説する。個人財アプローチの概念を使って雇用・経済・産業の諸問題のなかからひとつを取り上げ、問題設定、仮説、調査方法をグループで討論し、発表する。
理論編 2	講義「理論編 2 集合財アプローチ」とグループ討論・発表	集合財アプローチの理論を解説する。集合財アプローチの概念を使って教育・福祉の諸問題のなかからひとつを取り上げ、問題設定、仮説、調査方法をグループで討論し、発表する。
日本と ソ ー シ ャ ル キ ャ ピ タ ル	講義「日本の村落社会とソーシャルキャピタル」とグループ討論・発表	日本の村落社会のソーシャルキャピタルについて解説する。ソーシャルキャピタルの概念を使って日本の村落社会の諸問題のなかからひとつを取り上げ、問題設定、仮説、調査方法をグループで討論し、発表する。
理論的 まとめ	講義「ソーシャルキャピタルの理論的まとめ」	以上の理論的解説を踏まえて、ソーシャルキャピタルについて、理論的に取りまとめる。
谷根千 の概要	講義「谷中・根津・千駄木地域の概要」と次回現地調査の準備	谷中・根津・千駄木地域の概要について、解説する。あわせて、受講者は現地調査を実施するための問題設定、仮説、調査方法などを、検討する。
現地調 査	谷中・根津・千駄木の現地調査	受講者は、各自の仮説、調査計画に沿って現地調査を行う。休日・祭日に現地調査を実施する予定なので、受講者は必ず出席すること。
個人発 表	レポート発表	現地調査を踏まえて、受講者はそれぞれ「谷中・根津・千駄木とソーシャルキャピタルについて」発表する。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

授業のなかでもいくつかの参考書を紹介するので、積極的に読むよう努力すること。

また、本授業の前に導入科目「社会学」を履修しておくことと理解しやすいので、できるだけ履修すること。

### 【テキスト】

教科書はこれといって使用しない。

### 【参考書】

次の参考書のなかでどれか読まれることを推奨する。

David Halpern “Social Capital” Polity Press ,2005

（この本が、概念規定、計測手法など理論的に比較的まとまっている）  
ロバート・パットナム『哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造』NTT 出版、2001 年

ロバート・パットナム『孤独なボウリング－米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006 年

ナン・リン『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房、2007 年

中根千枝『タテ社会の人間関係－単一社会の理論』講談社現代新書、1967 年

### 【成績評価基準】

原則としてレポート（6 割）と、発表・討論への参加（4 割）で評価する。なお、レポートは出席率 7 割以上でないと提出を認めない。また、休日・祭日に実施する現地調査に欠席すると、出席率が高くてもレポートの提出を認めないので、受講に際しては充分留意すること。

# 地域産業モデル論

榎並 利博

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／雇用政策  
群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策

## 【授業の到達目標およびテーマ】

### 1. 授業の到達目標

・現代における地域発展のための原理原則を把握する。  
・日本における地域産業の実態を把握し、都市と地域との違い・地域におけるしがらみなどの難しさを理解する。

### 2. 最終的な目標

・現代の経済環境および地域の実態にあった地域経済政策の立案ができる。

## 【授業の概要と方法】

グローバル化 3.0、スーパー資本主義の時代といわれる現代にあって、「地域」はどのような役割を担い、地域産業をどのように起こしていくべきかを考察していく。前半は米国を中心に、シリコンバレーの興隆と社会変革に成功した地域から、地域発展のための原理原則を導き出していく。後半は日本における地域産業の成功例・失敗例の実態を通して、地域発展のための原理原則を検証するとともに、地域産業施策の実践体験から都市と地域の「感覚の差」・地方の難しさを理解しながら日本の地域産業モデルについて考察する。

授業は講義を中心に、演習・ディスカッションなどを交えながら、「考える」ことを主眼に進行していく。

## 【授業計画】

### 前期後半

回	テーマ	内容
第 1 回	地域産業政策の視点について (授業全体の概論および問題提起)	・時代認識：グローバル化 3.0、スーパー資本主義、IT 革命・Web2.0 ・地域ガバナンス：地域経営、公と私、ネットワーク・連携・コラボレーション ・行動原理：市場・競争原理、PPP、恩返し精神、アントルプレナシップ、シティズンシップ、ステークホルダーシップ、ソーシャルキャピタル ・理念：QOL、QOC、3T、インプロビゼーション
第 2 回	シリコンバレーとは何だったのか (シリコンバレーに見る地域産業モデル)	・IT 革命と産業グローバル化の火付け役 (世界を変える地域産業の誕生) ・脱工業化社会のモデル地域：PPP モデル、インターネットクラスタ、サプライチェーン；ファブレス・EMS・オフショアリング、3T と都市論
第 3 回	地域変革の指導原理を米国の事例から学ぶ (前編)	地域変革の原理について、米国事例をもとに下記の視点から考えていく。 ・個人とコミュニティの視点 ・信頼と説明責任の視点 ・経済と地域社会の視点
第 4 回	地域変革の指導原理を米国の事例から学ぶ (後編)	地域変革の原理について、米国事例をもとに下記の視点から考えていく。 ・人と地域の視点 ・保守と変革の視点 ・理想主義と現実主義の視点

第 5 回	日本の地域産業政策と地域情報化の問題点	これまでの日本における地域産業政策と地域情報化政策を振り返り、その問題点や限界を把握する。 ・地域産業政策の現状とその限界 ・地域情報化論の実態：ニューメディア・フィーバーとインターネット
第 6 回	日本の地域産業成功例と地域産業発展段階仮説	日本における成功事例を題材に、その原理・原則を考えていく。 ・徳島県上勝町、愛媛県内子町、高知県馬路村 ・地域産業発展段階仮説と IT 活用
第 7 回	日本における地域産業発展段階仮説の検証	日本各地の途中経過事例を取り上げ、成功するための原理・原則の導入と具体的な方策を考える。 ・第一次産業 (農業・漁業・林業) 分野の事例：9 地域 ・新エネルギー・環境分野の事例：2 地域 ・健康・福祉分野の事例：3 地域
第 8 回	地方活性化レストランの実践から学ぶ	日本における実践活動を通して、地域の難しさを再認識し、その打開を考える。 ・地方活性化レストランのコンセプト ・地域におけるプレイヤーと連携 ・プロジェクトの企画から実行・開店までと問題の発生

## 【授業外に行うべき学習活動 (準備学習等)】

地域産業モデル・地域活性化に関する書籍の読了、あるいは自身の地域活性化実践において、自分自身の問題意識を明確にしておくこと。

## 【テキスト】

『社会変革する地域市民』小門裕幸監訳、榎並訳 第一法規 2004  
『再生に成功したアメリカの地域 (圏) とわが国の新しい地域像』同上の中の論文  
そのほか、授業で使用する Powerpoint の資料を授業当日配布します。

## 【参考書】

『サステイナブルコミュニティ』小門裕幸 学芸出版 1995  
『エンジェルネットワーク』小門裕幸 中央公論 1996  
『クリエイティブ資本論』リチャード・フロリダ ダイアモンド 2008  
『クリエイティブクラスの世紀』リチャード・フロリダ ダイアモンド 2007  
『都市の経済学』ジェーン・ジェイコブズ 阪急コミュニケーションズ 1986  
『暴走する資本主義』ロバート・ライシュ 東洋経済新報社 2008  
『勝者の代償』ロバート・ライシュ 東洋経済新報社 2002  
『フラット化する世界 上下』トーマス・フリードマン 日本経済新聞出版社 2006  
フードジャパンネットワークのサイト (<http://www.food-japan.jp/>)  
その他、必要に応じて講義のなかで参考書や参考サイトを紹介します。

## 【成績評価基準】

出席 20 %、プレゼンと討論参加 30 %、レポート 50 % を目途に評価します。

## 【情報機器使用】

演習時におけるプレゼンでは Powerpoint による発表が望ましい。

## 地域イノベーション論

富沢 木実

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

この授業では、地域が抱えるさまざまな課題を認識するとともに、それを解決するための方策を考える力を養成する。また、地域活性化に必要な政策や支援サービスについても考える力を養成する。

### 【授業の概要と方法】

「地域にイノベーションを起こす」、「地域からイノベーションを起こす」仕組みについて研究する。

- ・社会イノベーション分野で使われている考え方やツール（システム思考、バックワードマッピング、事業評価など）を援用して、地域が抱える問題点を発見し、その解決策を考える力を養う。
- ・地域活性化に成功していると言われている先進事例を地域イノベーションという観点（革新性、影響度、コミュニティ形成、大望、起業家精神、持続性）から評価することによって、事例がさらに発展するための要件、他地域に波及するための要件などを全員で議論しながら検討する。
- ・前半はこちらで用意した事例を使い、後半は受講生が自らの関心地域やテーマについて報告し、上述のツールを使いつつ、地域イノベーションという観点から皆で議論する。
- ・最後に、地域にイノベーションを起こすために必要なポイントを整理する。

### 【授業計画】

#### Ⅱ 後期

回	テーマ	内容
1 回	オリエンテーション	地域におけるさまざまな試みを概観したうえで、この授業の観点を示す。基本的なツールの概要を学ぶ。
2 回	システム思考の概要と地域への適用	問題点を明らかにし、解決方策を考えるためのツールを学ぶ。ツールを地域に適用してみる。
3 回	変化の戦略を学び、地域に適用	システム変化を起こすビジネスモデルについて考える。バックワードマッピングによる計画の具体化を学ぶ。
4 回	ケース1（2010 年度：高松市丸亀商店街の再開発）	先進事例を取り上げ、ツールを使ってみる。イノベーションという観点から事業を評価してみる。
5 回	ケース2（2010 年度：海士町の新産業起こしと高校存続プロジェクト）	先進事例を取り上げ、ツールを使ってみる。イノベーションという観点から事業を評価してみる。
6 回	ケース3（2010 年度：岩手県藤沢町の住民自治と包括医療）	先進事例を取り上げ、ツールを使ってみる。イノベーションという観点から事業を評価してみる。
7 回	受講生による発表（2010 年度：岩手県洋野町のキャンパスビルド構想、新宿ゴールデン街の持続性）	受講生が自らの関心地域やテーマについて報告し、上述のツールを使いつつ、地域イノベーションという観点から皆で議論する。
8 回	まとめと補足	地域イノベーションを起こすためのポイントを整理する。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

できるだけ関心のある地域やテーマを持って受講して欲しい。最終的に提出してもらうレポートは、それぞれの関心地域やテーマを材料として、授業で学んだツールを使ってイノベーションを起こす方策を考える内容であり、授業を受講するにあたって、自らの関心地域やテーマがある方が問題意識を持って学びやすい。

### 【テキスト】

教科書はないが、必要に応じて参考文献を前もって示す。

### 【参考書】

読んでおくると良い文献として、次のようなものがある。

1. 町田洋次『社会起業家－「よい社会」をつくる人たち』（PHP 新書 134）、2000 年、PHP 研究所
2. 服部圭郎『衰退を克服したアメリカ中小都市のまちづくり』2007 年、学芸出版社
3. クレイトン・M・クリステンセン他「現状投資に意味はない－破壊的イノベーションで社会変革を実現する」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』2008 年 1 月号、ダイヤモンド社
4. 枝廣淳子・内藤耕『入門！ システム思考』講談社現代新書、2007 年

### 【成績評価基準】

出席点 10 点、授業への討議への参加度 40 点、レポート 50 点、(発表点はボーナスとして 10 点、但し既に 100 点の場合は無し)

### 【情報機器使用】

授業の資料等は、メールで送付する。授業は、パワーポイント等で作成したスライドを映して行う。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

システム思考などのツールは、授業だけでは身につかないので、宿題の形で課題をもっと与えた方が良いとの意見があり、今年度は、そうしたことも増やしたいと思っている。

### 【その他】

授業計画ではケースとして 2010 年度に扱ったケースを示してあるが、今年度は、別のケースを使うかもしれない。また、ケースとして取り上げた以外にも、各地における多様な試みについては、折に触れて紹介し、議論していく。

### 【その他】

受講生の関心地域やテーマによっては、発表の数を増やす場合もある。

## 地域産業政策論

原田 誠司

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

「グローバル経済下における地域優位のあり方・方向」の解明を目標にして、理論、事例及び政策を研究する。また、受講者のテーマに基づく地域活性化・産業振興計画の作成手法を身につける。

### 【授業の概要と方法】

・授業の基本スタンスとして、受講者がプランナーとして計画づくりができる一歩を踏み出すことにポイントを置く。  
・そのため、地域経済政策の基本的考え方、日本の過去の地域産業政策の総括、地域優位と産業集積の理論とあり方、地域イノベーション政策のあり方を把握する。  
・その上立って、受講者自らの問題意識にもとづく地域活性化・産業振興提案企画・計画書を作成して、スキルを磨く。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第1回	問題意識とテーマ・進め方の検討	
第2回	地域経済政策の考え方	
第3回	地域産業政策論の原点を探る①－清成『地域産業政策』を読む－	
第4回	地域産業政策論の原点を探る②－清成『地域産業政策』を読む－	
第5回	地域産業政策論の原点を探る③－清成『地域産業政策』を読む－	
第6回	地域産業政策論の原点を探る④－清成『地域産業政策』を読む－	
第7回	産業・地域活性化課題と企画書・事業計画の立て方	
第8回	地域優位と産業集積①－サクセニアン説の検討－	

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

岡本義行編著、2003年、『政策づくりの基本と実践』法政大学出版社

### 【参考書】

清成忠男、1986年、『地域産業政策』東京大学出版会

### 【成績評価基準】

配分：出席 20 %、レポート・討論参加 30 %、修了レポート 50 %  
評価基準：修了レポートは期限までに、授業で示す基準に合致したレポートとして提出すること。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

受講生の企画づくりのスキルを向上させるよう努力すること。

### 【その他】

受講希望者は、自ら取り組みたい産業・地域活性化テーマを用意しておいてください。最初の授業で聞きます。

### 【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞ 地域産業政策、創業・起業論、企業経営研究  
＜研究テーマ＞ グローバル経済下における地域イノベーションシステム構築とその政策  
＜主要研究業績＞  
①オープン・イノベーションとビジネスモデルの再構築、2010年、長岡大学『地域研究』第10号)  
②ポーター・クラスター論について、2009年、長岡大学『研究論叢』第7号  
③産業支援におけるコーディネーター制度の位置づけと機能、2009年、『新産業政策研究かわさき』第7号、川崎市産業振興財団

## 市場戦略論

嶋口 充輝

科目分類：プログラム科目 | 単位：4 単位  
群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本コースでは、市場における戦略的な事業成長の内容と方法を明らかにする。そのために、需要創造の仕組み化である「マーケティング・マネジメント戦略」を中核に、市場環境への対応として「顧客戦略」、「競争戦略」、「取引戦略」、「社会戦略」を関連づけ、さらに経営資源とのインターフェースを考慮した「統合市場戦略」のあり方を考えていく。戦略的マーケティングの理論枠組みや基本概念を学ぶための講義と、具体的な展開方法の知恵を学ぶケースメソッドを併用して進める予定。

### 【授業の概要と方法】

授業計画の大枠は以下の通りである。

1. 戦略的マーケティングの視角と仕組み革新
2. 需要創造とマーケティング・マネジメント戦略
3. 環境対応戦略（顧客戦略、競争戦略、取引戦略、社会戦略）
4. 統合市場戦略

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	戦略的マーケティングの基本問題	
2	現代の仕組み革新	
3	市場需要の創造とマーケティング・マネジメント戦略	
4	顧客戦略：満足価値創造	
5	顧客戦略：関係性構築	
6	競争戦略：戦略定石とメカニズム	
7	競争戦略：ビジネスモデルの競争	
8	取引戦略：取引空間のダイナミズム	
9	取引戦略：関係性構築	
10	社会戦略：企業のかかわり方	
11	社会戦略：社会倫理（ワークショップ）	
12	統合戦略：その概念とプロセス	
13	統合戦略：その具体的展開	
14	全体のまとめと課題	

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

ケースメソッドで使用する事前配布のケース資料は予め熟読・分析して、自分なりの考え方を持ってきてクラス参加すること。復習より予習が重要です。

### 【テキスト】

嶋口充輝『顧客満足型マーケティングの構図』（有斐閣）¥2,520

嶋口・石井『現代マーケティング』（有斐閣）¥1,890

ケース教材、その他の配布資料、

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

- ・クラス参加（出席数とクラス内発言・発表の質）（60 %）。特に全体の 25 パーセントを超える欠席はクラス参加資格を失う（不合格）。
- ・最終レポート；関心テーマについてのケース作成とその分析（40 %）

### 【その他】

※本科目は履修者数の上限が設定されています。

（政策創造研究科在籍者は 15 名まで）

履修抽選の方法は掲示掲示にて公開予定です。希望者は手続き漏れのないよう注意して下さい。

なお、とりあえず履修登録して後で取り止める可能性のある場合は履修しないこと。

## 商店街活性化論

坂本 光司

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策 | 中小・ベンチャー・起業家

### 【授業の到達目標およびテーマ】

商店街の空洞化が著しく進行する中、商店街の活性化を取り戻すための方策を、生きた多くの事例から学ぶ。

本講義により、受講生の商店街に関する知識はもとより、商店街を魅力度アップするための改善手法を習得してもらうのが目的である。

### 【授業の概要と方法】

本講義は、商店街の活性化策を企画・実行できるリーダーの育成が目的である。

このため、毎回の講義は、前半は統計や書物を利用し、演習方式で進め、中盤・後半は全国の代表的商店街の実態と課題を学生がチームを編成し、事例研究発表・討論をする。

また学生と相談し、講義時間内や時間外において、ユニークな商店街を 2～3 ヶ所訪問調査する。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	商店街の実態	商店街の実態と課題を統計等により学ぶ
2	小売商店の実態	小売商店の実体と課題を統計等により学ぶ
3	大都市圏の商店街の研究	代表的商店街の事例研究
4	地方圏の商店街の研究	ユニークな商店街の事例研究
5	商店街のハード事業	先行研究から商店街のハード事業と課題を学ぶ
6	商店街のソフト事業	先行研究から商店街のソフト事業と課題を学ぶ
7	商店街活性化の方策	商店街活性化のため、商店街がやるべきことを学ぶ
8	商店街活性化の方策のあり方	商店街活性化のため、国や県等が行うべきことを学ぶ

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

本講義で学ぶ全国の代表的商店街は約 50 ヶ所、学ぶ小売商店も 20 店以上となる。

このため、事前にこれら商店街や小売店を予習しておくことは当然である。

また講義時間に 2～3 回、現場へ出るので、これまた事前学習が必要である。

### 【テキスト】

『ケーススタディこの商店街に学べ』 坂本光司編著 同友館 2007 年

この他、毎回参考資料を配布する

### 【参考書】

『消費の県民性を探る』 坂本光司・アタックスグループ編著 同友館 2007 年

『中小企業白書』 中小企業庁編 ぎょうせい 隔年版

### 【成績評価基準】

出席 50 %、レポートか課題 30 %、そして期末試験 20 %とする。3 回以上欠席の場合は不可とする。

レポート課題は、ほぼ毎回、講義内容や課題解決のレポートを提出してもらい、30 %以上レポート課題の提出・発表がない場合、不可とする。

期末試験は、期のまとめとしてペーパー試験を行う。

## 商店街活性化論（静岡 SC）

坂本 光司

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策 | 中小・ベンチャー・起業家

### 【授業の到達目標およびテーマ】

商店街の空洞化が著しく進行する中、商店街の活性化を取り戻すための方策を、生きた多くの事例から学ぶ。

本講義により、受講生の商店街に関する知識はもとより、商店街を魅力度アップするための改善手法を習得してもらおうのが目的である。

### 【授業の概要と方法】

本講義は、商店街の活性化策を企画・実行できるリーダーの育成が目的である。

このため、毎回の講義は、前半は統計や書物を利活用し、演習方法で進め、後半は全国の代表的商店街の実態と課題を学生がチームを編成し、事例研究発表・討論する。

また学生と相談し、講義時間内や時間外において、ユニーク商店街を 2～3 ケ所訪問調査する。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	商店街の実態	商店街の実態と課題を統計等により学ぶ
2	小売商店の実態	小売商店の実態と課題を統計等により学ぶ
3	大都市圏の商店街の研究	大都市圏の代表的商店街の事例研究
4	地方圏の商店街の研究	地方圏のユニークな商店街の事例研究
5	商店街のハード事業	ハード事業と課題を学ぶ
6	商店街のソフト事業	ソフト事業と課題を学ぶ
7	商店街活性化の方策	商店街活性化のため、商店街や個店がやるべきことを学ぶ
8	商店街活性化の方策のあり方	商店街活性化のため、国や県等が行うべきことを学ぶ

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

本講義で学ぶ全国の代表的商店街は約 50 ケ所。学ぶ小売商店も 20 点以上となる。このため事前に、これら商店街や小売店を予習しておくことは当然である。

また講義時間に 2～3 回、現場へ出るので、これまた事前学習が必要である。

### 【テキスト】

『ケーススタディこの商店街に学べ』 坂本光司編著 同友館 2009 年

この他、毎回、参考資料を配布する

### 【参考書】

『消費の県民性を探る』 坂本光司・アタックスグループ編著 同友館 2007 年

『中小企業白書』 中小企業庁編 ぎょうせい 各年版

### 【成績評価基準】

出席 50 %、レポート課題 30 %、そして期末試験 20 %とする。

3 回以上欠席の場合は不可とする。

レポート課題は、ほぼ毎回、講義内容や課題解決のレポートの提出をしてもらい、30 %以上レポート課題の提出・発表がない場合、不可とする。

期末試験は、期のまとめとしてペーパー試験を行う。

## 新産業創出論

坂本 光司

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位

群／プログラム：公共政策／雇用政策

群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策 | 中小・ベンチャー・起業家

### 【授業の到達目標およびテーマ】

自治体や企業に所属する新産業創出の担い手に、新産業創出の3つの効果的方策を習得させ、実践力を身につけさせるのが目標である。このため、企業誘致、既存企業の育成、そしてインキュベーションの3つの角度からテーマを掘り下げる。

### 【授業の概要と方法】

本講義は、地域や企業において、新産業の創出を推進するリーダーの育成が目的である。

このため、毎回の講義では、前半はテキストや統計資料を利活用し、そのための基本知識を習得し、後半は自治体や産地及び企業の事例研究を受講生が順番に行い、討論する。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	近年の開廃業の実態	統計資料を利活用し、開廃業の実態と課題を学ぶ
2	地域にふさわしい新産業とは何か	地域の産業力分析の手法を学ぶ
3	地域の新産業創出のための3つの方策	全国の事例と課題を学ぶ
4	企業誘致	全国の事例と課題を学ぶ
5	既存企業の育成	全国の事例と課題を学ぶ
6	開業の活発化	全国の事例と課題を学ぶ
7	新産業創出のための経営者の役割	企業の新産業創出戦略を学ぶ
8	新産業創出のための新施策	これまでの講義で学んだことを要約する

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

授業計画に沿って進めるが、テーマと内容を事前に説明するので、十分な予習を行い、出席するのは当然である。

### 【テキスト】

『地域産業発達史』 坂本光司編著 同友館 2005年

### 【参考書】

必要に応じて講義中に紹介する

### 【成績評価基準】

出席50%、レポートか課題30%、そして期末試験を20%とする。3回以上欠席の場合は不可とする。

レポート課題は、ほぼ毎回、講義内容や課題解決のレポートの提出をしてもらい、レポート課題の提出・発表がない場合は不可とする。

期末試験は、期のまとめとしてペーパー試験を行う。

## 非営利組織特論

山岡 義典

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／中小・ベンチャー・起業家

### 【授業の到達目標およびテーマ】

#### i) 概要

市民活動団体を中心とする民間非営利組織（以下、NPO）の創設から運営に至るプロセスとその課題について、理論的・実践的に理解するとともに、現場の問題解決に求められる組織運営上の基礎的な考え方を身につける。

### 【授業の概要と方法】

#### i) 概要

日本でもこの 10 数年の間に NPO の重要性が認識されてきたが、まだ本格的に育つには遠い。この講義では、NPO の創設のプロセスや組織運営上の課題を、現場の視点を重視しながら、理論的かつ実践的に学ぶ。院生によるテキストの発表と自由な討論に時間をかけ、日々の社会的な出来事についても積極的に話題として取り上げ、NPO の視点からそれらの本質について議論する機会ももうけたい。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第 1 回	オリエンテーション	自己紹介による受講者の問題意識の確認と講義の進め方とテキストの説明、およびこれらに関する質疑
第 2、3 回	NPO の創設過程とその課題	テキスト第 1 部 1 章をもとに NPO の一般的な創設プロセスを理解し、それぞれの段階で何が必要かを理解する。
第 4、5 回	NPO における人的基盤の強化	テキスト第 1 部 2 章をもとに NPO におけるさまざまな人材の関わりと、その育成による組織基盤強化の課題を学ぶ。
第 6、7 回	NPO における資金的基盤の強化	テキスト第 1 部 3 章をもとに NPO のける資金源の多様性とそれぞれの特徴を理解し、資金的基盤強化の課題を学ぶ。
第 8、9 回	NPO を中心とした参加と協働の手法	テキスト第 1 部 4 章をもとに NPO と行政・企業・その他の組織との協働の手法およびそれぞれの組織への個人の参加の手法を学ぶ。
第 10、11 回	NPO 法人制度とその税制—市民立法論からのアプローチ	テキスト第 2 部第 1 章をもとに日本の非営利・公益法人制度の歴史と概要を学び、NPO 法の成立過程の特徴と法人制度および税制について、その内容を理解する。
第 12、13 回	新公益法人制度とその税制—行政改革論からのアプローチ	テキスト第 2 部 3 章をもとに新しい公益法人制度成立の意義を解説し、その具体的内容や新制度への移行の現状について理解する。
第 14、15 回	レポート発表と討論	事前に出された課題に基づくレポートを提出、全員で発表し、議論をする。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

履修者は必ず事前にテキストを読んでおく。同時に、講義の中で示す参考文献について、可能な範囲で読んでおく。また新聞などにおける NPO 関連記事を気にかけて、読んでおく。

### 【テキスト】

『NPO 実践講座 [新版]』（山岡義典・両宮孝子編著 ぎょうせい 2008. 3 刊）

### 【参考書】

テキスト巻末の参考資料の他、講義にあたり随時紹介する。

### 【成績評価基準】

#### i) 配分

出席点 (30 点) + 発表・発言点 (30 点) + レポート点 (40 点)

### 【情報機器使用】

原則として用いないが、必要に応じてパワーポイントや DVD 等の映像を使用する。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

講義自体はほぼ満足であったようなので、特に改善すべき点はない。これまで通り学生の発表を中心に講義し、皆で議論する。また講義以外の現地見学の評判がよかったので、今期も講義時間以外に首都圏近郊で数回の現地見学を行いたい。

### 【その他】

講義に関連して、1～2名の現場に詳しい外部講師を招き、現場に即した議論を行いたい。なお、本年度後期には人間社会研究科として市ヶ谷で非営利組織論Ⅱ（パートナーシップ論）を講義するので、本講義を受講した学生でさらに学びたい人は合わせて受講することを勧める。

## コミュニティービジネス論

細内 信孝

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

地域コミュニティは、成熟化する市民社会と志のある起業家にとって重要なフィールドとなる。

本講座では、コミュニティに活力を与え続けることが可能なコミュニティ・ビジネス（CB）とそのCBを核にした戦略コミュニティ構築によるコミュニティ再生の方法を学ぶ。自己雇用によって生きがいや働きがいを生み出す効果とスモール・ビジネスを通して地域経済に寄与するCBについて理解し、市民起業、まちづくり、環境共生による新しい地域経済のあり方を学ぶ。また市民が行政、NPO、企業、大学等とパートナーシップを組みながら主体的に地域経営に参画する方法を学ぶ。

### 【授業の概要と方法】

21世紀の今、日本ばかりか世界各地で展開されている地域コミュニティや市民セクターにおいて生起する多様なビジネス（コミュニティ・ビジネス）は、疲弊している商店街や限界集落、限界団地などの再生をめざす地域再生論的な視点から、また市民事業、社会起業の視点から、さらには社会的弱者（職のない者、障がい者、高齢者等）の自立の視点から、近年とみに注目されている。

本科目では、そうしたコミュニティ・ビジネスの具体的な先進事例を取り上げ、その将来的な発展の可能性とその課題について、ケース・スタディによる討論を交えて、その検証を行う。また、そうしたプロセスを通じて、“コミュニティ・ビジネスとは何か”の本質を探り、具体的な活動分野やその意味、意義と社会的、経済的、組織的な有効性を確認していく。そして、その際に必要な資源や事業活動の条件、組織マネジメントとしての必要条件を整理し、新たな結びづくり、新たな公共づくりとしての地域雇用創造、地域振興、地域再生のなかでの位置付けを明らかにしていく。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	コミュニティ・ビジネスとは何か（1）	
2	コミュニティ・ビジネスとは何か（2）	
3	コミュニティ・ビジネスとは何か（3）	
4	コミュニティ・ビジネスとは何か（4）	
5	コミュニティ・ビジネスとは何か（5）	
6	新たな結びづくり、新たな公共づくりとしてのコミュニティ・ビジネス	
7	コミュニティ・ビジネスを主体とした戦略コミュニティのあり方	
8	職のない者、障がい者、高齢者等の社会参加（新たな結びづくり）	
9	団塊世代の自分起こしと地域参加	
10	社会起業家による新しいまちづくり（新たな公共づくり）	
11	大競争と相互扶助が共存する地域社会	
12	まちづくり（コミュニティ・ビジネス）を支援・仲介するインターメディアリーの役割	

- 産・官・学・民の協働による地域経営
- 共に生きる社会づくりに向けて
- まとめ（予備） スケジュールは変更する場合があります。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

細内信孝著『新版 コミュニティ・ビジネス』学芸出版社を事前に精読しておくこと。

### 【テキスト】

細内信孝著『新版 コミュニティ・ビジネス』学芸出版社  
細内信孝編著『みんなが主役のコミュニティ・ビジネス』ぎょうせい

### 【参考書】

細内信孝編著『地域を元気にするコミュニティ・ビジネス』ぎょうせい  
細内信孝、鶴飼修著『コミュニティ・ビジネス起業マニュアル』ぎょうせい  
タイセイ総合研究所・細内信孝著『テーマコミュニティの森』ぎょうせい  
細内信孝編著『団塊世代の地域デビュー心得帳』ぎょうせい  
細内信孝編著『がんばる地域のコミュニティ・ビジネス』学陽書房  
コミュニティ・ビジネス・ネットワーク編『コミュニティ・ビジネスのすべて』ぎょうせい

### 【成績評価基準】

授業への出席（50%）、課題レポート（50%）を併せて単位を認定する。

## ソーシャルベンチャー論

鹿住 倫世

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／中小・ベンチャー・起業家

### 【授業の到達目標およびテーマ】

近年、環境問題や高齢化、教育問題など、さまざまな社会的課題が発生し、社会的ニーズは多様化している。このような多様な社会的課題に対して、行政機関や営利企業だけでは十分に対応することが難しくなっている。同時に、行政の財政逼迫により、公的援助にのみ頼っているのは、社会的課題の解決は不可能となっている。

ソーシャルベンチャーは、このような状況において、近年注目されている事業体である。社会的課題の解決をミッションとし、その達成を組織目的としているが、同時に自立性と事業のサステナビリティの実現を目指す組織である。ソーシャルベンチャーは、イノベーションの創出と実現によって、一見両立が困難なこの2つの課題の解決を図っている。

本講義では、ソーシャルベンチャーの意義とイノベーションの創出・実現について、具体的な事例に基づいて学習し、ソーシャルベンチャーの経営の特徴と課題を理解することを学習目標とする。

### 【授業の概要と方法】

ソーシャルベンチャーを理解するために、まずソーシャルベンチャーが生まれてきた社会的背景とその意義を理解する。さらにソーシャルベンチャーの事業体としての特徴を、経営戦略や経営管理、マーケティングといった経営的側面から理解する。そして、ソーシャルベンチャーの具体的事例に基づき、社会的課題の解決とサステナビリティを両立するためのイノベーションの創出・実現の方法について理解する。

授業は毎回のトピックスに沿った教員からの講義と事例の紹介およびディスカッションによって進める。

### 【授業計画】

#### 前期集中

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	授業のテーマ、到達目標、授業の進め方
第2回	ソーシャルベンチャーの意義	ソーシャルベンチャーの意義、活動分野、活動内容等について 事例) いろいろ
第3回	ソーシャルベンチャーのビジョン、経営戦略1	ソーシャルベンチャーのミッション、ミッション達成に向けた事業領域の選択、実施方法について
第4回	ソーシャルベンチャーのビジョン、経営戦略2	ソーシャルベンチャーのミッション、ミッション達成に向けた事業領域の選択、実施方法について 事例) HASUNA
第5回	ソーシャルベンチャーの組織、経営管理1	ソーシャルベンチャーの組織形態、組織管理方法、経営管理方法について
第6回	ソーシャルベンチャーの組織、経営管理2	ソーシャルベンチャーの組織形態、組織管理方法、経営管理方法について 事例) D.C. セントラルキッチン
第7回	ソーシャルベンチャーのマーケティング、イノベーション1	ソーシャルベンチャーのマーケティングの特徴、方法、イノベーションとサステナビリティについて
第8回	ソーシャルベンチャーのマーケティング、イノベーション2	ソーシャルベンチャーのマーケティングの特徴、方法、イノベーションとサステナビリティについて 事例) K I V A
第9回	ソーシャルベンチャーの事業モデル分析1	事例) テーブル・フォー・ツ
第10回	ソーシャルベンチャーの事業モデル分析2	事例) テーブル・フォー・ツ
第11回	ソーシャルベンチャーの事業モデル分析3	事例) 横浜ホステルビレッジ

第12回 ソーシャルベンチャー 事例) 横浜ホステルビレッジの事業モデル分析4

第13回 ソーシャルベンチャー 事例) モーハウスの事業モデル分析5

第14回 ソーシャルベンチャー 事例) モーハウスの事業モデル分析6

第15回 まとめ 振り返りとまとめ

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

授業外に紹介する事例については、授業中にビデオおよび資料を使って紹介しますが、各自でウェブサイト、報道資料等を探し、内容を把握しておくことをお勧めします。

また、授業で取り上げたソーシャルベンチャー以外に興味を持っている団体があれば、内容を調べて授業中に紹介してください（ディスカッションを深化させるため）。

### 【テキスト】

テキストは特に指定しませんが、必要に応じて授業中に資料を配布します。

### 【参考書】

谷本寛治編著 (2006) 『ソーシャル・エンタープライズ』中央経済社  
神座康彦著 (2006) 『概説 ソーシャル・ベンチャー』ファーストプレス

ダニエル、ルルー著 (2006) 『世界を変える 80 人』日経BP社  
奥林・稲葉・貫編 (2002) 『経営学のフロンティア 1 NPOと経営学』ミネルヴァ書房

町田洋次郎著 (2000) 『社会起業家』PHP 研究所 (PHP 新書)

### 【成績評価基準】

授業への出席および授業への参加度を重視する授業である。

そのため、欠席が総授業回数 (90 分 × 15 コマ) の 1 / 3 を超える場合には、単位を与えない。

出席状況 20%、授業中の発言回数、討議への参加度 20%  
最終レポート 60%

## アントレプレナーシップ論

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位

群／プログラム：地域産業政策／地域産業政策 | 中小・ベンチャー・起業家 | CSR 政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本科目は、2011 年度休講です。

### 【授業の概要と方法】

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

## CSR 論

北原 正敏

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：公共政策／人口・経済・社会・生活政策  
群／プログラム：地域産業政策／CSR 政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

現在ますます広がりを見せる CSR（企業の社会的責任）分野を幅広く研究する。

具体的なテーマは、CSR とは？ CSR とステークホルダー、CSR と環境、CSR と地域社会、CSR と人権、労働問題、CSR と消費者、SRI、CSR の国際比較である。

この授業の到達目標としては、CSR について幅広い知識と現在の実例を習得することによって、CSR 政策を論じ、企画できるレベルである。

### 【授業の概要と方法】

CSR（企業の社会的責任）という企業を取り巻く新しい流れを概括的に研究する。

20 世紀の「経済」を基軸にした企業に対する評価は、その後「環境問題」「社会問題」という 2 つの軸を加えた新しい評価の流れが一般的になりつつある。

その背景には急激なグローバル化や経済発展が、結果としてもたらした貧富の差の拡大や、環境破壊のほか、労働、雇用、顧客の安全性、プライバシー保護、製造物責任、法令遵守など社会的課題も同時に抱え込む状態になってきた。しかもそれは、ますます複雑かつ多様になってきている。これらの視点に充分配慮したバランスよい企業経営は「より豊かな社会」実現に不可欠である。このコースでは CSR 経営を広く研究する。

授業の進め方・方法は、毎回教員、ゲストスピーカーが用意するレジュメ、教科書に沿って講義、質疑、ディスカスを行う。全日程のうち 1 回は院生自身がテキストを基にレジュメを作成し、発表する。

### 【授業計画】

#### 前期後半

回	テーマ	内容
① 第 1 回	CSR とは何か、CSR とステークホルダー	・いま、なぜ CSR か？ ・CSR の定義と動向 ・ステークホルダー論 ・変わりゆくステークホルダー
② 第 2 回	CSR と環境、地域社会	・地球環境問題 ・環境対策、環境経営 ・企業のコミュニティ支援 ・コミュニティ活動の変化 ・フィランソロピー活動
③ 第 3 回	CSR と市場、消費者	・”よきことを行う” ・社会的コーズとは？ ・企業の社会的取組み ・CSR とマーケティング
④ 第 4 回	CSR とサプライチェーンマネジメント	・CSR と調達活動 ・CSR とサプライチェーン ・グリーン調達から CSR 調達 ・企業のリスク
⑤ 第 5 回	CSR と人権、社員の働きがい	・知的資本経営とは？ ・”働きがいのある会社”の要件 ・これからの人材マネジメント
⑥ 第 6 回	CSR と金融、SRI	・金融機関の社会的責任 ・SRI とは？ ・ソーシャル・ファイナンス
⑦ 第 7 回	CSR とコーポレートガバナンス	・企業倫理とは？ ・コーポレート・ガバナンス ・内部統制システム ・ガバナンスの開示
⑧ 第 8 回	事例研究；企業の CSR 活動	・最近の動向 ・先進的企業の事例研究

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

・CSR 関連の各種調査の研究  
・CSR 先進企業の研究 など。

### 【テキスト】

- ① 谷本寛治・編著「CSR 経営—企業の社会的責任とステークホルダー—」中央経済社・2004 年
- ② 高 巖・日経 CSR プロジェクト・編著「CSR —企業価値をどう高めるか—」日本経済新聞社・2004 年
- ③ フィリップ・コトラー、ナンシー・リー著、早大恩蔵研究室訳「社会的責任のマーケティング」東洋経済・2007 年
- ④ 藤井敏彦、海野みづえ著「グローバル CSR 調達」日科技連出版社・2006 年

### 【参考書】

- ① 清川祐二著「企業改革への CSR 実践論」日経 BP・2007 年
- ② 企業社会責任フォーラム編「サステナビリティ・CSR 検定公式テキスト」中央経済社・2007 年
- ③ デービット・ボーゲル著、小松由紀子訳「企業の社会的責任（CSR）の徹底研究」一灯舎・2007 年

### 【成績評価基準】

出席 20 %、授業用レジュメの作成（1 回）と討論参加 40 %、期末課題 40 %（提出 10 %・内容評価 30 %）

# 企業経営戦略の実践的研究

北原 正敏

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／CSR 政策

## 【授業の到達目標およびテーマ】

企業経営の目的は、人、モノ、金、情報などの経営資源を効率的、効果的に使って、社会的に意義のある付加価値を生み出すことである。

しかも企業を取り巻く環境は絶えず変化しているので、市場環境、競争環境を的確にとらえ、経営戦略を策定し、組織を構築し、さまざまなステークホルダーとの関係を保ちながら、法令遵守のもと経営活動を行っていく必要がある。

このような複雑な経営活動を構成する要素の中、とくに重要な項目を研究し、最近の企業戦略を理解する。

## 【授業の概要と方法】

まず、企業活動の本質について、コーポレート・ガバナンス、CSR の視点から研究する。

ついで、経営戦略と組織の関係、組織構造とシステム、企業イノベーション、さらに組織と人の関係のなかでは、リーダーシップ開発、人材育成、ビジネス・コミュニケーションなどについて研究する。

授業の進め方・方法は、毎回教員、ゲストスピーカーが用意したレジメ、テキストに沿って、講義、質疑、ディスカスを行う。全 8 回のうち 1 回は院生自身がレジメを作成し、発表する。

## 【授業計画】

### 前期前半

回	テーマ	内容
① 第 1 回	コーポレート・ガバナンス概論ー企業統治のあるべき姿ー	・コーポレート・ガバナンスとは？ ・内部統制システム ・ガバナンスの開示
② 第 2 回	CSR 概論ーステークホルダー経営とはー	・CSR とは何か？ ・CSR の定義と動向 ・ステークホルダー論 ・変わりゆくステークホルダー
③ 第 3 回	組織開発研究 1 ーハード面ー	・戦略組織設計と組織の有効性 ・組織構造の基本 ・組織構造と情報の流れ
④ 第 4 回	組織開発研究 2 ーソフト面ー	・組織文化とは？ ・組織の価値観とは？ ・組織文化の形成過程
⑤ 第 5 回	変革マネジメント	・変革の必要性 ・変革の局面 ・変革を成功させる要件 ・変革実行の戦略
⑥ 第 6 回	人材マネジメント	・労働環境の変化への対応 ・いままでの人材マネジメントの功罪 ・これからの人材マネジメント
⑦ 第 7 回	リーダーシップ開発研究	・リーダーシップの本質 ・リーダーシップ論 ・リーダーシップ開発法 ・メンターとは？
⑧ 第 8 回	ビジネス・コミュニケーション研究	・情報マネジメント ・コミュニケーション・マネジメント ・コミュニケーション能力

## 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

・先進企業で取組んでいる各機能におけるイノベーションの事例をなるべく多く収集し研究すること。

e x) 組織戦略、CSR 戦略、人材、財務、広報戦略、研究、技術戦略、グローバル戦略など。

## 【テキスト】

- ①リチャード L. ダフト著 高木晴夫訳 「組織の経営学」ダイヤモンド社 2002 年
- ②その都度、配布する文献、資料など。

## 【参考書】

- ①伊丹敬之、他著「企業とガバナンス」有斐閣・2005 年
- ②吉村典久著「日本の企業統治」NTT 出版・2007 年

## 【成績評価基準】

出席 20 %、授業用レジメの作成（1 回のみ）と討論参加 40 %、期末課題 40 %（提出 10 %・内容評価 30 %）

## CSR とリスクマネジメント

手塚 修一

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／CSR 政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

食品表示偽装事件や年金記録改竄問題、派遣従業員の契約打ち切りなど、企業や組織の社会的責任と危機管理が今ほど真剣に問われている時代はありません。本授業では、利得実現と損失防止という両面価値的な存在である「リスク」と企業および組織の SR（社会的責任）とをいかに効果的にマネジメントしていくか、つまり「リスク」と「SR」を二律背反としてでなく二律双生の観点からいかに実現するかについて、先行する理論および代表的な企業事例研究を通して学習していきます。

### 【授業の概要と方法】

これまでの企業および組織のマネジメントが何に焦点を当ててきたのか—その歴史的な変遷から CSR（企業の社会的責任）とリスクマネジメントの現在の位置づけと意味づけを明らかにします。その延長線上で、従来の企業防衛的な意味合いが強かった内部指向的リスクマネジメントから、より社会に開かれた外部指向的リスクマネジメントのあり方を考えます。各授業の基本構成は、前半で主要な理論学習と関連演習をおこない、後半で当該テーマに関するグループ討議をおこないます。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第 1 回	企業活動の歴史の変遷と CSR	企業および組織のマネジメントの焦点の移り変わりを歴史的に検証しながら、経済的健全性と倫理的健全性の両立が求められている現在を理解する。
第 2 回	リスクとは何か	企業および組織活動における「リスク」の意味と意義および特性を理解する。
第 3 回	内部統制システムとリスクマネジメント	リスクマネジメントを中心に企業および組織をより良く統制していくためのトータルな内部統制システムの考え方と進め方について理解する。
第 4 回	リスクのマネジメントサイクル (RMC)	「リスク」を効果的・効率的にマネジメントしていくために「定義」、「確認」、「予測」、「対応」、「統制」の 5 つの基本プロセスから理解し、実践的なスキルを高める。
第 5 回	不測事態対応計画 (コンテンツンジェンシー・プラン) の策定	不確実・不透明な時代環境のなかでいかに効果的なリスクマネジメントをおこなっていくかの実践的なスキルを高める
第 6 回	組織変革活動としてのリスクマネジメント	全社的なリスクマネジメントを企業や組織の文化変化活動として理解し、そのための実践スキルを高める。
第 7 回	リスクマネジメントの企業事例研究	企業不祥事の事例研究 (三菱自動車、雪印など)
第 8 回	リスクマネジメントの組織事例研究	組織のモラルハザード事例研究 (社会保険庁など)

### 【授業外に行うべき学習活動 (準備学習等)】

企業の不祥事および組織のモラルハザードの事例を選択し、本授業のなかで学習した理論やモデル等を活用して調査・分析し、授業内発表をおこなう。

### 【テキスト】

授業では、毎回オリジナルテキストを配布し、使用します。

### 【参考書】

『危険社会—新しい近代への道』(叢書・ユニベルシタス)  
ウルリヒ ベック (著)

### 【成績評価基準】

授業出席 50 % 授業参画 30 % 課題レポート 20 %  
持続的な授業参加と積極的な授業参画を期待します。

## CSR と雇用

中島 豊

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／CSR 政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

今日の企業においては、さまざまな雇用の形態が併存しています。どのような形態であれ、企業で働く人は、企業にとって社会的ステークホルダーであると同時に、企業をとりまく社会の一員という社会的ステークホルダーでもあります。本講義では、企業がそこに働く人々に対して負うべき責任を法的、経済的、倫理的、社会的のそれぞれの角度から多面的にとらえ、雇用政策に関して総合的に考察することを目標とします。

### 【授業の概要と方法】

毎回異なるケース教材を取り上げて、ケース討議を中心とした運営をします。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第 1 回	『うつ病を抱えながら勤務している男性』	CSR について講義したのち、以下の間に基づいて議論を行う  問 1 この社員に対するこれまでの会社の対応を評価してください。 問 2 この社員を今後、どう処遇していったらよいでしょうか？ 今日の企業の人事制度について以下の間に基づいて議論を行う 問 1 P34 から P43 を読み、新田はなぜ淵田を辞めさせなかったのか考えてみてください。さらに、新田の言う「マネージャーが必要以上に多いと、組織人も内側から崩壊していくものです」とは、具体的にどのような現象を意味するのか、自分の経験を踏まえながら考えてみてください。 問 2 能力とはどのようにすれば評価できるのでしょうか？ 能力評価の手法にはどんなものがあるのでしょうか？ それらの手法の長所・短所を検討してください。 問 3 P57 から P69 を読み、パナソニックの「実力主義」とはどのようなものか考えてください。成果主義とはどう異なるのでしょうか？（自分なりの成果主義の定義をかまいません） 問 4 P90 から P121 を読み、日本企業と欧米企業の人事の「フィロソフィー」の違いがあればあげてください。また、日本において成果のみに基づいた人事の運営ができないのか、もしできないならば、その理由を考えてみてください。
第 2 回	『人事と出世の方程式』	

第 3 回	『リストラ社員の「昨日まで」と「明日から」』 『榎本氏の再就職活動』	雇用に関してリストラをテーマに以下の間に基づいて議論を行う 問 1 守安氏と榎本氏は、それぞれなぜリストラの対象になったのだと思いますか？ 問 2 守安氏と榎本氏の会社のそれぞれのリストラのやり方を評価してください。 問 3 アウトプレースメント会社の機能とリストラにおける役割についてまとめてください。こうしたサービスを外部業者に依頼することの是非も検討してください。
第 4 回	『北村店長のスタッフ管理』 『あるコンビニエンスストアの現金違算』	パートやアルバイトの雇用に関して以下の間に基づいて議論を行う 問 1 なぜ鈴木さんは、店を辞めてしまったのでしょうか？ 問 2 北村店長の店舗運営のやり方を評価してください 問 3 中村店長は、どうすればいいのでしょうか？
第 5 回	『スルガ銀行－女性支店長誕生－』	ダイバーシティについて以下の間に基づいて議論を行う 問 1 川島支店長と芹沢支店長は、なぜ登用されたのでしょうか？ 問 2 女性の就労における今日的課題は何でしょうか？ またそれに関する、企業、行政、個人、地域の対応はどうあるべきでしょうか？ 派遣労働者の問題について以下の間に基づいて議論を行う。 問 1 日本で、なぜ人材派遣業というビジネスが成立するのでしょうか？ 自分なり以下の間に基づいて議論を行う の分析をしてみてください。 問 2 多くの競合他社の中で、パソナが成功した要因は何だったのでしょうか？ 問 3 パソナのビジネスビルド戦略とはどのようなものなのでしょうか？ この戦略はパソナの今後の成長を支えることができるのでしょうか？
第 6 回	『パソナ・グループ (A) - ビジネスを創造する企業集団 -』 『パソナ・グループ (B) - 企業家 南部靖之 -』 『人材派遣業界に関するノート』	
第 7 回	『ヤマト運輸 「現場経営者」が支える競争力と彼らへの人材マネジメント』	職務の充実と拡大に基づいて以下の間に基づいて議論を行う 問 1 ヤマト運輸における「ビジネスモデルと人材像の相乗効果」とは何でしょうか？ 問 2 相乗効果の中から出てきた「副産物」とは何でしょうか？ それは同社にどのような影響を与えたのでしょうか？ 問 3 2003 年 4 月から実施された運営体制の変更を評価してください。 問 4 新設されたエリア支店長の役割とは何でしょうか？ どのような狙いでこの職務が置かれたのでしょうか？

**【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】**

毎回使用するケースを熟読し、各自与えられた問に従って自分なりの考えをまとめておいてください。

**【テキスト】**

『人事と出世の方程式』（日経プレミアシリーズ,2008年）－開講までに一読しておいてください。また、ケース教材は、<http://www.bookpark.ne.jp/>にて各自で購入して、授業当日までに読み込んでおいてください。

**【参考書】**

授業中に適宜提示いたします。

**【成績評価基準】**

出席 20 %、クラス討議での発言 60 %、レポート 20 %

## CSR と循環型社会

小河 誠

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位  
群／プログラム：地域産業政策／CSR 政策

### 【授業の到達目標およびテーマ】

- ①本講義の主題は、「循環型社会を構築するための CSR の貢献」とする。
- ②地球温暖化対策とともに循環型社会の構築はこれからの日本における環境立国を推進していく上で最優先テーマであり、その解決に向けてのあり方を探るために CSR の実態解明を行う。
- ③特に、CSR の中で取り組んでいる循環型社会に関する内容を把握し、環境経営の視点を入れた 3R や環境配慮製品開発等の現状と課題について検討しながら、循環型社会の構築するための CSR の役割に関する基礎的知識の習得と視野の向上に資することを目的とする。

### 【授業の概要と方法】

教員による講義、ゲストスピーカーによる研究事例報告と討論、受講生による発表と討論等の諸形式を織り交ぜながら運営する。

### 【授業計画】

#### 後期後半

回	テーマ	内容
第 1 回	はじめに、問題提起 (CSR とは何か? 循環型社会とはどのような社会か?)	自己紹介。各人が関心を持っている CSR 及び循環型社会の問題意識について小論文 (1000 字程度) にまとめ、講義の時に発表し、各自の環境問題意識を共有する。また、これらのトピックスや主要な環境課題について概要を紹介する。
第 2 回	行政、企業、市民における CSR 及び循環型社会の取組み	行政における法的規制やガイドライン、企業の実務的や自主的な行動、及び市民の意識行動等の視点をもとに、CSR 及び循環型社会形成の実態と課題について検討する。
第 3~4 回	企業における CSR の具体的取組事例検討	企業が取り組んでいる CSR の内容について、企業担当者 (ゲストスピーカー) による CSR 環境報告書の具体的事例研究を行い、企業の CSR・環境報告書の現状と課題について議論を行う。
第 5 回	企業における環境経営・環境マネジメントの把握	3R や環境配慮製品開発などに取り組んでいる企業の環境経営や環境マネジメントが循環型社会構築や CSR 貢献等に果たしている役割についてその実態を把握する。
第 6 回	CSR における循環型社会への取組の代表的な事例検討	食料品、電気機器、電気・ガス、化学、卸売・小売業などの企業の CSR・環境報告書を取り上げて、循環型社会の構築の取組みや環境マネジメントなどについて具体的な事例検討を行う。
第 7 回	まとめと発表	これまでの講義を参考にして、受講生による循環型社会の構築するための CSR の役割と今後の展望について意見発表を行ない、討論を通じて CSR のあり方や循環型社会の構築に向けての解決方策等の内容を深める。
第 8 回	総合討論	これまで取り上げた事例以外の内容を含めて、循環型社会の構築に向けて重要となる要因について総合討論を行い、CSR の課題及び今後の展望についての問題意識の共有を図る。

### 【授業外に行うべき学習活動 (準備学習等)】

環境白書に報告されている循環型社会の概要を理解

### 【テキスト】

個別課題に沿って、環境・循環型社会白書、CSR 関連報告書、循環型社会形成に関する報告書、環境法令など、講義時に必要なプリントを配布

### 【参考書】

環境・循環型社会白書 (環境省)、CSR 企業総覧 (東洋経済新報社)、CSR 経営戦略 (東洋経済新報社)、持続可能社会構築のフロンティア (関西学院大学出版会)。また、法政大学図書館には、主要企業の CSR レポートや環境報告書が多数所蔵されているので、それらも参考資料として活用する。

### 【成績評価基準】

- ①出席 10 %、討論への参加 20 %、プレゼンテーション 20 %、レポート 50 %
- ②初回レポートは 1000 字程度、「CSR と循環型社会」としてまとめる。初回講義に提出し発表。
- ③最終レポートは 5000 字程度、「循環型社会の構築における CSR の役割と今後の展望について」としてまとめる。提出は最終講義終了後、2 週間以内とする。

### 【担当教員の専門分野等】

- <専門分野> 環境ビジネス、開発途上国環境保全、資源リサイクル  
<研究テーマ> 土壌汚染浄化方策、開発途上国環境保全方策、資源リサイクルの事業展開  
<主要研究業績>  
①環境経済に配慮した国際協力の試み (土木学会、2008 年 12 月)  
②韓国における土壌汚染の実態と今後の展望 (産業と環境、2008 年 9 月)  
③モンゴル環境 NGO 活動記録 (かんぼう、2006 年 4 月)  
④これからの廃棄物政策—廃棄物ビジネスの展開 (第一法規、2003 年 7 月)  
⑤資源有効利用 (古本) 事業の展開 (民間コンサルレポート)

## 特別講義Ⅰ 戸田市役所寄付講座「政策開発の手法と実践」

黒田 英一

科目分類：プログラム科目 | 単位：2単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本講座は、埼玉県戸田市役所 [戸田市政策研究所 (戸田市政策秘書室)] の寄付講座として開講します。

・本講座は「地方自治体における自治体経営の具体的な取組みを知る」ことに主眼がおかれる。特に本講座は、戸田市を舞台とした具体的事例を踏まえながら、自治体経営のトピックスを交えて講義を実施する。

・第1回～第3回については、戸田市の自治体経営の具体的事例 (子育て支援、産業振興、シティセールス) の講義を実施し、第4回～第7回に受講生によるテーマごとのグループワーク、第8回に発表を実施する。

・本講座により、受講生にとっては、戸田市を事例に様々な行政分野の実態を把握することになり、政策をつくる能力や政策開発の視点などが養成される。そのため、進路として、自治体職員やシンクタンクなどの政策市場 (政策をつくる仕事) への進路を検討している大学院生にとっては、大いに貢献すると考える。もちろん、社会人大学院生にも貢献する。

### 【授業の概要と方法】

・第1回～第3回の講義は、講師及び戸田市職員による概説の後、出席者の発表と討論形式によって進める。受講生は、提示した事例に関し、政策的視点から考察してもらう。

その際には、戸田市でのフィールドワークを実施する場合の施設等の紹介も実施する。

・第4回～第7回の講義は、受講生によるテーマごとのグループワークを行い、戸田市をフィールドとした政策提言を検討する。なお、各回には戸田市職員が参加し、質問について対応する。

・第8回の講義は、グループワークによって検討した内容を発表する。

・本講座の目標は、受講生が政策力を身に付けることとしたい。政策力とは、「問題を発見し、その問題を解決するため、一定の政策目標を立て、それを実現するために必要な枠組み・しくみをつくり上げる能力」と捉えている。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第1回	戸田市のシティセールス	戸田市では、平成23年度より「戸田市シティセールス戦略」に基づき、シティセールス活動を実施する。選ばれる自治体として、市が何をすべきか紹介し、受講生と意見交換をする。
第2回	戸田市の産業振興	戸田市は、交通網の発達により運輸業が発達してきた。また、市内事業所の割合では出版・印刷の業種が高い。しかし、住工混在などの課題もあり、産業の高度化などにも取り組まなければならない。本市の産業振興策について紹介し、受講生と意見交換をする。
第3回	戸田市の子育て支援	戸田市は、平成19年に県より子育て支援サービスが充実しているとして「地域子育て応援タウン」に認定された。少子化の中、子育て世帯が多くいることが特徴である本市の子育て支援について紹介し、受講生と意見交換をする。
第4回	グループ討議	第1回～第3回の講義を踏まえ、戸田市の政策についてグループ討議を行う。
第5回	グループ討議	第1回～第3回の講義を踏まえ、戸田市の政策についてグループ討議を行う。
第6回	グループ討議	第1回～第3回の講義を踏まえ、戸田市の政策についてグループ討議を行う。

第7回 グループ討議

第1回～第3回の講義を踏まえ、戸田市の政策についてグループ討議を行う。

第8回 まとめ

第3回～第7回にグループワークによって検討した内容を発表する。

### 【授業外に行うべき学習活動 (準備学習等)】

戸田市政策全般について、予め情報収集をしておくこと。

### 【テキスト】

・講義は、毎回、資料を配付し、パワーポイントを用いて実施する。

### 【参考書】

牧瀬稔・戸田市政策研究所 (2009)『政策開発の実践と手法』(東京法令出版)

### 【成績評価基準】

・出席状況、レポート・論文の結果から総合的に判断する。

・成績評価に関する事後の交渉は一切受け付けないので、前もって了解の上受講を決定するようにすること。

### 【その他】

・希望する受講生は、戸田市において、フィールドワーク実習を実施することも可能である。

## 特別講義Ⅱ アチーブメント（株）寄付講座「経営者論特講」

青木 仁志、坂本 光司

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本講座は、アチーブメント株式会社の寄付講座として開講します。成果主義の導入で、優秀な若手の育成と短期的な業績の向上を得た半面、組織からは一体感がなくなり、社員の満足度は下がり、挙句の果てには消費者をだます粉飾や偽装まで起こるようになった。利益のみを追求した企業経営の考え方には限界が来ており、時代は新たな経営の手法を模索し始めている。そんな中、「誰のために何のために」その企業が存在しているのかという理念や目的に立ち返った理念経営の重要性が改めて注目を集めている。本講義では経営者論特講と題し、新しい時代に求められる経営者のあり方を中心に理念経営を実践する具体的なポイントを網羅してお伝えするつもりである。可能な限り実践的内容にすることを意図しており、将来経営の現場に携わりたいと考えている方に中心的に参加していただきたい。

### 【授業の概要と方法】

授業は講義とディスカッションによって行われる。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第 1 回	経営者の使命と責任	企業経営の要は経営者である。本稿では経営者の使命と役割、危機管理について学ぶ。
第 2 回	経営者のリーダーシップ	経営者の最大使命はリーダーシップの発揮である。本稿では経営者のリーダーシップについて学ぶ。
第 3 回	理念経営の考え方・進め方	経営理念とは、その組織の目的である。本稿では理念及び理念経営の重要性について学ぶ。
第 4 回	理念経営の浸透・文化づくり	理念経営とは目的先行の経営である。本稿では理念経営の全社員への浸透と文化化の方法等について学ぶ。
第 5 回	理念経営に基づく経営ビジョンの策定	理念は目的であり、ビジョンは目的に基づく目標である。本稿では目的を実現する経営ビジョンの策定について学ぶ。
第 6 回	理念経営による人材戦略	理念は一人ひとりの社員の行動として表出する。人材採用と社員教育を中心に理念を機軸とした人材戦略について学ぶ。
第 7 回	経営者・後継経営者の育成	経営者の最大の使命は後継経営者や関連会社の経営者の育成である。本稿ではその方法等について学ぶ。
第 8 回	まとめ・レポート作成	本稿ではこれまでのまとめと、学生から課題発表をさせ、論じる。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

青木仁志『戦略を超える理念経営』（アチーブメント出版、2008年）  
その他のテキストは講義時に紹介する。

### 【参考書】

講義時に適宜紹介する。

### 【成績評価基準】

講義への出席、発表&レポートを参考に総合評価を行う。

## 特別講義Ⅲ

科目分類：プログラム科目 | 単位：1 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本科目は、2011 年度休講です。

### 【授業の概要と方法】

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

## 特別講義Ⅳ ジブラルタ生命寄付講座「中小企業事例研究」

坂本 光司、福嶋 正

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本講座は、ジブラルタ生命保険株式会社の寄付講座として開講します。中小企業に実践的経営指導を行っている会計士・税理士および、中小企業のマーケティングとリスクマネジメント研究を行ってきたジブラルタ生命役員が講師となり、中小企業経営を成功させる上での重要な要素について事例を踏まえた講義を行う。

本講義により、中小企業の現状を理解するとともに、中小企業経営者の課題やポイントとなる各要素について習得してもらうのが目的である。

### 【授業の概要と方法】

本講義では、テーマ毎（回毎）に各々の専門家（会計士・税理士など）が中小企業経営をテーマに講義を行う。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第 1 回	中小企業経営概論（理念と人財について）	坂本光司（政策創造研究科）
第 2 回	中小企業マーケティング論	福嶋正（ジブラルタ生命 執行役員）
第 3 回	中小企業の経営計画概論・事例研究	齋藤成一（株ユアーズブレーション）
第 4 回	事業承継、M&A、事業再生概論・事例研究	青木恵一（(税) 青木会計）
第 5 回	医業・福祉業界の事例研究	石尾肇（石尾公認会計士事務所）
第 6 回	中小企業の財務諸表、キャッシュフロー	増山良裕（増山良裕税理士事務所）
第 7 回	中小企業のタックスプラン	菊地喜久（菊地喜久税理士事務所）
第 8 回	リスクマネジメント概論・事例研究	福嶋正（ジブラルタ生命 執行役員）

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

講義は毎回実在する企業を題材に取り上げ進めるので、そのテーマに関して、先行文献等で事前の学習が必要である。

### 【テキスト】

各講師が講義時に示す

### 【参考書】

必要に応じ示す

### 【成績評価基準】

成績評価は、毎回のレポート提出と内容が 70 %、出欠席が 30 %。

## 特別講義 V 静岡フォーラム 21 寄付講座「アジア市場と中小企業」(静岡 SC)

坂本 光司

科目分類：プログラム科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本講座は、静岡フォーラム 21 の寄付講座として開講します。  
本講義の主テーマは「アジア市場と中小企業」である。静岡県産業が強い結びつき及び影響のある中国をはじめとしたアジアの市場の実態と動向を学び、受講学生のアジア市場の理解を深める。またアジアに強い人材の育成に資する。

### 【授業の概要と方法】

本講義は、主担当は坂本であるが、8 回の講義は静岡県に本社を有する既にアジア展開で実績のある中堅・中小企業の経営者やアジアビジネスを専門とするコンサルタントや研究者が交代（リレー）で進める。現在、予定している授業計画は以下の通りである。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
第 1 回	経済社会のボーダレス化と中小企業	岡本義行 教授
第 2 回	静岡県企業のアジア戦略	静岡県担当職員
第 3 回	アジア市場の実態と動向	静銀経営コンサルティング株式会社 代表取締役専務執行役員 村上元夫 氏
第 4 回	製造業のアジア戦略	沢根スプリング株式会社 代表取締役 沢根孝佳 氏
第 5 回	アジアの人材ビジネス	南富士産業株式会社 杉山定久 氏
第 6 回	アジアの物流ビジネス	清和海運株式会社 代表取締役社長 宮崎総一郎 氏
第 7 回	アジアビジネスの成功の要因	増田辰弘 イノベーション・マネジメント研究科客員教授
第 8 回	まとめ・レポート作成	坂本光司

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

毎回テーマに関する事前学習が必要

### 【テキスト】

初講の折、示す

### 【参考書】

特になし

### 【成績評価基準】

出席 60 %、レポート提出 20 %、発言 20 %

## 政治学

申 龍徹

科目分類：導入科目 | 単位：1 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

政治学の概論的理解

### 【授業の概要と方法】

政治学一般に関する理解を手助けするための基礎講座として、政治学を構成する各分野の概論的な検討を行う。

### 【授業計画】

#### 後期集中

回	テーマ	内容
1 日目	政治学の分野	政治学を構成する各分野について概説するとともに、代表的な文献を紹介する。
2 日目	政治学の基礎概念	政治学において用いられる諸概念について概説し、理解を深める。
3 日目	現代政治の争点	政治社会における喫緊の課題に対する理解を深める。

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

基礎文献として、政治学に関する入門書の講読を勧める。

### 【テキスト】

講義時に配布する。

### 【参考書】

講義時に配布する。

### 【成績評価基準】

出席（50％）と講義参加度（50％）による絶対評価

## 経済学

田町 典子

科目分類：導入科目 | 単位：1 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

修士論文執筆に向け、これまで経済学を履修したことのない学生を対象として、経済学の考え方を身につけることを目的とする。

### 【授業の概要と方法】

経済学の基本的な考え方を習得し、経済学的手法を用いて分析する姿勢を養う。

### 【授業計画】

#### 前期集中

回	テーマ	内容
第 1 回	経済学の基本的な考え方	経済学の 10 大原理、需要と供給、市場と政府、GDP、景気
第 2 回	ミクロ経済	家計、企業、雇用
第 3 回	マクロ経済	金融、財政、経済政策
第 4 回	国際経済と日本の課題	国際経済、日本経済の課題

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

日本経済の課題として最も最重と考えるテーマについて、レポートを作成し、最終日に発表する。

### 【テキスト】

毎回レジユメを配布する。

### 【参考書】

マンキュー「入門経済学」（東洋経済新報社）

小峰隆夫「ビジュアル 日本経済の基本」（日本経済新聞出版社）など

### 【成績評価基準】

出席（1/3）、演習（1/3）、レポート（1/3）を総合的に勘案する。

### 【情報機器使用】

PC を接続して画面をスクリーンに表示できる設備

## 社会学

黒田 英一

科目分類：導入科目 | 単位：1 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

社会現象や社会病理を分析し、政策を立案するうえで、必要不可欠な社会学の基礎概念を理解し、現在の社会的諸問題に応用できる力を修得する。

あわせて、研究の進め方、その集大成としての論文の作成方法についても、基礎的なスキルを身につける。

本授業は、大学の学部で社会学概論・社会調査実習を履修されていない方を主な対象としている。

### 【授業の概要と方法】

各授業は 2 コマ続きで行われ、前半 (1 コマ) と後半 (1 コマ) に分かれる。

前半では社会学でよく使われる基礎的な概念をとりあげて解説する。

後半では、グループごとに分かれ、与えられた課題について、前半で学んだ概念を応用して、社会現象や社会問題をグループごとに分析する。その後、グループの意見をまとめ、グループ発表を行う。

### 【授業計画】

#### 前期集中

回	テーマ	内容
講義 1	ガイダンス、講義「社会学のパスバクティブ」「研究の進め方と論文の書き方」	社会学のものの見方について解説する。あわせて、研究の進め方と論文の書き方についても解説する。
講義 2	講義「社会と文化・規範」とグループ討論・発表	社会学の基礎概念 (文化・規範) について解説する。社会学の基礎概念を使って、日本文化を対象にして問題を設定し、仮説、調査方法をグループで検討し、発表する。
講義 3	講義「社会と社会集団」とグループ討論・発表	社会学の基礎概念 (社会集団) について解説する。社会学の基礎概念を使って、日本の企業組織、農村社会を対象にして問題を設定し、仮説、調査方法をグループで検討し、発表する。
講義 4	講義「社会と社会階層」とグループ討論・発表	社会学の基礎概念 (社会階層) を解説する。社会学の基礎概念を使って、日本の社会階層・移動について問題を設定し、仮説、調査方法をグループで検討し、発表する。

### 【授業外に行うべき学習活動 (準備学習等)】

授業のなかでも参考書を紹介するので、積極的に読んでおくこと。

### 【テキスト】

教科書はこれといって使用しない。授業ごとに資料を配布する予定。

### 【参考書】

教科書かわりに、できれば次の参考書のなかの一冊をできるだけ読んでおくことを推奨する。

富永健一『社会学講義一人と社会の学』中公新書、1995 年  
デユルケーム、井伊玄太郎訳『社会分業論 (上) (下)』講談社学術文庫、1989 年

ルース・ベネディクト、長谷川松治訳『菊と刀ー日本文化の型』講談社学術文庫、2005 年

### 【成績評価基準】

原則としてレポート (6 割) と、発表・討論の参加 (4 割) で評価する。授業回数が少ないので、出来るだけ欠席しないこと。

また、本授業の履修後、さらに社会的理解を深めるために「ソーシャルキャピタル論」の履修を推奨する。

## 研究法

恩田 重直

科目分類：導入科目 | 単位：1 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

論文作成へ向けて、どのように研究を進めていけばよいのか、研究の第一歩となるテーマの設定、関連する文献資料の検索・蒐集・読み方等について習得することを目的とする。

### 【授業の概要と方法】

毎回、担当教員もしくはゲストスピーカーを招き、それぞれの経験にもとづいた研究の取り組みに関する講義を行う。その講義を踏まえ、受講生は各自の論文テーマを設定し、関連する文献資料の検索・蒐集を行い、それらを読み進めるとともに、最終的に今後の研究計画を立案する。

### 【授業計画】

#### 後期集中

回	テーマ	内容
1	論文テーマの設定	研究テーマとの出会いを紹介した上で、各自の論文テーマを設定する。
2	文献資料の検索・蒐集	文献資料の検索・蒐集方法を講じる。その上で、各自の論文テーマに関連する文献資料の蒐集してみる。
3	文献資料の読み方	蒐集した文献資料の研究動機や社会的背景、学問的背景等を位置づけながら読む方法を論じる。
4	研究計画の立案	これまでの講義を踏まえ、各自の研究テーマに即した研究計画を立案する。"

### 【授業外に行うべき学習活動 (準備学習等)】

各自の研究テーマと関連する書籍を最低 1 冊は読了すること。

### 【テキスト】

別途、指示する。

### 【参考書】

特に該当する教科書はない。ただし、講義内容に応じて、適宜、関連する文献・参考書を指示する。

### 【成績評価基準】

出席 20%、研究計画の発表 40%、レポート (研究計画) 40%

## レポートライティング

田町 典子

科目分類：導入科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

修士論文執筆に向けて、レポート・論文作成に不可欠な基礎的事項を習得する。

### 【授業の概要と方法】

テキストを利用して講義及び演習を行う。これと並行してレポートを執筆し、添削によるフィードバックによって、レポートを推敲する。

### 【授業計画】

#### 後期前半

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	授業の進め方、レポート執筆・添削方法の説明、テキストの紹介
第2回	基礎事項	論文で使う文型・語・表現、主語と述語、句読点、表記規則
第3回	論文の要素	序論・本論・結びの構造、事実・意見・行動の文、パラグラフと主題文
第4回	序論	背景説明、問題提起、方向付け
第5回	本論	論拠の提示、結論の提示、論の展開
第6回	結びと要約	全体のまとめ、評価、展望の提示
第7回	引用と資料	引用の表記方法、図表の扱い方
第8回	レポート発表会	

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

レポートを執筆し、添削を経て推敲する。

### 【テキスト】

- 浜田麻里・平尾得子・由井紀久子「大学生と留学生のための論文ワークブック」くろしお出版、1997
- その他、必要な資料は適宜配布する。

### 【参考書】

木下是雄「レポートの組み立て方」ちくま学芸文庫、1994  
小笠原喜康「大学生のためのレポート・論文術」講談社現代新書、2009 など

### 【成績評価基準】

授業参加（30%）、レポート（50%）、プレゼンテーション（20%）

### 【情報機器使用】

PC を接続して画面をスクリーンに表示できる設備

## プログラム演習

岡本 義行

科目分類：演習科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

社会科学の基本書を輪読するとともに、受講者の修士論文や博士論文に向けた研究発表を定期的に行います。また、研究論文作成に必要な、量的・質的分析、調査法、研究法など方法論を修得します。講義、発表、ディスカッションを行います。必要に応じて、ゲストを招いて、セミナーを開催します。

### 【授業の概要と方法】

社会科学の研究に不可欠な本の読み方、情報やデータの収集法、その分析法などを学んでもらいます。社会科学の基本的な研究方法に関する演習を実施します。授業の方法は、講義、受講者の発表・プレゼン、レポート作成、ディスカッションとともに、ゲストによるセミナーも予定しています。

### 【授業計画】

#### 通年

回	テーマ	内容
第1回	講義のスケジュール打合せ	
第2回	ビデオ教材によるディスカッション	
第3回	輪読	
第4回	輪読	
第5回	輪読	
第6回	受講生によるプレゼン	
第7回	受講生によるプレゼン	
第8回	輪読	
第9回	ゲスト	
第10回	輪読	
第11回	受講生によるプレゼン	
第12回	輪読	
第13回	受講生によるプレゼン	
第14回	輪読	
第15回	講義とディスカッション	講義とディスカッション

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

今年度は昨年度に続き『都市の経済学』や『組織の経済学』（NTT出版）などを読みます。

### 【参考書】

R.K. イン著、近藤公彦訳：『ケース・スタディの方法』、千倉書房、2008 年  
N.J. スメルサー著、山中弘訳：『社会科学における比較の方法』、玉川大学出版部、1996 年  
水野節夫、『事例分析への挑戦』、東信堂、2000 年  
山岸俊男、『安心社会から信頼社会へ：日本型システムの行方』、中公新書、1999 年

### 【成績評価基準】

出席 40 %、授業への参加 30 %、発表・レポート 30 % で評価します。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

### 【その他】

みなさんの積極的な参加を期待します。

## プログラム演習

科目分類：演習科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

現在、調整中です。  
詳細が決定し次第、別途掲示にてご案内致します。

### 【授業の概要と方法】

#### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

## プログラム演習

諏訪 康雄

科目分類：演習科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

広い意味での「雇用政策」をめぐる修士論文・政策研究論文の作成に向けた体系的な知的作法の訓練をゼミ形式で行う。最低限の調査手法と調査研究論文・政策提言論文を作成する方法を勉強し、自立した調査研究のできるようにする。

### 【授業の概要と方法】

資料の探し方、読み方、調査の方法、調査結果の分析法などの講義や討論、参加者による報告と相互の質疑応答、コメント、全体にゼミ形式で進める。

#### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1 回目	演習運営への導入	演習の進め方に関する基本方針の検討
2 回目	研究テーマの選定方法	研究テーマの選び方の検討
3 回目	研究テーマの調査方法（その1）	選んだ研究テーマの調査方法の検討（その1）
4 回目	研究テーマの調査方法（その2）	選んだ研究テーマの調査方法の検討（その2）
5 回目	研究テーマの調査方法（その3）	選んだ研究テーマの調査方法の検討（その3）
6 回目	調査結果の分析方法（その1）	調査結果の分析法の検討（その1）
7 回目	調査結果の分析方法（その2）	調査結果の分析法の検討（その2）
8 回目	調査結果の分析方法（その3）	調査結果の分析法の検討（その3）
9 回目	調査結果から政策を立案する方法（その1）	調査結果から考える政策立案する手法の検討（その1）
10 回目	調査結果から政策を立案する方法（その2）	調査結果から考える政策立案する手法の検討（その2）
11 回目	調査結果から政策を立案する方法（その3）	調査結果から考える政策立案する手法の検討（その3）
12 回目	立案した政策の検証方法（その1）	立案した政策の実現可能性について検証する方法の検討（その1）
13 回目	立案した政策の検証方法（その2）	立案した政策の実現可能性について検証する方法の検討（その2）
14 回目	政策創造すなわち政策をめぐる知識創造の意味の再確認	知識創造としての政策創造についての検討
15 回目	政策創造をめぐる論文作成法	政策創造をめぐる論文作成方法の再確認

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

実際には、通年で 30 数回の演習がなされるが、そのために

1. 自身の調査研究テーマの推進
2. ゼミ全体の調査テーマなどへの参画
3. 各人に与えられた課題の処理
4. 合宿等のゼミ行事への参加に努めること

### 【テキスト】

その都度、必要な共通テキストを指定する。昨年度は、統計資料集などであった。なお、必要な論文や資料はコピーして配布する。

### 【参考書】

雇用政策に関する参考書リストなどは別途配布する予定。文献の調べ方を教示し、各人で自分のテーマにそった文献を探し出すことを重視する。

### 【成績評価基準】

大学院の基準に従い、ゼミ活動への参加状況と論文準備作業などをもとに総合的に評価する。  
できるだけ出席と課題対処をとくに重視する。

### 【情報機器使用】

毎回持参する必要はないにしても、パソコンおよび一定のソフトの知識は必要である。パワーポイントも使っていただく。

## プログラム演習

武藤 博己

科目分類：演習科目 | 単位：2 単位

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

博士課程は論文作成が主軸なので、それに向けた個別指導時間を多く設けるように努めてきたが、今後も続けたい。

### 【その他】

修士課程はもちろんのこと、博士課程院生についても、個人作業だけでなく、共同作業にもできるかぎり参加することを望む。

### 【授業の到達目標およびテーマ】

修士課程において、修士論文を完成させることを目標として、そのための研究指導を行う。修士の学位は研究者としての第一歩であり、研究したことがあるということの証明書のようなものである。

それに対して、博士課程は、研究者としての自立を目標としている。そのため、3つの能力を有している必要があると考えている。すなわち、①研究能力——博士論文を完成させることにより実証する、②研究発表能力——研究成果を発表する能力であり、学会での研究発表や学部生への講義等により実証する、そして、③研究マネジメント能力——研究会を主催したり、他の研究者の発表に対してコメントしたり、議論することで実証する。これらの能力を高めるための場として、プログラム演習がある。

### 【授業の概要と方法】

授業は、院生のレポート発表およびそれに関連する討論の方法で進める。参加者は、発表レジュメを準備して配布する。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	前期スケジュールの確認	前期スケジュールを調整する
2	参加者の報告1および2	博士課程院生による報告
3	参加者の報告3および4	博士課程院生による報告
4	参加者の報告5および6	博士課程院生による報告
5	参加者の報告7および8	博士課程院生による報告
6	参加者の報告9および10	修士課程院生による報告
7	参加者の報告11および12	修士課程院生による報告
8	参加者の報告13および14	修士課程院生による報告
9	参加者の報告15および16	修士課程院生による報告
10	参加者の報告17および18	修士課程院生による報告
11	参加者の報告19および20	博士課程・修士課程院生による報告
12	参加者の報告21および22	博士課程・修士課程院生による報告
13	参加者の報告23および24	博士課程・修士課程院生による報告
14	参加者の報告25および26	博士課程・修士課程院生による報告
15	参加者の報告17および28	博士課程・修士課程院生による報告

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

修士論文の準備をしっかりと行う。

### 【テキスト】

特になし。

### 【参考書】

特になし。

### 【成績評価基準】

演習への出席と発言・コメント（40%）、論文の内容報告（60%）を総合的に評価する。

## プログラム演習

増淵 敏之、宮入 恭平

科目分類：演習科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本授業では「文化と地域」の関わりに主眼を置き、文献購読及び各学生の研究発表を軸に進めていく。到達目標としては修士1年は論文執筆の基礎、調査の方法などを習得、2年は修士論文執筆において進めていく。

### 【授業の概要と方法】

授業の前半は文献購読に充てる。本年度は人口減少時代の大都市経済と文化の関係性をテーマに進める。後半は学生の発表を中心にした議論の場とする。ゼミ形式で行っていくが、適宜、合宿、フィールドワークも交えていきたい。

### 【授業計画】

#### 通年

回	テーマ	内容
1, 2	ガイダンス、各自のテーマ発表	授業の進め方について説明、各自の研究テーマを共有
3, 4	輪読、議論	テキストの輪読、議論
5, 6	同上	同上
7, 8	同上	同上
9, 10	同上	同上
11, 12	同上	同上
13, 14	各自の発表	各自のテーマについての文献リスト、研究の進め方について発表
15, 16	同上	同上
17, 18	輪読、議論	テキストの輪読、議論
19, 20	同上	同上
21, 22	同上	同上
23, 24	同上	同上
25, 26	同上	同上
27, 28	各自の発表	研究の進捗状況の発表
29, 30	同上	同上

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

文献リストの作成、文献購読

### 【テキスト】

「人口減少時代の大都市経済」松谷明彦 東洋経済新報社  
「コンテンツ産業論」河島伸子 ミネルヴァ書房など

### 【参考書】

授業中に適宜、紹介する。

### 【成績評価基準】

発表、議論の場での発言を中心に評価していく。

## プログラム演習

坂本 光司

科目分類：演習科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

各ゼミ生の修士論文をよりよい内容とするためのゼミ運営を行う。またゼミとしての共同研究テーマを決め、数冊の本・レポートに仕上げる。

テーマは「中小企業」「起業」「経営戦略」「人財育成」等の分野である。

### 【授業の概要と方法】

当プログラム演習では、ゼミ生一人ひとりの関心テーマや修士論文に関する知識や情報を得るため、文献研究はもとより、現地研究や討論を活発に行う。またゼミの研究成果を、本やレポートにまとめ、世に問う。

プログラム演習の目標は、ゼミ生を企画演出型リーダーや起業家的人財に養成するとともに企業経営の使命と責任を果たせる経営者に変身させることである。

ゼミは土曜日の午後開催するが、ゼミ生と相談し、ゼミ時間や平日・休日等に現地調査に頻繁に出かける。さらに、夏休みや春休みには、ゼミ生と相談し、優良企業を訪問しつつ、合宿・討論を行う。

1年間に訪問調査する企業や商店街は50ヶ所以上になると思われる。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	日程・内容・テキスト等の確認
2	M2 修士論文中間発表	2~3人のM2学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
3	M2 修士論文中間発表	2~3人のM2学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
4	M2 修士論文中間発表	2~3人のM2学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
5	M2 及び M1 修士論文中間発表	2~3人のM2・M1学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
6	M2 及び M1 修士論文中間発表	2~3人のM2・M1学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
7	M2 及び M1 修士論文中間発表	2~3人のM2・M1学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
8	M2 及び M1 修士論文中間発表	2~3人のM2・M1学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
9	M2 及び M1 修士論文中間発表	2~3人のM2・M1学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
10	M2 及び M1 修士論文中間発表	2~3人のM2・M1学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
11	M2 及び M1 修士論文中間発表	2~3人のM2・M1学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
12	M2 及び M1 修士論文中間発表	2~3人のM2・M1学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
13	M2 及び M1 修士論文中間発表	2~3人のM2・M1学生の修士論文の中間発表・討論を行うと共に、中小企業の事例研究を行う
14	修士論文の最終仕上げ	修士論文発表に向けての最終仕上げ（発表・討論）を行う
15	修士論文の最終仕上げ	修士論文発表に向けての最終仕上げ（発表・討論）を行う

## プログラム演習

北原 正敏

科目分類：演習科目 | 単位：2 単位

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

プログラム演習は、M1・M2 合同で 3 時間通して学びあう。またプログラム演習の時間や平日の昼間等も頻繁に現地企業調査を行う。

さらに夏休み期間は、全員で 2 泊 3 日程度の遠隔地での企業訪問を中心とした学習を行う。

さらにまた M1・M2 全員での共同研究も行い、成果を出版としてまとめる。

こうした行動をするプログラム演習であるため、発表や調査に関する事前学習は当然である。

### 【テキスト】

『日本でいちばん大切にしたい会社 2』 坂本光司著 あさ出版 2010 年

『日本でいちばん大切にしたい会社』 坂本光司著 あさ出版 2008 年

『経営者の手帳』 坂本光司著 あさ出版 2010 年  
他多数

月 1～2 冊ベース

### 【参考書】

必要に応じて講義中に紹介する

### 【成績評価基準】

出席 70 %

討論での発言 30 %

### 【授業の到達目標およびテーマ】

・授業の到達目標；プログラム演習は当研究科の基本演習であり、修士課程の最終目標となる修士論文作成に向けた演習科目である。目標は修士論文の完成－修了審査のパス。

・テーマ；今後の企業経営の重要課題と目される CSR（企業の社会的責任）分野を幅広く研究する。

具体的には・CSR とコーポレートガバナンス・CSR と環境、地域社会・CSR と人権、社員の働きがい・CSR と市場、消費者・CSR と金融、SRI など。

### 【授業の概要と方法】

・基本図書による個人研究、ゲストを招いての質疑応答、学外での調査、見学などを通して得た知識、知見を持ちより教員とゼミ生が発表・討議を行う。

そのようなプロセスの中で、修士論文の課題設定－仮説構築－仮説検証（先行論文研究、データ収集と分析、その他フィールド調査など）－論文構成－執筆、校閲を進め、論文を完成させる。

### 【授業計画】

#### 通年

回	テーマ	内容
毎回	・CSR（企業の社会的責任）およびその関連分野についての研究、修士論文作成	・各テーマの輪読、発表、討議、を中心に実施。 ・修士論文作成
特別 (年 2～ 3 回)	・CSR の実例研究	・企業訪問、見学、などの 現地研修 ・データ収集、分析

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

・たえず、先進企業の CSR および関連活動の研究に関心をもち、必要に応じて、現地調査をすること。

### 【テキスト】

・院生の修士論文のテーマに沿って決定する。

### 【参考書】

・院生の修士論文のテーマに沿って決定する。

### 【成績評価基準】

・1 年次；上記の授業計画の進捗状況により評価する。中間報告書の完成度と内容レベル。

・2 年次；論文の完成度（内容、レベルなど）

## プログラム演習

田町 典子

科目分類：演習科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

修士論文作成に向けた演習を行う。

### 【授業の概要と方法】

基本図書の輪読、ゲストを招いての質疑応答、参加者による発表及び討論などにより、各自の専攻分野における研究を深める。

### 【授業計画】

#### 前期および後期

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

発表および討論のための十分な準備を行うこと。  
その他、必要に応じて指示する。

### 【テキスト】

その都度指定する。

### 【参考書】

その都度指定する。

### 【成績評価基準】

演習への参加による

### 【情報機器使用】

必要に応じて、PCを接続して画面をスクリーンに表示できる設備を使用。

## プログラム演習

申 龍徹

科目分類：演習科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

修士論文の作成

### 【授業の概要と方法】

修士論文の作成に向けた基礎的な作業として、先行研究の分析、論文の構成、注釈の付け方、発表などのテクニカルタームを習得するとともに、より専門的かつ実践的な論文作成のための学会参加、海外視察などを行う。

具体的な進め方については、院生の状況を踏まえて決める。

### 【授業計画】

#### 前期および後期

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

関連する学会、シンポジウム、国際会議などに関する情報共有と積極的な参加を通じて、より高度かつ専門的な知見の習得を心懸ける。

### 【テキスト】

必要に応じて、配布する。

### 【参考書】

必要に応じて、配布する。

### 【成績評価基準】

参加度（25%）、調査力（25%）、構成力（25%）、プレゼンテーション（25%）の4つの要素による絶対評価

## プログラム演習

恩田 重直

科目分類：演習科目 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

研究テーマの設定からはじまり、研究方法の検討、文献史料の蒐集方法、読書法、調査の手法、データの整理手法、分析の手法、図表作成の手法、記述の方法を習得し、最終的に修士論文を作成する。

### 【授業の概要と方法】

各自の研究テーマにもとづき、ゼミナール形式で進める。なお、各自の研究テーマの設定は自由。年 2 回、各自の研究進捗状況を報告する合宿を実施する。

### 【授業計画】

#### 通年

回	テーマ	内容
各回	ゼミナール	各自の研究の進捗状況を報告し、それをもとに全員で議論する。各自は課題図書を読了の上、A4 用紙 1 枚に内容や解釈をまとめ、当日、口頭発表する。そして、課題図書の論点や解釈等について全員で議論する。なお、課題図書は前期では担当教員が指定し、後期では各自が進めている研究テーマと関連するものを取り上げる。
月 1 回	読書会	

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

各自のテーマに即した先行研究や史資料の蒐集、ならびに各種調査。

### 【テキスト】

特になし。

### 【参考書】

各自の研究テーマに応じて適宜、指示する。

### 【成績評価基準】

研究科全体の学生を対象として前期・後期末に行われる修士論文報告会への参加（60%）、研究の進捗状況の報告（20%）、討論への参加（20%）

### 【その他】

（担当教員が進めている研究テーマ）

- ・中国・福建省広東省における港湾都市の形成に関する建築史・都市史研究
- ・現代中国の都市再生の動向に関する調査研究
- ・日本橋川沿いの水辺空間の変遷過程に関する研究
- ・狭山丘陵における産業廃棄物の投棄問題に関する調査研究
- ・日本における地方中小都市の活性化に関する調査研究

### 【副指導に関して】

本科目の担当教員を副指導教員にしている方は、前期・後期の各期において、最低 1 回はゼミに参加し、研究進捗状況の報告をすることを義務とする。

## 研究法

諏訪 康雄

科目分類：博士後期 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

博士論文を執筆するために基礎となる社会科学的研究および政策研究の基礎について検討する。よりスムーズに博士論文を執筆できるように基礎的な事項を確認していく。

### 【授業の概要と方法】

必要事項の講義、講義にもとづくグループ討論、次回までの各人の計画書の作成などをひとまとめにして進める。

### 【授業計画】

#### 前期後半

回	テーマ	内容
1 回目	博士論文を作成する	何を、どう取り上げて、どのように論文に仕上げるかをめぐる押さえておくべき点の確認
2 回目	博士論文のテーマを決める	テーマの絞り込みと発展はどのようになされるべきかを検討
3 回目	博士論文の基礎データを集める	文献調査、インタビュー調査（質的調査）、アンケート調査（量的調査）、調査分析法などを検討
4 回目	博士論文の基盤となる理論を構築する	データ、情報、知識の違いと、知識創造の要諦についての検討
5 回目	博士論文を展開する	論文構成の展開方法についての検討
6 回目	博士論文をまとめ上げる	起承結がしっかりした論文としてまとめ上げるための方法についての検討
7 回目	博士論文作成の手法の事例をみる	博士論文を苦勞して作成した先輩たちの事例を聞いて自分なりに検討
8 回目	ブレイクスルーするような博士論文を作成するには？	全体をまとめて研究がブレイクスルーするとはどのようなことかを検討

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

1. 授業と並行して自分の博士論文の基本計画を作成する
2. 毎回の課題を次回までにこなす
3. 論文作成法などの本を読む

### 【テキスト】

特定のテキストは用いない。各回ごとに参考文献を上げる。

### 【参考書】

自分の研究領域の優れたモノグラフが一番の参考文献となる。一般的には、社会科学系の論文作成法の本は参考となる。研究法については、その都度、本や文献等を指示する。

### 【成績評価基準】

クラス参加の度合い 50 点、課題作成の評価 50 点を総合して、成績分布の基準に従って決める。

### 【情報機器使用】

パソコンによる提出物作成は必須

### 【その他】

一般的な研究法の知識等を概説するにとどまるので、実際の展開は各人が指導教員と相談しながら進めていただきたい。

## 外国語文献講読

田町 典子

科目分類：博士後期 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

文献調査や情報収集に必要な英文読解能力を養成することを目的とする。

### 【授業の概要と方法】

国際機関や外国政府機関が発行した報告書や論文、各種英文雑誌・新聞、英文教科書などを講読する。

内容は以下を予定しているが、受講人数、受講者の希望に応じて弾力的に変更する。

### 【授業計画】

#### 前期前半

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	英文報告書・論文の構成 講読教材の紹介
第2回	Scanning	教科書から必要な情報を探す
第3~4回	Skimming	国際機関の報告書をざっと読む
第5回	論文講読演習	各自が選択した論文からレジюмеを作成する
第6~7回	担当論文の発表	論文の内容について発表し、論文の構成や論点について議論する
第8回	英文記事の発表	選択した記事について背景・内容を説明し、議論する

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

関心ある分野の英語記事（新聞・雑誌等）を探して選び、その内容について発表するための準備をする。

### 【テキスト】

授業時間内に配布する。

### 【参考書】

なし

### 【成績評価基準】

出席（20%）、授業内での議論への参加（30%）、レポート（50%）を総合的に勘案する。

### 【情報機器使用】

受講生がネット上の辞書にアクセスできる設備

## 合同ゼミ

増淵 敏之

科目分類：博士後期 | 単位：2 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

博士課程ではより専門性を高めることになるため、学生全員での議論の場を設けたい。とくに他領域での学生の発言が研究の奥行きと広がりにつながることを期待している。学会での発表に結び付けることを到達目標とした。

### 【授業の概要と方法】

1回につき3名の学生の発表とする。ひとりにつき発表時間は30分、議論30分とする。レジюмеは当日、配布、書式は基本的に自由だが、P・Pは使用しないことを基本とする。発表の順番、司会進行は学生が行う。

### 【授業計画】

#### 通年

回	テーマ	内容
1,2	ガイダンス、発表の順番決め、進行についての調整作業	ガイダンス、発表の順番決め、進行についての調整作業
3,4	発表、議論、講評	発表、議論、講評
5,6	同上	同上
7,8	同上	同上
9,10	同上	同上
11,12	同上	同上
13,14	同上	同上
15,16	同上	同上
17,18	同上	同上
19,20	同上	同上
21,22	同上	同上
23,24	同上	同上
25,26	同上	同上
27,28	同上	同上
29,30	同上	同上

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

都度学生と相談して進め方を決めていく。

### 【テキスト】

適宜、推薦する。

### 【参考書】

適宜、推薦する。

### 【成績評価基準】

発表、議論の場での発言を中心に評価していく。

## 経済政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

小峰 隆夫

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

最新の経済情報と基礎的な経済理論を踏まえながら、日本の経済が直面している課題とその課題を解決するための政策について論じる。

到達目標としては、

1. 経済政策についての基礎的な知識を得ること
  2. 経済学の基礎的な概念を使いこなして、政策提言につなげることができるようになること
  3. 現実に行われている経済政策について一定レベルの評価ができるようになること
- を目指す。

### 【授業の概要と方法】

授業では、できるだけ最新のデータに即して、日本経済の政策的課題を明らかにしていく。政府内で現実に作成されている文書などを題材に取り上げる。経済学についての予備知識、数学的素養は問わない。

主な内容としては、①政府の役割と公共経済学の基本的な考え方、②景気の現状と財政金融政策による経済安定化策、③財政赤字の現状と財政再建についての考え方、④物価と雇用の安定、⑤社会保障と福祉政策、⑥経済的に見た地域政策などを扱う。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	経済の基本と政策	
2	公共経済学の基本的な考え方	
3	政府の役割と大きさ	
4	サブプライム問題のメカニズム	
5	経済の現状を掴む方法	
6	経済政策の基本 財政政策	
7	財政赤字と財政再建	
8	金融のメカニズムと金融政策	
9	バブルと経済政策	
10	景気対策の評価	
11	雇用の現状と雇用対策	
12	規制緩和と構造政策	
13	所得分配と福祉政策	
14	経済的に見た地域政策	
15	レポートの発表会	

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

なし・授業で参考資料を適宜配布する。

### 【参考書】

なし

### 【成績評価基準】

出席と議論への参加状況 70 % レポート発表の内容 30 %

## 雇用政策特殊研究 I

諏訪 康雄

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

「雇用政策研究（マクロ）」を参照のこと。雇用政策に関する高度な知識を涵養する。

### 【授業の概要と方法】

博士課程院生の指導に向けた時間帯（毎週土曜日の  
10:30-12:00, 12:00-13:30, 13:30-15:00, 18:30-20:00,  
20:00-21:30）に、博士院生と相談のうえ  
適宜、集団指導および個別指導の時間を設ける。

### 【授業計画】

#### 前期

回	テーマ	内容
1 回目	雇用政策研究のテーマの選定（その1）	雇用政策研究論文のテーマの決定方法（その1）
2 回目	雇用政策研究テーマの選定（その2）	雇用政策研究論文のテーマの決定方法（その2）
3 回目	雇用政策研究テーマの展開（その1）	雇用政策研究論文の展開方法（その1）
4 回目	雇用政策研究テーマの展開（その2）	雇用政策研究論文の展開方法（その2）
5 回目	雇用政策研究テーマの展開（その3）	雇用政策研究論文の展開方法（その3）
6 回目	雇用政策研究テーマの調査研究方法（その1）	雇用政策の調査研究手法の検討（その1）
7 回目	雇用政策研究テーマの調査研究方法（その2）	雇用政策の調査研究手法の検討（その2）
8 回目	雇用政策研究テーマの調査研究方法（その3）	雇用政策の調査研究手法の検討（その3）
9 回目	雇用政策研究テーマを支える理論づくり（その1）	独自性のある理論をどう構築するかの検討（その1）
10 回目	雇用政策研究テーマを支える理論づくり（その2）	独自性のある理論をどう構築するかの検討（その2）
11 回目	雇用政策研究テーマを支える理論づくり（その3）	独自性のある理論をどう構築するかの検討（その3）
12 回目	雇用政策研究テーマの理論と実証（その1）	理論と実証との関係の確認方法の検討（その1）
13 回目	雇用政策研究テーマの理論と実証（その2）	理論と実証との関係の確認方法の検討（その2）
14 回目	雇用政策研究論文作成の実例	雇用政策研究論文作成者の経験談などの検討
15 回目	雇用政策研究論文作成方法の再確認	一連の手法の全体的な再検討

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

1. 各人の論文作成作業を進めることに尽きる
2. ゼミ全体の活動への参加も期待する

### 【テキスト】

別途指示する。

### 【参考書】

別途指示する。

### 【成績評価基準】

大学院の基準に従う。各人の調査研究の進展具合に応じた評価をする。

### 【情報機器使用】

パソコンを多用する。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

博士課程院生間の共通基盤を形成するために有益である点を維持、発展させられるように努めたい。

### 【その他】

博士課程院生であっても必要な授業に出ることは基本となるので心づもりをお願いする。

## 雇用政策特殊研究Ⅱ

諏訪 康雄

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

「キャリア政策研究」の項を参照のこと。キャリア政策に関する高度な知識を得られるようにする。

### 【授業の概要と方法】

授業は、修士課程科目を受講したうえで、それぞれの博士論文テーマにそった課題をめぐり個別指導および博士院生の集団指導を行う。

### 【授業計画】

#### 後期

回	テーマ	内容
1 回目	キャリア政策研究の現状（その1）	各種のキャリア政策の現状を確認する（その1）
2 回目	キャリア政策研究の現状（その2）	各種のキャリア政策の現状を確認する（その2）
3 回目	キャリア政策研究の現状（その3）	各種のキャリア政策の現状を確認する（その3）
4 回目	キャリア政策研究の展開（その1）	欧米におけるキャリア政策の検討（その1）
5 回目	キャリア政策研究の展開（その2）	欧米におけるキャリア政策の検討（その2）
6 回目	キャリア政策研究の展開（その3）	欧米におけるキャリア政策の検討（その3）
7 回目	キャリア政策研究の課題（その1）	若年雇用政策としてのキャリア政策
8 回目	キャリア政策研究の課題（その2）	女性雇用政策としてのキャリア政策
9 回目	キャリア政策研究の課題（その3）	高齢者雇用政策としてのキャリア政策
10 回目	キャリア政策研究の課題（その4）	障がい者雇用政策としてのキャリア政策
11 回目	キャリア政策研究の課題（その5）	外国人雇用政策としてのキャリア政策
12 回目	キャリア政策研究の課題（その6）	ホワイトカラー雇用政策としてのキャリア政策
13 回目	キャリア政策研究の課題（その7）	専門技術者雇用政策としてのキャリア政策
14 回目	キャリア政策研究の基本課題	日本型雇用慣行とキャリア形成
15 回目	キャリア政策研究の将来	将来におけるキャリア形成政策のあり方

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

自身の博士論文テーマと関わらせてキャリア形成支援策を検討すること

### 【テキスト】

別途指定する。

### 【参考書】

別途指定する。

### 【成績評価基準】

大学院の基準による。各人の調査研究の進展具合に応じての評価となる。

### 【情報機器使用】

パソコンは用いることが多い。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

キャリア形成支援を調査研究するうえでは、心理学、人事労務管理論、労働法などの知識が必要となるので、それぞれの博士課程院生の知識レベルに応じて、不足する部分の補充をお願いするようにし、そのための支援策を考慮したい。

### 【その他】

博士課程院生であっても授業に出席することは必要であり、また、一定時間の個人指導に対応すること要請されるので、その旨の心づもりをお願いしたい。

## 雇用政策特殊研究Ⅲ

諏訪 康雄

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

「地域雇用政策事例研究」の項を参照のこと。地域雇用政策に関する高度な知識を得られるようにする。

### 【授業の概要と方法】

授業は、修士課程科目を受講したうえで、それぞれの博士論文テーマにそった課題をめぐり個別指導および博士院生の集団指導を行う。

### 【授業計画】

#### 後期

回	テーマ	内容
1 回目	地域雇用政策研究の現状（その1）	各種の地域雇用政策の現状を確認する（その1）
2 回目	地域雇用政策研究の現状（その2）	各種の地域雇用政策の現状を確認する（その2）
3 回目	地域雇用政策研究の現状（その3）	各種の地域雇用政策の現状を確認する（その3）
4 回目	地域雇用政策研究の展開（その1）	欧米における地域雇用政策の検討（その1）
5 回目	地域雇用政策研究の展開（その2）	欧米における地域雇用政策の検討（その2）
6 回目	地域雇用政策研究の展開（その3）	欧米における地域雇用政策の検討（その3）
7 回目	地域雇用政策研究の課題（その1）	若年雇用政策としての地域雇用政策
8 回目	地域雇用政策研究の課題（その2）	女性雇用政策としての地域雇用政策
9 回目	地域雇用政策研究の課題（その3）	高齢者雇用政策としての地域雇用政策
10 回目	地域雇用政策研究の課題（その4）	障がい者雇用政策としての地域雇用政策
11 回目	地域雇用政策研究の課題（その5）	外国人雇用政策としての地域雇用政策
12 回目	地域雇用政策研究の課題（その6）	ホワイトカラー雇用政策としての地域雇用政策
13 回目	地域雇用政策研究の課題（その7）	専門技術者雇用政策としての地域雇用政策
14 回目	地域雇用政策研究の基本課題	日本型雇用慣行と地域雇用形成
15 回目	地域雇用政策研究の将来	将来における地域雇用形成政策のあり方

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

自身の博士論文テーマと関わらせて地域雇用政策を考慮すること

### 【テキスト】

別途指定する。

### 【参考書】

別途指定する。

### 【成績評価基準】

大学院の基準による。各人の調査研究の進展具合に応じての評価となる。

### 【情報機器使用】

パソコンは用いることが多い。

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

地域雇用形成支援を調査研究するうえでは、経済政策、労働経済学、人事労務管理論、労働法などの知識が必要となるので、それぞれの博士課程院生の知識レベルに応じて、不足する部分の補充をお願いするようにし、そのための支援策を考慮したい。

### 【その他】

博士課程院生であっても授業に出席することは必要であり、また、一定時間の個人指導に対応すること要請されるので、その旨の心づもりをお願いしたい。

## 行政学特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

武藤 博己

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本科目は博士課程の院生の登録科目である。博士課程では、研究者としての自立を目標としている。そのため、3つの能力を有している必要があると考えている。すなわち、①研究能力——博士論文を完成させることにより実証する、②研究発表能力——研究成果を発表する能力であり、学会での研究発表や学部生への講義等により実証する、そして、③研究マネジメント能力——研究会を主催したり、他の研究者の発表に対してコメントしたり、議論することで実証する。これらの能力を高めるための場として、プログラム演習がある。

### 【授業の概要と方法】

授業は、院生のレポート発表およびそれに関連する討論の方法で進める。参加者は、発表レジュメを準備して配布する。

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
1	スケジュールの確認	スケジュールを調整する
2	参加者の報告1	博士課程院生による報告
3	参加者の報告2	博士課程院生による報告
4	参加者の報告3	博士課程院生による報告
5	参加者の報告4	博士課程院生による報告
6	参加者の報告5	博士課程院生による報告
7	参加者の報告6	博士課程院生による報告
8	参加者の報告7	博士課程院生による報告
9	参加者の報告8	博士課程院生による報告
10	参加者の報告9	博士課程院生による報告
11	参加者の報告10	博士課程院生による報告
12	参加者の報告11	博士課程院生による報告
13	参加者の報告12	博士課程院生による報告
14	参加者の報告13	博士課程院生による報告
15	参加者の報告14	博士課程院生による報告

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

論文の準備をしっかりと行う。

### 【テキスト】

特になし。

### 【参考書】

特になし。

### 【成績評価基準】

論文の内容報告（100%）を評価する。

## 都市政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

現在、調整中です。

詳細が決定し次第、別途掲示にてご案内致します。

### 【授業の概要と方法】

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】

# 産業政策特殊研究 I

岡本 義行

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

## 【授業の到達目標およびテーマ】

世界的な不況のもとで日本経済は大きな影響を受けていますが、それ以前から指摘されてきた経済構造の課題も持ち越しています。本授業では経営者の「経営力」と「経営者コミュニティ」に焦点を合わせて、企業・産業・経済の競争力、そして産業政策を議論します。産業政策の基礎となる理論の理解と政策立案能力を向上させることが目標です。

## 【授業の概要と方法】

授業は講義、グループディスカッション、プレゼン、視察、ゲスト招請など多様な方法で進めます。

## 【授業計画】

### 通年

回	テーマ	内容
第 1 回	授業全体のガイダンス	地域産業の成功事例の紹介：ビデオ鑑賞とディスカッション
第 2 回	地域産業と産業政策	地域産業に関する講義とディスカッション
第 3 回	産業政策の理論と施策	産業政策の理論的根拠に関する講義とディスカッション
第 4 回	地域経済と地域産業の構造	地域構造の分析に関する講義とディスカッション
第 5 回	地域産業発展のメカニズムと理論	地域産業発展に関する講義とディスカッション
第 6 回	地域産業政策と企業経営	地域産業における企業経営の事例紹介とディスカッション
第 7 回	産業、地域コミュニティ、地域産業政策	地域コミュニティと地域イノベーション
第 8 回	グローバル化と地域産業	地域産業のグローバルな競争の条件
第 9 回	政府自治体の産業政策と地域政策の現状	発表とディスカッション
第 10 回	中山間地の産業振興と地域づくり 1	山梨県早川町のケーススタディ：現地調査
第 11 回	中山間地の産業振興と地域づくり 2	山梨県早川町のケーススタディ：情報とデータの収集
第 12 回	中山間地の産業振興と地域づくり 3	山梨県早川町のケーススタディ：課題の抽出と分析
第 13 回	中山間地の産業振興と地域づくり 4	山梨県早川町のケーススタディ：課題の構造化
第 14 回	中山間地の産業振興と地域づくり 5	山梨県早川町のケーススタディ：政策づくり
第 15 回	地方都市の産業振興と地域づくり 1	長野県小布施町のケーススタディ：現地調査

### 通年

回	テーマ	内容
第 16 回	地方都市の産業振興と地域づくり 2	長野県小布施町のケーススタディ：情報とデータの収集
第 17 回	地方都市の産業振興と地域づくり 3	長野県小布施町のケーススタディ：課題の抽出と分析
第 18 回	地方都市の産業振興と地域づくり 4	長野県小布施町のケーススタディ：課題の構造化
第 19 回	地方都市の産業振興と地域づくり 5	長野県小布施町のケーススタディ：政策づくり
第 20 回	都市部の産業振興と地域づくり 1	台東区のケーススタディ：全体像と歴史の把握
第 21 回	都市部の産業振興と地域づくり 2	台東区のケーススタディ：情報とデータの収集
第 22 回	都市部の産業振興と地域づくり 3	台東区のケーススタディ：課題の抽出と分析
第 23 回	都市部の産業振興と地域づくり 4	台東区のケーススタディ：課題の構造化
第 24 回	都市部の産業振興と地域づくり 5	台東区のケーススタディ：政策づくり

第 25 回	グローバル化と地域産業政策 1	長野県伊那地域のケーススタディ：全体像と歴史の把握
第 26 回	グローバル化と地域産業政策 2	長野県伊那地域のケーススタディ：情報とデータの収集
第 27 回	グローバル化と地域産業政策 3	長野県伊那地域のケーススタディ：課題の抽出と分析
第 28 回	グローバル化と地域産業政策 5	長野県伊那地域のケーススタディ：課題の構造化
第 29 回	グローバル化と地域産業政策 5	長野県伊那のケーススタディ：政策づくり
第 30 回	最終報告会	年間の成果発表

## 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

とくにありませんが、下記の図書を基本文献とします。

THE HANDBOOK OF INDUSTRIAL DISTRICTS, Eds. Giacomo Becattini, Marco Bellandi, and Lisa De Propris, Edward Elgar Publisher, 2009

### 【参考書】

伊丹・松島・橘川編、『産業集積の本質』、有斐閣、1998 年  
石倉・藤田・前田・金井・山崎著、『日本の産業クラスター戦略』、有斐閣、2003 年  
岡本義行、『イタリアの中小企業戦略』、三田出版、1992 年  
P.R. クルーグマン著、高中公男訳、『経済発展と産業立地の理論』、文真堂、1999 年  
P.R. クルーグマン著、北村・高橋・妹尾訳、『脱「国境」の経済学』、東洋経済新報社、1994 年  
M. ケニー著、加藤敏春監訳・解説、小林一紀：『シリコンバレーは死んだか』、日本経済新聞社、2002 年  
清成・橋本編著、『日本型産業集積の未来像』、日本経済新聞社、1997 年  
A. サクセニアン著、大前健一訳：『現代の二都物語』、講談社、1995 年  
M.E. ポーター、土岐他訳、『国の競争優位』、ダイヤモンド、1992 年  
山本健児、『産業クラスター計画の論理に関する批判的考察』、『経済志林（法政大学経済学会）』、72 巻 1/2 号、pp.311-336、2004 年  
リー・ミラー・ハンコック・ローエン編、中側勝弘監訳、『シリコンバレー（上・下）－なぜ変わり続けるのかー』、日本経済新聞社、2001 年  
Giacomo Becattini: *The caterpillar and the butterfly: An exemplary case of development in the Italy of the industrial districts*, Felice le Monnier, 2001

### 【成績評価基準】

出席 50 %、プレゼン 25 %、発表・レポート 25 % で評価します。

### 【情報機器使用】

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

### 【その他】

## 産業政策特殊研究Ⅱ

岡本 義行

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

近年、産業集積や産業クラスターが政策的視点から注目されています。地域経済の概念を理論的に整理し、新しい理論的フレームワークの可能性を議論します。理論的整理には現状に関するデータや情報が必要であり、受講者とともに視察や調査もします。

### 【授業の概要と方法】

授業は講義、グループディスカッション、プレゼン、視察、ゲスト招請など多様な方法で進めます。

### 【授業計画】

#### 通年

回	テーマ	内容
第 1 回	授業全体のガイダンス	講義とビデオ視聴とディスカッション
第 2 回	経済、産業、地域と歴史	産業の発展と産業政策：講義とディスカッション
第 3 回	産業の発展と産業政策	理論構造と施策
第 4 回	地域経済と地域集積の構造	日本の地域産業の歴史、産業の構造、流通と小売
第 5 回	地域集積のメカニズムと理論	イノベーションや外部環境変化に対する適応反応
第 6 回	地域集積と企業経営	経営者、経営者支援体制、商工会議所、自治体、公設、政府、銀行、コンサルタント、流通や小売の関連企業
第 7 回	産業集積、地域コミュニティ、クラスター政策	産業集積と地域コミュニティの関係、情報共有とコンセンサス形成
第 8 回	グローバル化と産業集積	プレゼンテーションとディスカッション
第 9 回	論文発表 1	発表とディスカッション
第 10 回	論文発表 2	発表とディスカッション
第 11 回	論文発表 3	発表とディスカッション
第 12 回	研究方法	研究方法に関する講義とディスカッション
第 13 回	論文発表 4	発表とディスカッション
第 14 回	論文発表 5	発表とディスカッション
第 15 回	論文発表 6	発表とディスカッション
通年	テーマ	内容
第 16 回	論文発表 7	発表とディスカッション
第 17 回	数量分析	データの変量解析
第 18 回	論文発表 8	発表とディスカッション
第 19 回	論文発表 9	発表とディスカッション
第 20 回	論文発表 10	発表とディスカッション
第 21 回	理論構築の準備	構造化とモデル構築
第 22 回	論文発表 11	発表とディスカッション
第 23 回	論文発表 12	発表とディスカッション
第 24 回	論文発表 13	発表とディスカッション
第 25 回	理論の構築	モデルの構築方法と理論構築に関する講義とディスカッション
第 26 回	論文発表 14	発表とディスカッション
第 27 回	論文発表 15	発表とディスカッション
第 28 回	論文発表 16	発表とディスカッション
第 29 回	論文発表 17	発表とディスカッション
第 30 回	報告会	発表とディスカッション

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

とくにありませんが、下記の図書を基本文献とします。  
THE HANDBOOK OF INDUSTRIAL DISTRICTS, Eds. Giacomo Becattini, Marco Bellandi, and Lisa De Propris, Edward Elgar Publisher, 2009

### 【参考書】

伊丹・松島・橋川編、『産業集積の本質』、有斐閣、1998 年  
石倉・藤田・前田・金井・山崎著、『日本の産業クラスター戦略』、有斐閣、2003 年  
岡本義行、『イタリアの中小企業戦略』、三田出版、1992 年  
P.R. クルグマン著、高中公男訳、『経済発展と産業立地の理論』、文真堂、1999 年  
P.R. クルグマン著、北村・高橋・妹尾訳、『脱「国境」の経済学』、東洋経済新報社、1994 年  
M. ケニー著、加藤敏春監訳・解説、小林一紀：『シリコンバレーは死んだか』、日本経済新聞社、2002 年  
清成・橋本編著、『日本型産業集積の未来像』、日本経済新聞社、1997 年  
A. サクセニアン著、大前健一訳：『現代の二都物語』、講談社、1995 年  
M.E. ポーター、土岐他訳、『国の競争優位』、ダイヤモンド、1992 年  
山本健児、「産業クラスター計画の論理に関する批判的考察」、『経済志林（法政大学経済学会）』、72 巻 1/2 号、pp.311-336、2004 年  
リー・ミラー・ハンコック・ローエン編、中側勝弘監訳、『シリコンバレー（上・下）－なぜ変わり続けるのかー』、日本経済新聞社、2001 年  
G.Becattini: *The caterpillar and the butterfly: An exemplary case of development in the Italy of the industrial districts*, Felice le Monnier, 2001  
G.Becattini, M. Bellandi, G. Dei Ottati, F. Sforzi (eds): *From industrial districts to local development. An itinerary of research*, Edward Elgar, 2003  
T.Bresnahan & A. Gambardella ed.: *Building High-Tech Clusters*, Cambridge, 2004  
R. Camagni & Denis Maillat (ed.): *Milieux Innovateurs: Théorie et politiques*, *Economica*, Anthropos, 2006  
James S.Coleman, *Foundations of Social Theory*, The Belknap Press of Harvard University Press, 2000  
Francesco Cossentino, Frank Pyke and Werner Sengenberger (eds): *Local and regional responses to global pressure. The case of Italy and its industrial districts*, *International Institute for Labour Studies*, 1996  
Gabi Dei Ottati, Trust, interlinking, transaction, and credit in the industrial district, *Cambridge Journal of Economics*, 1994, 18, pp.529-46  
Pentalinea a cura di: *Prato: Il distretto La città IL futuro*, editore in Prato, 2004  
Giancarlo Provasi a cura di: *Le Istituzioni dello Sviluppo: I distretti industriali tra storia, sociologia de economia*, Donzelli, 2002  
F. Pyke, G. Becattini, W. Sengenberger (eds), *Industrial districts and inter-firm co-operation in Italy*, Geneva, International Institute for Labour Studies, 1990

### 【成績評価基準】

出席 50%、プレゼン 25%、発表・レポート 25% で評価します。

### 【情報機器使用】

### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

### 【その他】

## 産業政策特殊研究Ⅲ

岡本 義行

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

本授業では地域、産業、産業政策をテーマに報告とディスカッションを行います。また、基礎となる理論の理解と政策立案能力を向上させることも目標です。

### 【授業の概要と方法】

授業は講義、グループディスカッション、プレゼン、視察、ゲスト招請など多様な方法で進めます。

### 【授業計画】

#### 通年

回	テーマ	内容
第 1 回	はじめに	ガイダンスと講義全体のスケジューリング
第 2 回	論文発表 1	発表とディスカッション
第 3 回	論文発表 2	発表とディスカッション
第 4 回	論文発表 3	発表とディスカッション
第 5 回	論文発表 4	発表とディスカッション
第 6 回	論文発表 5	発表とディスカッション
第 7 回	論文発表 6	発表とディスカッション
第 8 回	論文発表 7	発表とディスカッション
第 9 回	論文発表 8	発表とディスカッション
第 10 回	論文発表 9	発表とディスカッション
第 11 回	論文発表 1 0	発表とディスカッション
第 12 回	論文発表 1 1	発表とディスカッション
第 13 回	論文発表 1 2	発表とディスカッション
第 14 回	論文発表 1 3	発表とディスカッション
第 15 回	論文発表 1 4	発表とディスカッション

#### 通年

回	テーマ	内容
第 16 回	論文発表 1 5	発表とディスカッション
第 17 回	論文発表 1 6	発表とディスカッション
第 18 回	論文発表 1 7	発表とディスカッション
第 19 回	論文発表 1 8	発表とディスカッション
第 20 回	論文発表 1 9	発表とディスカッション
第 21 回	論文発表 2 0	発表とディスカッション
第 22 回	論文発表 2 1	発表とディスカッション
第 23 回	論文発表 2 2	発表とディスカッション
第 24 回	論文発表 2 3	発表とディスカッション
第 25 回	論文発表 2 4	発表とディスカッション
第 26 回	論文発表 2 5	発表とディスカッション
第 27 回	論文発表 2 6	発表とディスカッション
第 28 回	論文発表 2 7	発表とディスカッション
第 29 回	論文発表 2 8	発表とディスカッション
第 30 回	おわりに	報告会として 1 5 分の報告と 1 5 分のディスカッション

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

#### 【テキスト】

とくにありません。

#### 【参考書】

基本的な文献として、  
THE HANDBOOK OF INDUSTRIAL DISTRICTS, Eds. Giacomo Becattini, Marco Bellandi, and Lisa De Propris, Edward Elgar Publisher, 2009

#### 【成績評価基準】

発表 5 0 %、レポート 3 0 %、出席 2 0 % で評価します。

#### 【情報機器使用】

#### 【前年度の授業改善アンケートからの気づき】

#### 【その他】

## 文化政策特殊研究Ⅰ

増淵 敏之

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

博士課程ではより専門性を高めることになるため、文献講読、フィールドワーク、議論を中心に授業を進めながら、まずは学会発表、査読論文の執筆を当初の到達目標とする。そして博士論文の全体を構成を並行して決めていく。

### 【授業の概要と方法】

基本的にマン・ツー・マンで授業を進めていく。適宜、教員の学会出席、調査への動向を求めることもある。

### 【授業計画】

#### 通年

回	テーマ	内容
1	研究に関する個別指導	研究に関する個別指導
2	同上	同上
3	同上	同上
4	同上	同上
5	同上	同上
6	同上	同上
7	同上	同上
8	同上	同上
9	同上	同上
10	同上	同上
11	同上	同上
12	同上	同上
13	同上	同上
14	同上	同上
15	同上	同上

#### 通年

回	テーマ	内容
16	研究に関する個別指導	研究に関する個別指導
17	同上	同上
18	同上	同上
19	同上	同上
20	同上	同上
21	同上	同上
22	同上	同上
23	同上	同上
24	同上	同上
25	同上	同上
26	同上	同上
27	同上	同上
28	同上	同上
29	同上	同上
30	同上	同上

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

取り上げた文献及び関連文献の講読

#### 【テキスト】

適宜、推薦する。

#### 【参考書】

適宜、推薦する。

#### 【成績評価基準】

発表、議論の場での発言、研究成果を中心に評価していく。

## 人事政策特殊研究 I

藤村 博之

科目分類：博士後期 | 単位：4 単位

### 【授業の到達目標およびテーマ】

現在、調整中です。  
詳細が決定し次第、別途掲示にてご案内いたします。

### 【授業の概要と方法】

### 【授業計画】

回	テーマ	内容
---	-----	----

### 【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】

### 【テキスト】

### 【参考書】

### 【成績評価基準】